

令和3年度

主要な施策の成果に関する説明書  
基金の運用状況に関する調書

小金井市



# 目 次

<b>令和3年度主要な施策の成果に関する説明書</b> .....	1
令和3年度一般会計 .....	3
一般会計決算概要 .....	5
一般会計予算執行状況 .....	10
参 考 資 料 .....	14
主 な 事 業 の 概 要 .....	23
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課 .....	26
広 報 秘 書 課 .....	29
情 報 シ ス テ ム 課 .....	31
総 務 課 .....	32
地 域 安 全 課 .....	33
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課 .....	35
経 済 課 .....	39
納 税 課 .....	41
環 境 政 策 課 .....	42
ご み 対 策 課 .....	44
地 域 福 祉 課 .....	47
自 立 生 活 支 援 課 .....	53
健 康 課 .....	54
子 育 て 支 援 課 .....	56
保 育 課 .....	64
児 童 青 少 年 課 .....	66
都 市 計 画 課 .....	67
ま ち づ くり 推 進 課 .....	68
道 路 管 理 課 .....	70
交 通 対 策 課 .....	73
区 画 整 理 課 .....	74
庶 務 課 .....	75
学 務 課 .....	77
指 導 室 .....	79
生 涯 学 習 課 .....	83
公 民 館 .....	89
選挙管理委員会事務局 .....	90
国民健康保険特別会計 .....	91
介護保険特別会計 .....	107
後期高齢者医療特別会計 .....	143
<b>令和3年度基金の運用状況に関する調書</b> .....	159
令和3年度基金の運用状況 .....	161



地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度の主要な施策の成果を報告します。

令和4年8月18日

小金井市長 西岡 真一郎



# 一 般 会 計



## 令和3年度小金井市一般会計決算概要

令和3年度の国の経済政策は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」にて、「当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。」とし、内外の変化を捉え、我が国経済の構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作り、誰一人として取り残されない包摂的な社会を構築していくとしました。

本市の行財政運営は、新しい時代に向け「第5次基本構想・前期基本計画」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」への議論を進めるとともに、第6弾及び第7弾の「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」並びに17回の補正予算において、いのち・暮らし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る覚悟を持って継続し、その収束は未だ見通せず、日々変化する感染状況への迅速かつ臨機応変な対応が求められる中で、新型コロナウイルスワクチン接種の促進を図りました。

コロナ禍においても重要政策につきましては、子育て・子育て・教育環境の向上として、保育施設の新規開設等により251人の定員を増員するとともに、保育従事職員の処遇改善、人材確保及び離職防止施策等を実施し、小中学校においてはGIGAスクール構想に基づき、学校ネットワークの再構築を図りました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発準備組合が設立され、まちづくりの検討が進められています。可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、可燃ごみ処理施設の稼働が2年目となり、本市として与えられた責任を全力で誠実に尽くし、施設周辺にお住まいの皆様をはじめ日野市民の皆様及び関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、更なるごみの減量・資源化の推進に取り組んでまいります。不燃・粗大ごみ、資源物の処理については、清掃関連施設の整備に向けて事業を進めました。新庁舎・(仮称)新福祉会館建設については、行政、防災及び福祉の総合的なサービスの拠点整備事業として、早期実現に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症による影響、市議会において複数の決議が可決された状況等を踏まえ、建築確認申請はまだ行わず、関連予算は提出しないこととしました。今後は、庁舎等建設の進捗を図るため論点を整理することを目的とした市長と市議会との協議会において、着工可能な成案が得られるよう協議を進め、事業進捗に努めてまいります。

令和3年度の財政運営につきましては、当初予算453億5,000万円に17回の補正予算99億1,102万9千円を加え、総額552億6,102万9千円、決算額は、歳入が536億854万円の前年度対比11.1%の減、歳出は517億4,487万8千円の前年度対比11.4%の減となりました。その結果、形式収支は18億6,366万2千円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等6件による翌年度への繰越財源889万4千円を差し引いた実質収支は18億5,476万8千円、実質収支比率は7.8%となりました。

歳入総額では、市税は約219億8,600万円、前年度対比約1億5,900万円の増、主な要因は、納税義務者数の増等による個人市民税の増によるもので、市税徴収率は99.4%と前年度対比0.2ポイントの増となりました。また、地方交付税及び地方消費税交付金が増となりましたが、国庫支出金及び繰越金が減となったことから、前年度決算額を下回りました。

歳出総額では、扶助費及び積立金は増となったものの、補助費等では特別定額給付金、投資的経費では総合体育館大規模改修工事がそれぞれ皆減となったことから、前年度決算額を下回りました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

① 市税は、219億8,612万1千円で前年度対比0.7%の増、主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響等により法人市民税が減となりましたが、納税義務者数の増等により個人市民税が増となったことによるものです。

なお、収入率は99.4%で前年度対比0.2ポイントの増

② 地方譲与税は、1億7,210万6千円で前年度対比1.7%の増

③ 利子割交付金は、3,150万1千円で前年度対比7.7%の減

④ 配当割交付金は、2億2,568万9千円で前年度対比36.9%の増

⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、2億7,526万2千円で前年度対比43.7%の増

⑥ 法人事業税交付金は、法人市民税の税率引下げに伴う減収補填の通年化により1億4,731万9千円で前年度対比242.1%の増

⑦ 地方消費税交付金は、27億775万9千円で前年度対比10.4%の増

⑧ 環境性能割交付金は、3,773万9千円で前年度対比28.4%の増

⑨ 地方特例交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に伴う、減収補填である新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により2億249万2千円で前年度対比63.0%

の増

- ⑩ 地方交付税は、平成26年度以来の普通交付税交付団体となったことにより5億9,424万6千円で前年度対比1,794.4%の増
- ⑪ 分担金及び負担金は、3億7,407万2千円で前年度対比34.4%の増、主な要因は、保育所運営費保護者負担金が9,862万1千円の増によるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億2,203万8千円で前年度対比5.5%の増、主な要因は、住民基本台帳手数料が183万円の減ですが、学童保育育成料が2,895万6千円の増によるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、136億6,819万1千円で前年度対比38.0%の減、主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が13億6,420万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が13億6,363万1千円それぞれ増ですが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4億6,087万8千円の減、特別定額給付金給付事業費補助金が122億2,840万円の皆減によるものです。
- ⑭ 都支出金は、80億1,707万3千円で前年度対比1.0%の増、主な要因は、待機児童解消区市町村支援事業補助金が1億4,378万4千円の減、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が2億5,047万9千円の皆減ですが、保育所運営費負担金が1億2,352万1千円、子育て推進交付金が1億447万6千円それぞれ増によるものです。
- ⑮ 財産収入は、3,970万7千円で前年度対比32.9%の増、主な要因は、土地売払収入が968万6千円の増によるものです。
- ⑯ 寄附金は、1億7,403万3千円で前年度対比532.1%の増、主な要因は、一般寄附金が1億5,180万5千円の増によるものです。
- ⑰ 繰入金は、8億5,010万円で前年度対比31.1%の増、主な要因は、環境基金繰入金が6,444万3千円の減ですが、財政調整基金繰入金が2億7,000万円の増によるものです。
- ⑱ 諸収入は、4億4,216万1千円で前年度対比48.4%の増、主な要因は、保育所運営費国庫負担金追加交付金が1億232万7千円の増によるものです。
- ⑲ 市債は、8億7,880万円で前年度対比7.1%の増、主な要因は、清掃関連施設整備事業債が1億6,310万円の増、栗山公園健康運動センター大規模改修事業債が3億6,300万円の皆増ですが、総合体育館大規模改修事業債が4億5,500万円の皆減によるものです。

なお、市債残高は179億8,601万9千円で前年度対比12億9,661万6千円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は93.6%で、不用額は前年度対比1億8,489万4千円減の25億1,650万3千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、255億8,586万2千円で前年度対比約30億3,900万円、13.5%の増です。公債費が22億8,197万7千円で約2,300万円、1.0%の減ですが、扶助費は168億7,193万3千円で約29億9,700万円、21.6%、人件費は64億3,195万2千円で約6,400万円、1.0%それぞれ増によるものです。
- ② 投資的経費は、34億2,559万円で前年度対比9.0%の減、主な要因は、栗山公園健康運動センター大規模改修工事が4億370万円、清掃関連施設整備予定地用地取得費が2億1,302万2千円それぞれ皆増ですが、保育所整備事業補助金が5億2,882万8千円の減、総合体育館大規模改修工事が5億610万6千円の皆減によるものです。
- ③ 物件費は、89億4,645万円で前年度対比11.2%の増、主な要因は、教育振興備品が3億1,496万9千円、教育用ネットワーク構築委託料が2億8,194万円の減ですが、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料が4億5,100万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料が3億5,396万7千円それぞれ皆増によるものです。
- ④ 補助費等は、64億1,699万5千円で前年度対比64.9%の減、主な要因は、地域振興券事業費負担金が2億8,504万9千円、ワクチン接種医療機関協力金が1億3,253万9千円それぞれ皆増ですが、特別定額給付金が122億2,840万円、事業継続支援給付金が1億4,460万円、こがねい事業者応援金が1億3,359万5千円それぞれ皆減によるものです。
- ⑤ 繰出金は、34億7,707万8千円で前年度対比0.5%の増、国民健康保険特別会計繰出金は9億9,860万9千円で同率、介護保険特別会計繰出金は14億1,883万6千円で4.4%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は10億5,963万3千円で3.9%の減です。
- ⑥ 積立金は、36億2,717万4千円で前年度対比75.5%の増、主な要因は、財政調整基金積立金(元金)が8億8,000万円、地域福祉基金積立金(元金)が2億79万2千円それぞれ増によるものです。その結果、令和3年度末現在高

は全体で約126億5,400万円、財政調整基金が約71億6,400万円となりました。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、7.8%で前年度と同率ポイントで維持
- ② 経常収支比率は、92.2%で前年度対比2.6ポイントの減
- ③ 人件費比率は、12.5%で前年度対比1.6ポイントの増
- ④ 投資的経費比率は、6.6%で前年度対比0.1ポイントの増
- ⑤ 実質公債費比率は、1.6%で前年度対比0.2ポイントの減
- ⑥ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことによりバー表示
- ⑦ 財政力指数は、1.009で前年度対比0.016ポイントの減

本市の財政構造における弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、94.8%から92.2%で、前年度対比2.6ポイントの減となりました。主な要因は、分母の経常一般財源等では約12億4,000万円増で、地方消費税交付金が約2億5,500万円の増、地方交付税が約5億1,300万円の皆増、分子の経常経費充当一般財源等では約5億3,600万円の増で、補助費等が約2億9,200万円、物件費が約2億3,000万円それぞれ増によるものです。また、財政の持続可能性のメルクマールである将来負担比率は、分子において市債残高の減、基金現在高の増により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、バー表示となったものです。

未来への時代の変化が大きく動き始めた令和3年度は、SDGs達成の観点からも「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現として、東京2020オリンピック・パラリンピック事業の実施、子どもオンブズパーソン事業への取組、小金井市気候非常事態宣言の発出、循環型都市「ごみゼロタウン小金井」の推進、次世代に引き継げるまちへの誇りや愛着の醸成に取り組んできました。そして、長期化する新型コロナウイルス感染症から、市民生活を守ることを最優先に必要な支援を進めてまいりましたが、延長線上にない世界へと変化が生じており、「ポストコロナ」時代の社会経済に的確に対応し、持続的な成長に向けた基盤の整備を進めることが必要です。したがって、第5次基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、3つのまちづくりの基本姿勢を念頭に、6つの政策、29の施策、個別の行政計画を推進し、行政評価システムの実施により、分かりやすく、まちづくりを着実に実行してまいります。

# 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(令和4年3月31日 人口 124,539 人)

款	予算現額 円	調定額 円	収 入 済 額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構 成 比		人口1人当たりの額		
			金額 円	収入率 (対予算額) %	収入率 (対調定額) %				本年度 %	前年度 %	本年度 円	前年度 円	本年度 円
1 市 税	21,862,911,000	22,111,669,417	21,986,120,764	100.6	99.4	15,257,005	115,698,981	123,209,764	41.0	36.2	176,540	175,915	625
2 地 方 譲 与 税	179,000,000	172,106,000	172,106,000	96.1	100.0	0	0	△ 6,894,000	0.3	0.3	1,382	1,364	18
3 利 子 割 交 付 金	32,000,000	31,501,000	31,501,000	98.4	100.0	0	0	△ 499,000	0.1	0.1	253	275	△ 22
4 配 当 割 交 付 金	169,000,000	225,689,000	225,689,000	133.5	100.0	0	0	56,689,000	0.4	0.3	1,812	1,328	484
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000,000	275,262,000	275,262,000	292.8	100.0	0	0	181,262,000	0.5	0.3	2,210	1,544	666
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000,000	147,319,000	147,319,000	350.8	100.0	0	0	105,319,000	0.3	-	1,183	-	836
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,498,000,000	2,707,759,000	2,707,759,000	108.4	100.0	0	0	209,759,000	5.0	4.1	21,742	19,767	1,975
8 旧法による自動車取得税交付金	7,000	402	402	5.7	100.0	0	0	△ 6,598	0.0	0.0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000,000	37,738,929	37,738,929	92.0	100.0	0	0	△ 3,261,071	0.1	0.0	303	237	66
10 地 方 特 例 交 付 金	162,329,000	202,492,000	202,492,000	124.7	100.0	0	0	40,163,000	0.4	0.2	1,626	1,001	625
11 地 方 交 付 税	562,893,000	594,246,000	594,246,000	105.6	100.0	0	0	31,353,000	1.1	0.0	4,772	253	4,519
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	8,963,000	8,963,000	128.0	100.0	0	0	1,963,000	0.0	0.0	72	73	△ 1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	383,612,000	375,111,063	374,071,833	97.5	99.7	749,000	290,230	△ 9,540,167	0.7	0.5	3,004	2,244	760
14 使 用 料 及 び 手 数 料	921,567,000	922,753,208	922,037,908	100.1	99.9	551,000	164,300	470,908	1.7	1.4	7,404	7,046	358
15 国 庫 支 出 金	14,292,270,000	13,668,191,148	13,668,191,148	95.6	100.0	0	0	△ 624,078,852	25.5	36.6	109,750	177,725	△ 67,975
16 都 支 出 金	7,527,330,000	8,017,072,898	8,017,072,898	106.5	100.0	0	0	489,742,898	15.0	13.2	64,374	64,005	369
17 財 産 収 入	22,370,000	39,707,000	39,707,000	177.5	100.0	0	0	17,337,000	0.1	0.0	319	241	78
18 寄 附 金	181,334,000	174,033,334	174,033,334	96.0	100.0	0	0	△ 7,300,666	0.3	0.0	1,398	222	1,176
19 繰 入 金	3,226,089,000	850,100,212	850,100,212	26.4	100.0	0	0	△ 2,375,988,788	1.6	1.1	6,826	5,226	1,600
20 繰 越 金	1,853,167,638	1,853,167,713	1,853,167,713	100.0	100.0	0	0	75	3.5	3.7	14,880	18,037	△ 3,157
21 諸 収 入	232,083,000	538,938,734	442,161,177	190.5	82.0	0	96,788,871	210,078,177	0.8	0.5	3,550	2,402	1,148
22 市 債	1,005,800,000	878,800,000	878,800,000	87.4	100.0	0	0	△ 127,000,000	1.6	1.4	7,056	6,614	442
歳 入 合 計	55,295,762,638	53,832,621,058	53,608,540,318	96.9	99.6	16,557,005	212,942,382	△ 1,687,222,320	100.0	100.0	430,456	485,519	△ 55,410

## 歳出

(令和4年3月31日 人口 124,539 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
1 議会費	376,876,000	362,516,947	96.2	0	14,359,053	0.7	0.6	2,911	2,902	9
2 総務費	6,643,887,000	6,441,490,645	97.0	1,788,000	200,608,355	12.4	9.6	51,723	45,269	6,454
3 民生費	29,015,061,000	26,793,786,171	92.3	1,019,872,271	1,201,402,558	51.8	61.7	215,144	290,602	△ 75,458
4 衛生費	6,933,813,316	6,379,838,726	92.0	5,067,000	548,907,590	12.3	7.2	51,228	33,860	17,368
5 労働費	14,510,000	13,346,349	92.0	0	1,163,651	0.0	0.0	107	109	△ 2
6 農林水産業費	45,472,000	41,446,558	91.1	0	4,025,442	0.1	0.0	333	176	157
7 商工費	688,569,000	552,562,856	80.2	0	136,006,144	1.1	0.9	4,437	4,153	284
8 土木費	3,112,803,000	3,036,322,310	97.5	0	76,480,690	5.9	5.5	24,380	25,809	△ 1,429
9 消防費	1,636,178,000	1,612,606,607	98.6	0	23,571,393	3.1	2.6	12,948	12,200	748
10 教育費	4,406,068,322	4,220,861,466	95.8	7,654,000	177,552,856	8.2	7.9	33,892	37,166	△ 3,274
11 公債費	2,282,781,000	2,281,976,769	100.0	0	804,231	4.4	4.0	18,323	18,575	△ 252
12 諸支出金	27,223,000	8,122,652	29.8	0	19,100,348	0.0	0.0	65	109	△ 44
13 予備費	112,521,000	0	0.0	0	112,521,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	55,295,762,638	51,744,878,056	93.6	1,034,381,271	2,516,503,311	100.0	100.0	415,491	470,930	△ 55,439

# 財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額 千円	財 源						内 訳				一般財源 の占める 割合 %	特定財源 の占める 割合 %	
		一般財源 千円	特定財源 千円	左 の			訳							
				分担保 負担金 寄附金 千円	使用料 手数料 千円	国庫支出金 千円	都支出金 千円	繰越金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円				
1 議 会 費	359,328	359,080	248	0	0	0	0	0	0	0	0	248	99.9	0.1
2 総 務 費	6,261,268	5,576,702	684,566	85	56,288	79,886	380,146	0	0	0	0	168,161	89.1	10.9
3 民 生 費	26,697,093	10,409,450	16,287,643	325,773	200,170	10,237,731	5,417,366	0	0	0	0	106,603	39.0	61.0
4 衛 生 費	6,414,880	2,595,129	3,819,751	5,231	457,746	1,991,569	913,603	14,012	213,000	224,590	0	0	40.5	59.5
5 労 働 費	275,996	193,554	82,442	0	59,208	3,013	18,975	0	0	0	0	1,246	70.1	29.9
6 農 林 水 産 業 費	41,000	25,954	15,046	0	688	0	13,914	0	0	0	0	444	63.3	36.7
7 商 工 費	553,237	502,320	50,917	0	0	0	50,785	0	0	0	0	132	90.8	9.2
8 土 木 費	2,945,227	2,018,899	926,328	5,398	19,321	93,607	501,646	0	302,800	3,556	0	0	68.5	31.5
9 消 防 費	1,613,355	1,439,349	174,006	0	0	0	173,101	0	0	0	0	905	89.2	10.8
10 教 育 費	4,276,149	3,504,247	771,902	0	10,711	35,801	306,214	1,978	363,000	54,198	0	0	81.9	18.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,281,977	2,281,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	51,719,510	28,906,661	22,812,849	336,487	804,132	12,441,607	7,775,750	15,990	878,800	560,083	0	0	55.9	44.1
構 成 比	100.0	55.9	44.1	0.6	1.6	24.1	15.0	0.0	1.7	1.1	0.0	0.0		

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
1 議会費	千円 328,765	5.1	千円 22,945	0.3	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 7,618	0.1	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 359,328	0.7	千円 0	0.0	千円 357,573	0.6	千円 1,755	0.5
2 総務費	1,838,231	28.6	1,469,554	16.4	11,224	4.7	0	0.0	199,186	3.1	0	0.0	162,989	4.8	6,261,268	12.1	2,580,084	36.3	17,792,367	30.5	△ 11,531,099	△ 64.8
3 民生費	1,965,984	30.6	1,074,004	12.0	13,286	5.5	16,765,974	99.4	2,501,203	39.0	0	0.0	692,014	20.2	26,697,093	51.6	3,684,628	51.9	23,621,420	40.5	3,075,673	13.0
4 衛生費	410,731	6.4	3,772,508	42.2	3,932	1.6	7,408	0.0	903,591	14.1	0	0.0	707,474	20.7	6,414,880	12.4	609,236	8.6	4,217,749	7.2	2,197,131	52.1
5 労働費	0	0.0	212,134	2.4	0	0.0	0	0.0	63,862	1.0	0	0.0	0	0.0	275,996	0.5	0	0.0	261,019	0.5	14,977	5.7
6 農林水産業費	9,696	0.1	7,986	0.1	185	0.1	0	0.0	18,214	0.3	0	0.0	4,919	0.1	41,000	0.1	0	0.0	21,436	0.0	19,564	91.3
7 商工費	83,271	1.3	40,770	0.4	0	0.0	0	0.0	428,717	6.7	0	0.0	479	0.0	553,237	1.1	0	0.0	515,991	0.9	37,246	7.2
8 土木費	474,382	7.4	342,550	3.8	124,200	51.7	0	0.0	658,636	10.3	0	0.0	1,241,993	36.3	2,945,227	5.7	103,466	1.4	3,104,680	5.3	△ 159,453	△ 5.1
9 消防費	12,137	0.2	74,075	0.8	1,324	0.5	0	0.0	1,504,391	23.4	0	0.0	21,428	0.6	1,613,355	3.1	0	0.0	1,513,990	2.6	99,365	6.6
10 教育費	1,308,755	20.3	1,929,924	21.6	86,210	35.9	98,551	0.6	131,577	2.0	0	0.0	594,294	17.3	4,276,149	8.3	126,838	1.8	4,695,724	8.0	△ 419,575	△ 8.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,281,977	100.0	0	0.0	2,281,977	4.4	0	0.0	2,304,739	3.9	△ 22,762	△ 1.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 前年度繰上 充金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	6,431,952	12.5	8,946,450	17.3	240,361	0.5	16,871,933	32.6	6,416,995	12.4	2,281,977	4.4	3,425,590	6.6	51,719,510	100.0	7,104,252	13.7	58,406,688	100.0	△ 6,687,178	△ 11.4
前年度	6,367,573	10.9	8,043,889	13.8	252,277	0.4	13,874,900	23.8	18,271,653	31.3	2,304,739	3.9	3,764,980	6.5	58,406,688	100.0	5,526,677	9.4	58,406,688	100.0		
比較（伸率）	64,379	1.0	902,561	11.2	△ 11,916	△ 4.7	2,997,033	21.6	△ 11,854,658	△ 64.9	△ 22,762	△ 1.0	△ 339,390	△ 9.0	△ 6,687,178	△ 11.4	1,577,575	28.5	△ 6,687,178	△ 11.4		

「地方財政状況調査」による。

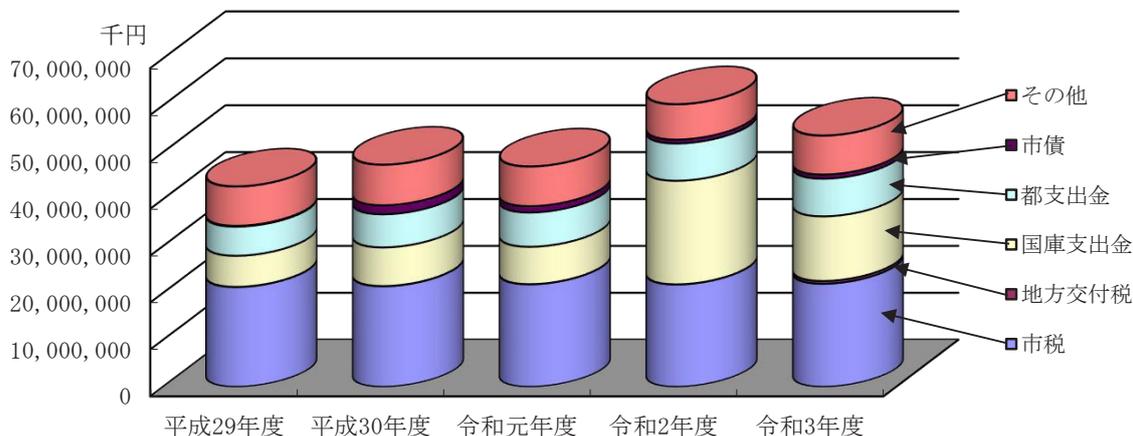
<参考資料>「地方財政状況調査」による。

### 決算額の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	42,729,003	47,375,675	46,998,282	60,259,856	53,583,172
歳出決算額	40,092,192	45,561,171	44,760,300	58,406,688	51,719,510

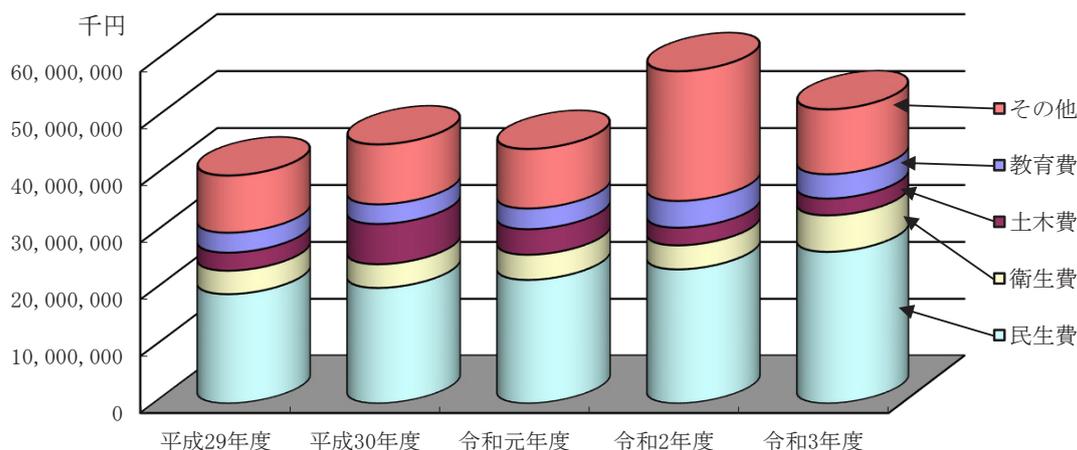
### 過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	21,281,020	21,451,213	21,867,722	21,827,142	21,986,121
地方交付税	40,623	39,155	32,067	31,369	594,246
国庫支出金	6,640,890	8,258,629	7,980,523	22,099,010	13,793,957
都支出金	6,213,520	7,067,857	7,316,470	7,958,931	8,037,565
市 債	176,800	1,913,500	1,342,200	820,600	878,800
そ の 他	8,376,150	8,645,321	8,459,300	7,522,804	8,292,483
歳入決算額	42,729,003	47,375,675	46,998,282	60,259,856	53,583,172

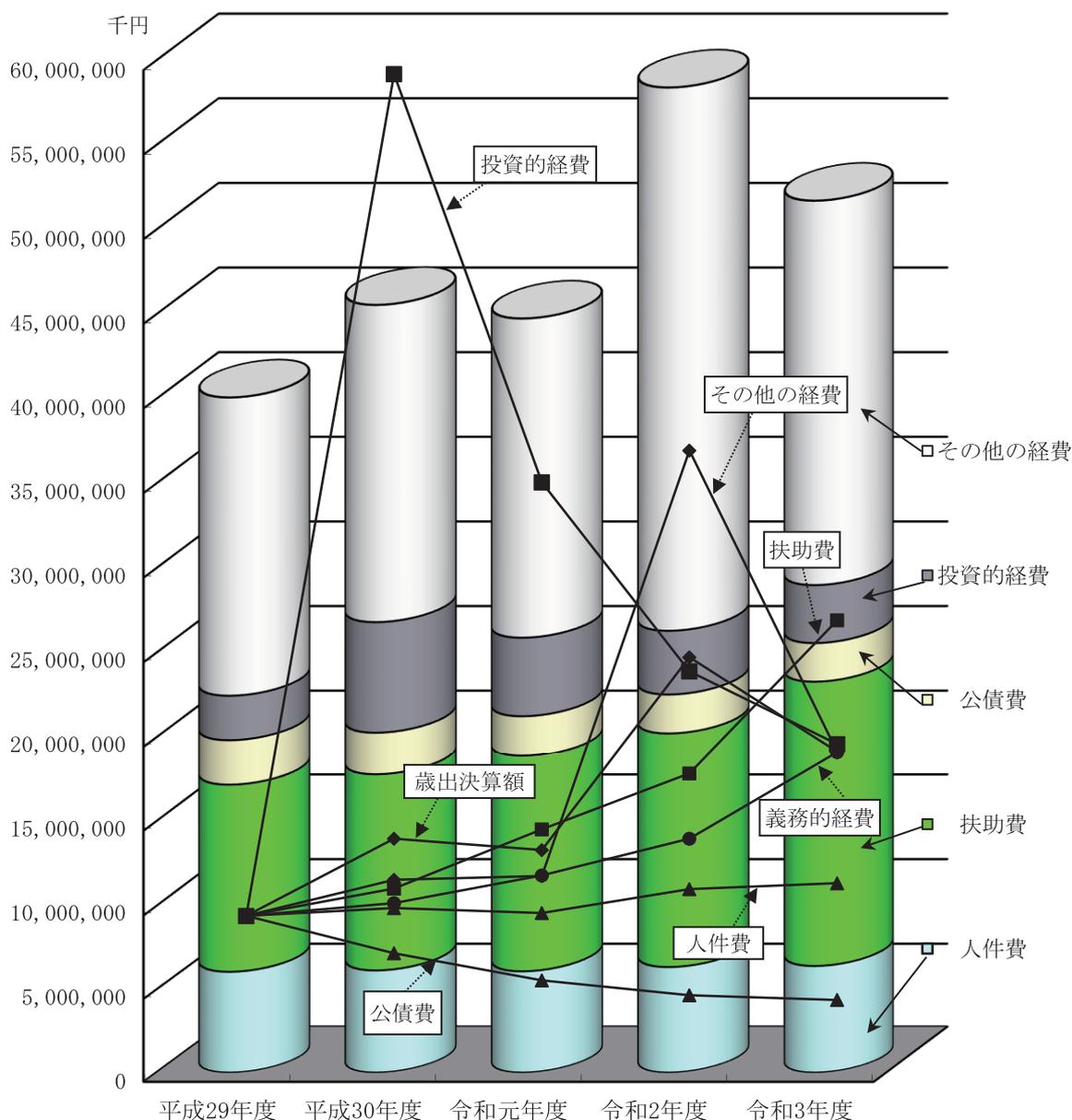
### 過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民 生 費	19,261,339	20,363,067	21,778,439	23,621,420	26,697,093
衛 生 費	4,135,805	4,166,237	4,419,768	4,217,749	6,414,880
土 木 費	3,159,243	7,066,338	4,481,278	3,104,680	2,945,227
教 育 費	3,508,752	3,453,137	3,640,677	4,695,724	4,276,149
そ の 他	10,027,053	10,512,392	10,440,138	22,767,115	11,386,161
歳出決算額	40,092,192	45,561,171	44,760,300	58,406,688	51,719,510

## 歳出規模及び性質別構成比

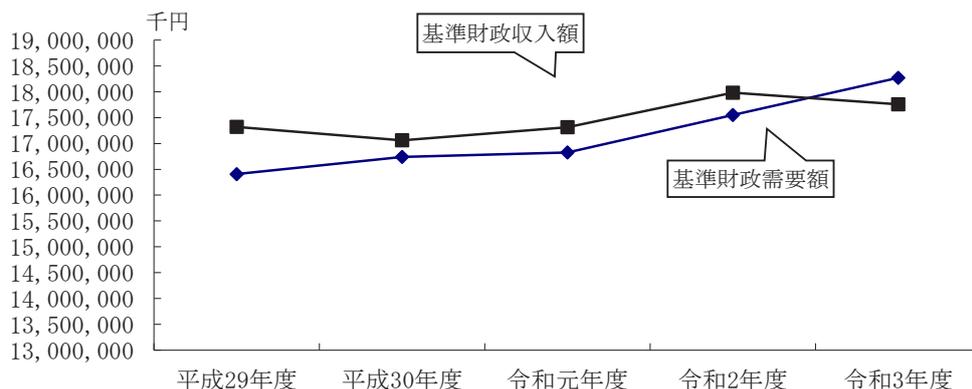


※ 折れ線グラフは、平成29年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	19,846,395	20,286,942	21,262,290	22,547,212	25,585,862
人件費	6,081,001	6,163,736	6,109,410	6,367,573	6,431,952
扶助費	11,084,780	11,619,793	12,777,755	13,874,900	16,871,933
公債費	2,680,614	2,503,413	2,375,125	2,304,739	2,281,977
投資的経費	2,628,882	6,537,321	4,642,017	3,764,980	3,425,590
その他の経費	17,616,915	18,736,908	18,855,993	32,094,496	22,708,058
歳出決算額	40,092,192	45,561,171	44,760,300	58,406,688	51,719,510

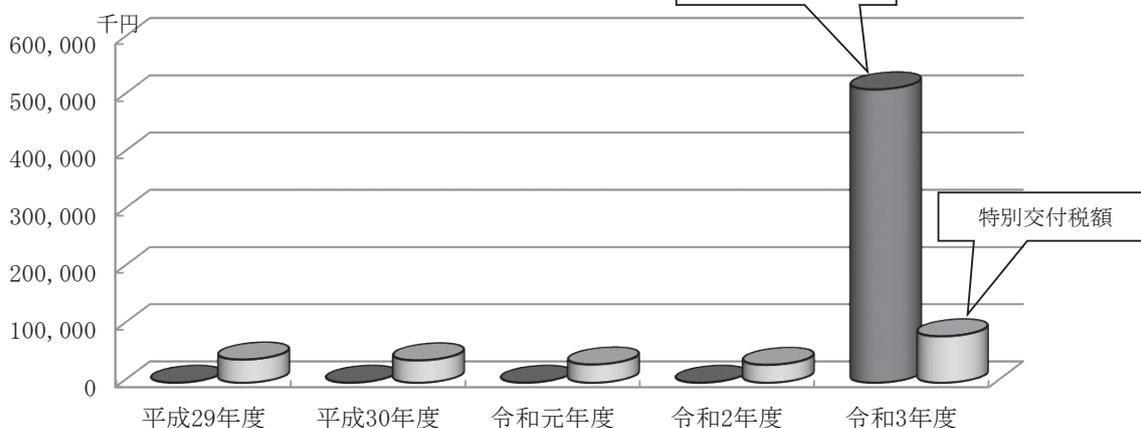
## 基準財政需要額・基準財政収入額の推移



(単位:千円)

区分	年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
基準財政需要額		16,408,050	16,738,839	16,824,418	17,552,674	18,270,848
基準財政収入額		17,317,335	17,060,210	17,316,712	17,982,950	17,757,955

## 地方交付税額の推移



(単位:千円)

区分	年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
普通交付税額		0	0	0	0	512,893
特別交付税額		40,623	39,155	32,067	31,369	81,353
地方交付税額		40,623	39,155	32,067	31,369	594,246

## 都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,891,240 千円 ..... A

都市計画税の充当割合 99.7%

※ {A / (A + I) × 100} 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	30,262	地方債 F	515,800
公園	404,326	支出金 G	474,477
下水	2,214,837	負担金その他 H	1,894,628
その他	712,425	都市計画税 A	1,891,240
市街地開発事業	549,545	一般財源等 I	6,057
都市計画事業費 B	3,911,395	合計	4,782,202
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	870,807		
合計 (B + C + D) E	4,782,202		

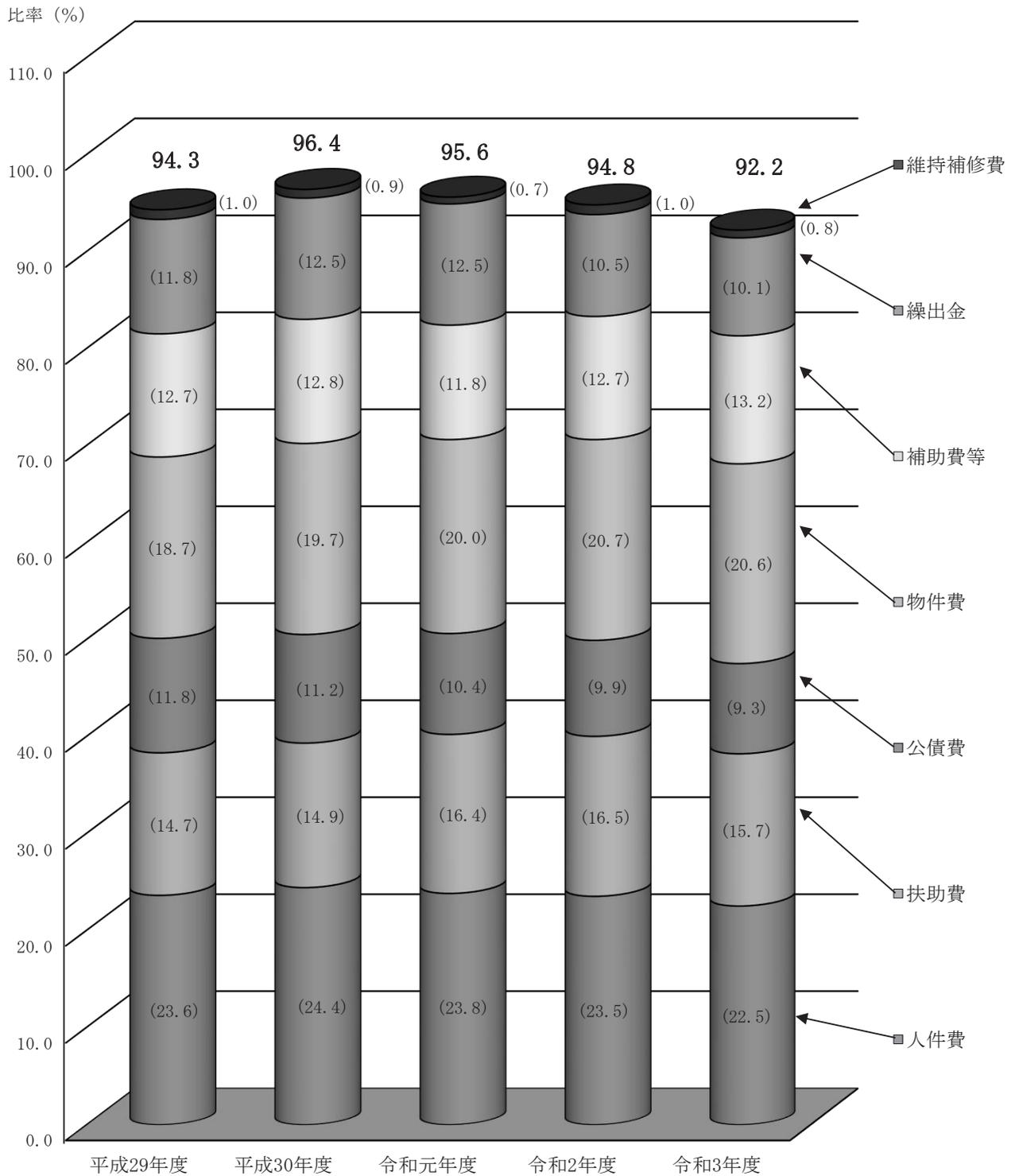
# 経常収支比率の推移

(経常収支比率)

経常経費充当一般財源等

× 100

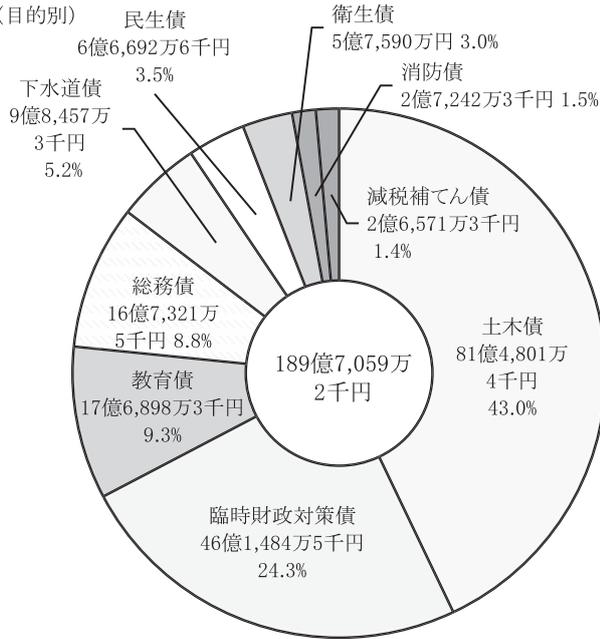
歳入経常一般財源等 + ※ (減収補てん債特例分+臨時財政対策債)



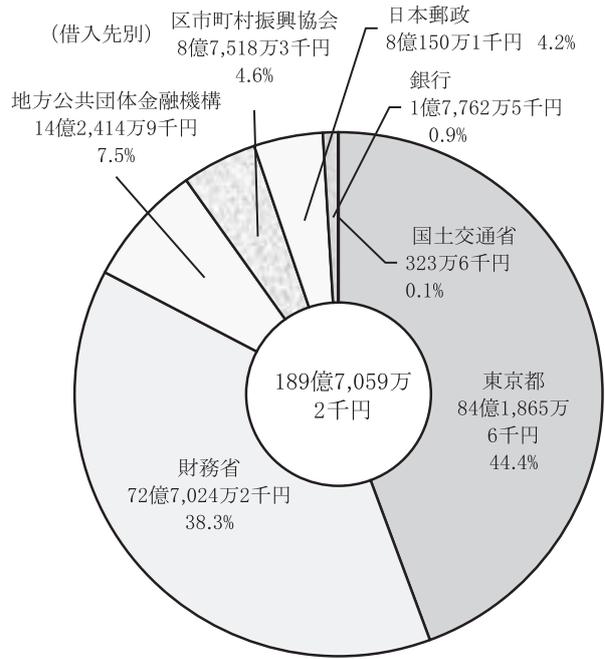
※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

## 市の借入金の状況(令和3年度末現在)

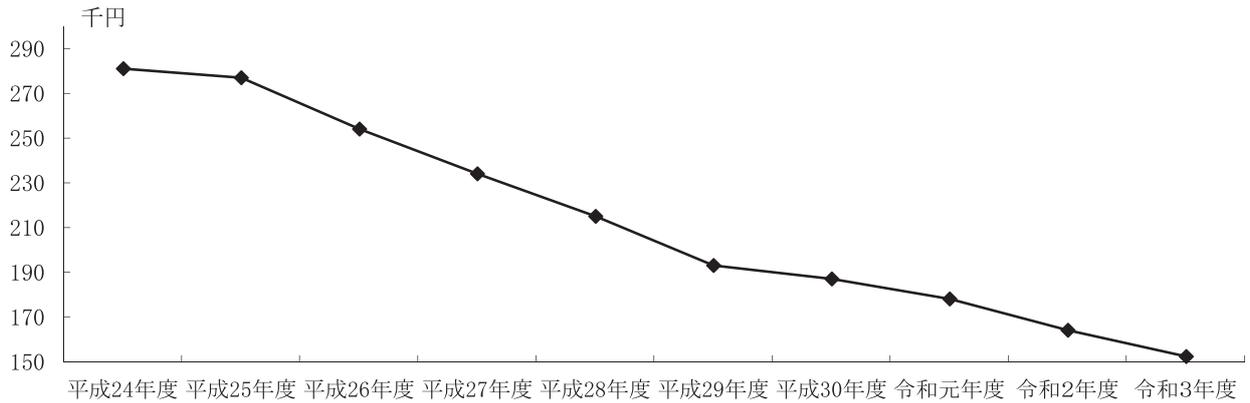
(目的別)



(借入先別)



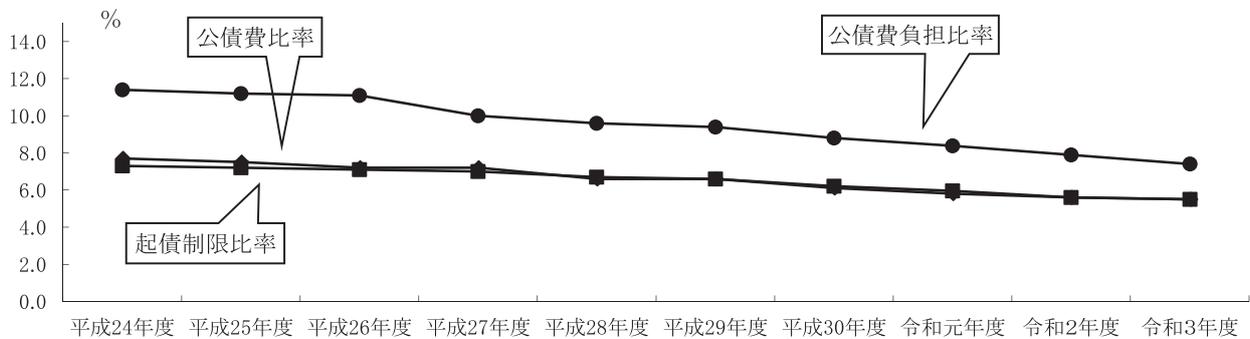
## 市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	281	277	254	234	215	193	187	178	164	152

## 公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費比率	7.7	7.5	7.2	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5
起債制限比率	7.3	7.2	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.0	5.6	5.5
公債費負担比率	11.4	11.2	11.1	10.0	9.6	9.4	8.8	8.4	7.9	7.4

## 令和3年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間 (年)	利率 (%)	備考
公的資金	公共事業等 (小長久保公園整備事業等)	88,800	財政融資 資金	令和4年5月26日	20(3)	0.500	
	計	88,800					
民間等資金	清掃関連施設整備事業 (資源物処理施設)(用地)	213,000	振興協会	令和4年5月20日	20(3)	0.300	
	計	213,000					
都貸付金	小長久保公園整備事業	54,000	振興基金	令和4年3月31日	20(3)	0.500	
	東小金井駅北口土地区画整理事業	160,000	振興基金	令和4年3月31日	20(3)	0.250	
	栗山公園健康運動センター大規模改修事業	363,000	振興基金	令和4年3月31日	20(3)	0.500	
	計	577,000					
合計		878,800					

※ 償還期間( )内書きは据置期間

# 令和3年度一般会計 市税徴収実績調書

(単位:円、%)

科目	区分	予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ハ-ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ-ホ-ヘ)	執行停止 税額	
							当年 ホ/ロ	前年				
現 年 課 税	市民 税	—	2,479,213,233	2,447,463,044	1,341,097	2,446,121,947	98.7	97.7	0	33,091,286	0	
		—	8,679,286,811	8,676,946,679	2,611,717	8,674,334,962	99.9	99.9	0	4,951,849	0	
		11,037,373,000	11,158,500,044	11,124,409,723	3,952,814	11,120,456,909	99.7	99.4	0	38,043,135	0	
	固定資産 税	法人	570,883,000	585,726,000	584,152,800	476,300	583,676,500	99.7	98.6	0	2,049,500	0
		計	11,608,256,000	11,744,226,044	11,708,562,523	4,429,114	11,704,133,409	99.7	99.4	0	40,092,635	0
	自動車 税	種別割	7,530,875,000	7,577,106,000	7,563,509,314	687,360	7,562,821,954	99.8	99.7	0	14,284,046	0
		環境性能割	149,469,000	149,469,200	149,469,200	0	149,469,200	100.0	100.0	0	0	0
	市たばこ 税	計	7,680,344,000	7,726,575,200	7,712,978,514	687,360	7,712,291,154	99.8	99.7	0	14,284,046	0
		合 計	60,630,000	65,082,300	64,357,000	39,000	64,318,000	98.8	98.9	0	764,300	0
	都市計画 税	種別割	2,681,000	2,834,200	2,834,200	0	2,834,200	100.0	100.0	0	0	0
環境性能割		63,311,000	67,916,500	67,191,200	39,000	67,152,200	98.9	99.0	0	764,300	0	
滞 納 繰 越	計	536,675,000	525,752,880	525,752,880	0	525,752,880	100.0	100.0	0	0	0	
	合 計	1,878,456,000	1,889,491,200	1,886,103,955	171,840	1,885,932,115	99.8	99.7	0	3,559,085	0	
国民 健康 保険 税	一般会計 外 収 入	21,767,042,000	21,953,961,824	21,900,589,072	5,327,314	21,895,261,758	99.7	99.5	0	58,700,066	0	
		60,987,000	104,577,291	52,407,456	59,419	52,348,037	50.1	43.5	10,342,193	41,887,061	19,304,171	
		5,259,000	14,751,975	6,843,372	16,600	6,826,772	46.3	33.5	826,672	7,098,531	826,672	
		66,246,000	119,329,266	59,250,828	76,019	59,174,809	49.6	42.8	11,168,865	48,985,592	20,130,843	
		22,281,000	29,079,804	20,637,486	3,200	20,634,286	71.0	57.3	3,076,926	5,368,592	3,150,482	
		1,436,000	2,046,919	507,270	0	507,270	24.8	22.5	243,923	1,295,726	205,923	
		5,906,000	7,251,604	5,136,108	800	5,135,308	70.8	57.2	767,291	1,349,005	785,635	
		95,869,000	157,707,593	85,531,692	80,019	85,451,673	54.2	45.2	15,257,005	56,998,915	24,272,883	
		21,862,911,000	22,111,669,417	21,986,120,764	5,407,333	21,980,713,431	99.4	99.2	15,257,005	115,698,981	24,272,883	
		2,209,713,000	2,408,861,000	2,356,975,871	3,615,800	2,353,360,071	97.7	97.0	0	55,500,929	0	
滞 納 繰 越	滞納繰越分	60,837,000	170,537,797	61,735,013	141,550	61,593,463	36.1	33.3	29,168,593	79,775,741	51,951,433	
	計	2,270,550,000	2,579,398,797	2,418,710,884	3,757,350	2,414,953,534	93.6	92.2	29,168,593	135,276,670	51,951,433	
滞 納 繰 越	滞納繰越分	30,000,000	14,050,933	14,062,247	11,314	14,050,933	100.0	100.0	0	0	0	
	計	30,000,000	14,050,933	14,062,247	11,314	14,050,933	100.0	100.0	0	0	0	

## 森林環境譲与税の使途

令和3年度決算 森林環境譲与税 10,070千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	1,288	1,288	0	<p>小金井第四小学校の6年生に森林の大切さを学ぶことを通じて、温暖化防止対策について深く考えてもらえるよう環境学習の充実を図った。また、三楽の森公共緑地、三楽公園及び小金井第四小学校内の樹木に樹名板(国産材)を児童が作成及び設置することにより、身近な緑の素晴らしさや大切さを学ぶ機会を提供した。</p>
 <p>ワークショップの様子及び手作りした樹名板</p>				
図書館事業に要する経費	1,590	1,590	0	<p>木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架等の木質化を一部で行った。</p>
図書館維持管理に要する経費	 <p>乳幼児おはなし会スペースに面した腰壁及び書架</p>			
緑地等維持管理に要する経費	5,754	5,382	372	<p>特別緑地保全地区である滄浪泉園において、多摩産材を利用した工法にて傾斜地に設置されている土留めの修繕を実施したほか、ナラ枯れの症状がみられた樹木について、伝染、倒木等を防ぐため伐採を行った。また、市内のみどりを保持するため、指定基準を満たす樹木の所有者と保全に関する協定書を結び、年間1本当たり2,000円を奨励金として交付した。</p>
緑地の整備に要する経費	9,680	1,810	7,870	<p>特別緑地保全地区である滄浪泉園において、既存擁壁撤去に伴い生態系の保全や緑化にも適した蛇籠の設置のために支障となる樹木の剪定及び伐採を行った。</p>

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

## 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和3年度決算 地方消費税交付金 2,707,759千円  
 うち 現行分 974,382千円  
 うち 引上げ分 1,733,377千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費を除く。)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	4,170,668	2,935,731	0	14,612	1,220,325
老人福祉費	385,309	73,178	0	52,909	259,222
児童福祉費	13,103,983	9,012,353	0	456,761	3,634,869
生活保護費	3,595,191	2,837,183		48,847	709,161
小計	21,255,151	14,858,445	0	573,129	5,823,577
社会保険					
国民健康保険繰出金	854,546	288,594	0	0	565,952
介護保険事業繰出金	1,196,494	68,501	0	0	1,127,993
小計	2,051,040	357,095	0	0	1,693,945
保健衛生					
保健衛生費	3,003,717	2,139,319	0	38,522	825,876
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,029,618	123,923	0	0	905,695
小計	4,033,335	2,263,242	0	38,522	1,731,571
合計	27,339,526	17,478,782	0	611,651	9,249,093

※ 引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）の一般財源に充てる。

## 主な事業の概要

### 1 自然と都市が調和した人に優しいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
環境事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助(令和3年度から断熱窓の設置も新たに補助対象とする。)
環境啓発に要する経費	環境政策課	温室効果ガス排出量削減のために、一般家庭及び事業所に対して省エネチャレンジへの取組を促し、電気・ガス使用量の削減率に応じてさくらギフトカードを贈呈
環境啓発に要する経費	環境政策課	環境教育推進モデル校として、小金井第四小学校において森林保全の講演会、樹名板作製、設置等を実施
環境啓発に要する経費	環境政策課	環境教育の充実施策として、小学生を対象に環境に関するテーマについて親子参加型のワークショップを開催
児童遊園・子供広場維持管理に要する経費	環境政策課	児童遊園及び子供広場の公園灯の灯具をLED照明に交換し、環境負荷を低減させ、さらに安全で安心な環境を整備
塵芥収集に要する経費	ごみ対策課	更なるごみ減量、資源化推進のために、ごみ非常事態宣言に代わる新たな横断幕を作製
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	3市による可燃ごみの共同処理を行うために、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	不燃・粗大ごみ及び資源物の処理について、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る用地取得、物件補償、台帳作成委託等を実施
主要道路15号線整備に要する経費	道路管理課	拡幅整備に係る街路築造工事等を実施
都市計画事務に要する経費	都市計画課	平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った都市計画マスタープランについて、策定当初からおおむね20年を迎えるため、次期都市計画マスタープランを策定
木造住宅耐震助成に要する経費	まちづくり推進課	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	まちづくり推進課	対象となる道路に沿った建築物の補強設計及び耐震改修の費用の一部を助成
ブロック塀等撤去助成に要する経費	まちづくり推進課	倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去到に要する費用の一部を助成
住宅マスタープラン策定に要する経費	まちづくり推進課	令和3年度末までを計画期間とする現計画について、現在の住宅を取り巻く社会環境等を反映して改定
道路新設改良に要する経費	道路管理課	橋りょう長寿命化補修設計、電線共同溝詳細設計、市道第135号線、市道第345号線、市道第360号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事等を実施
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	道路管理課	拡幅整備完了に伴い、引継ぎのための図書を作成
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施

### 2 安心して過ごせる暮らしやすいまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
消防団活動に要する経費	地域安全課	各団のポンプ車にドライブレコーダー(計5台)を設置
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品等を備蓄
災害対策に要する経費	地域安全課	災害拠点(35施設)に防災公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備
市民農園に要する経費	経済課	令和4年4月開園に向けて(仮称)ぬくいみなみ第2市民農園の造成工事を実施

### 3 心豊かなのびのびと子どもが育つまち(子どもと教育)

事業名	主管課	概要
学校施設整備に要する経費	庶務課	トイレ改修工事、屋上防水改修工事等を実施
学校運営に要する経費	学務課	小中学校の普通教室(学級数増分)にGHPエアコンを導入するほか、災害発生時の避難所としても活用される中学校の屋内運動場にエアコンを導入
学校給食に要する経費	学務課	給食用強化磁器食器、食器消毒保管庫、オープン、炊飯器、回転釜を購入
健全育成に要する経費	指導室	いじめの防止等のための対策の推進について調査審議及びいじめの重大事態に対応するため、いじめ問題対策委員会を設置
学校運営協議会に要する経費	指導室	地域とともにある学校づくりのため、新たに小金井第一小学校、前原小学校及び南中学校に学校運営協議会を設置

### 4 一人ひとりが自分らしく生きることができるまち(文化と生涯学習)

事業名	主管課	概要
男女平等意識の育成に要する経費	企画政策課	性の多様性への理解促進のため、市民向けの講座を開催
放課後子どもプラン事業に要する経費	生涯学習課	子どもの安全・安心な居場所づくりの充実並びに活動内容及び活動回数の更なる発展のため事業を拡大
地域学校協働活動推進事業に要する経費	生涯学習課	小金井第一小学校、前原小学校、南中学校で新たに地域学校協働活動(地域未来塾など)を実施するほか、コーディネーター等の時間単価の増への対応、統括コーディネーターの配置等を実施
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	生涯学習課	令和2年度計画の事業に加え、ボランティア人員の増員、パラリンピック聖火リレー採火式、東京2020大会報告会等を実施
スポーツ推進審議会に要する経費	生涯学習課	スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するための審議会を新たに設置し、スポーツ推進計画を策定

5 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
福祉総合相談窓口に要する経費	地域福祉課	福祉総合相談窓口に地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため包括化推進員(地区担当)を配置
義務教育就学児医療費助成事業に要する経費	子育て支援課	小学校4年生から6年生までの保護者の所得制限を廃止
民間保育所助成に要する経費	保育課	児童及び職員の処遇改善並びに施設の運営の充実のための費用の一部を補助
民間保育所等運営に要する経費	保育課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施

6 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち(行政運営)

事業名	主管課	概要
企画・調整に要する経費	企画政策課	国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国土強靱化地域計画を策定
公共施設マネジメント推進に要する経費	企画政策課	建築系公共施設の個別施設計画等の内容を反映させ充実を図るため、公共施設等総合管理計画を改定
新庁舎等建設に要する経費	企画政策課	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、実施設計取りまとめに向けた検討を実施
内部情報システムに要する経費	情報システム課	緊急時においても安定的な行政運営を行えるよう、庁外から内部情報システムへアクセスできるテレワーク環境を整備
内部情報システムに要する経費	情報システム課	緊急時においても安定的な行政運営を行えるよう、庁内及び外部とのオンライン会議が実施できる環境を整備
文書事務に要する経費	総務課	文書倉庫敷地内のブロック塀の改修を実施

7 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

事業名	主管課	概要
商工振興に要する経費	経済課	売上が減少している市内事業者の支援及び市民の生活応援を目的として、こがねい事業者特別支援金の支給、地域応援券の発行及びキャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施
観光振興に要する経費	経済課	小金井市観光まちおこし協会が実施する新型コロナウイルス感染症対策(新しい生活様式)を踏まえた地域経済の活性化策であるオープンスペース活用事業経費の一部を補助
収納事務に要する経費	納税課	新型コロナウイルス感染症対策及び納税者の利便性の向上を図るため、モバイルレジックレジットカード収納を導入
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費	地域福祉課 他	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化の中、生活支援のため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を給付
成人歯科健康診査に要する経費	健康課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来集団健診を行っていた妊婦向けの一般歯科健康診査の個別健診を実施
結核検診に要する経費	健康課	集団接種のみに対応していたBCG接種委託について、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ集団健診及び個別健診を実施
感染症予防関係に要する経費	健康課	府中市、国分寺市及び国立市とともにPCR検査センターへの補助金を交付するほか、新型コロナウイルス感染症が疑われる市民等をPCR検査センター及び市内医療機関へ搬送するとともに、自宅療養者及び濃厚接触者を対象に生活必需品の支援等を実施
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	健康課	新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適正に実施できる体制を構築し、接種を実施
子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費	子育て支援課 他	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するための高校生までの子どもがいる世帯に対して児童1人当たり10万円を給付
教育振興に要する経費	学務課	GIGAスクール構想に基づき小・中学校全体で8,000台超のパーソナルコンピュータを運用することに伴い、開設した高速インターネットのネットワークの維持管理等を実施



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           企画政策課            男女平等意識の育成に            要する経費            2・1・4-1              1,808 千円         </p>	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。            1 第35回こがねいパレットの開催            2 情報誌「かたらい」第54号・第55号の発行            3 女性総合相談事業の実施            4 再就職支援講座の開催            5 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行            6 DV防止普及啓発パネル展の開催            7 性の多様性への理解促進研修会の実施            8 性の多様性への理解促進講座の実施         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            1 「心にポツと灯がともるほめ方ーより良いコミュニケーションのためにー」を題名とした講演及び賛同団体紹介を実施し、男女共同参画について周知を図った。            2 情報誌「かたらい」を発行し男女共同参画に関する情報を発信することで、男女共同参画について周知を図った。            3 女性総合相談を実施し、生活を営む中で直面している悩み、問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう支援した。            4 育児、介護等で仕事を退職し、再就職を希望している女性を対象に再就職を支援する講座を開催した。            5 「新成人のみなさんへ」と題した冊子を、企画政策課、保険年金課、経済課及び選挙管理委員会事務局の共同で発行し、男女平等都市宣言等についての周知を図った。            6 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。            7 パートナーシップ宣誓制度及びLGBTに総称される性的少数者の抱える生きづらさへの理解及び気持ちに寄り添った対応方法を身に付けるため職員等に向けた研修を実施した。            8 パートナーシップ宣誓制度の趣旨である性の多様性への理解を、市民に促進していくため、市民向け講座を開催した。         </p> <p>           詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照         </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>性の多様性への理解促進講座の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>性の多様性への理解促進研修会の様子</p> </div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行動計画の推進に要する 経費 2・1・4-2  569 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。 1 男女平等推進審議会の開催 2 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置</p> <p>&lt;事業成果&gt; 1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を5回開催した。 2 小金井市男女平等基本条例(平成15年条例第28号)に基づく苦情処理窓口及び苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。</p> <p>詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
企画・調整に要する経費 2・1・8-1  8,887 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)第13条に基づき、小金井市における国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため小金井市国土強靱化地域計画の策定を進める。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 小金井市国土強靱化地域計画を令和4年3月に策定した。 これにより国の補助金・交付金について、必要な交付の要件を具備することに寄与した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行財政改革事務に要する経費 2・1・8-2 2,585 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            行財政改革プラン2020及び具体的な取組に係るアクションプラン2020についての総括及び令和4年度以降の行財政改革の指針となる行財政改革2025案の策定作業を進める。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            基本構想における将来像の実現を行財政運営の面から下支えするため、財源確保及び組織最適化のための方向性を示す行財政改革プラン2020並びに具体的な取組に係るアクションプラン2020についての総括を行った。これにより明らかとなった課題及び継続取組を、令和4年度以降の行財政改革の指針となる行財政改革2025案に反映し、行財政改革市民会議から市民目線の御意見をいただきながら、行財政再建推進本部において策定作業を進めた。</p>
公共施設マネジメント推進に要する経費 2・1・8-8 10,180 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等に関する今後の方向性を示すため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の推進を図る。            また、国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂、令和2年度の各個別施設計画の策定などの様々な状況の変化に対応するとともに、見直し及び充実を図るため、公共施設等総合管理計画の改定を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
新庁舎等建設に要する経費 2・1・14-1 166,297 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に向けて、新庁舎建設基本計画、(仮称)新福祉社会館建設基本計画、新庁舎・(仮称)新福祉社会館複合化整備方針、新庁舎・(仮称)新福祉社会館基本設計等に基づき、実施設計取りまとめに向けた検討を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           広報秘書課            広報活動に要する経費            2・1・3-1              49,045 千円         </p>	<p>           &lt;事業内容&gt;            市政に対する市民の理解及び協力の下、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1～6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示、市ホームページの管理運用等を行う。         </p> <p>           &lt;事業成果&gt;            1 市報「こがねい」発行            市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。         </p> <p>           2 声の広報            市報を朗読しデジCD及びCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1～6級)の方に送ることにより、聴覚による情報提供を行った。            市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。         </p> <p>           3 広報掲示板            市内90か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。            令和3年度広報掲示板整備実績 修繕2基         </p> <p>           4 市ホームページ            各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できるようにすることで、情報の即時性の向上を図りつつ、地域へ情報を提供した。         </p> <p>           令和3年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績、「声の広報」送付実績、市ホームページアクセス件数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照         </p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
広聴・相談に要する経費 2・1・3-2  12,223 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種相談業務</li> <li>2 庁内案内業務</li> <li>3 「市政だより」の発行及び「町会長・自治会長連絡会」の開催</li> <li>4 「市民と市長の座談会」の開催</li> <li>5 「市長への手紙」の実施</li> <li>6 「市民の声」投書箱の設置及び受付</li> <li>7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付</li> <li>8 市民掲示板の整備</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和3年度相談件数は「令和3年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</li> <li>2 令和3年度実績数は「令和3年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</li> <li>3 「市政だより」に市からのお知らせ及び官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。</li> <li>4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。</li> <li>5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接尋ね、市政運営の資料として活用できた。</li> <li>6 市民の意見、要望、苦情等を把握し、市政に反映できた。</li> <li>7 ファクス及びEメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。</li> <li>8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流及び日常生活の利便に役立てた。</li> </ol> <p>3～8の詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>
平和推進事業に要する経費 2・1・3-3  462 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 非核平和事業</li> <li>2 平和行事参加の旅</li> <li>3 小金井平和の日記念行事</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 非核平和映画会、原爆写真パネル展等の催し及び横断幕の掲出を実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。</li> <li>2 新型コロナウイルス感染症の影響により、平和記念式典への参列ができなくなったため中止とした。</li> <li>3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、平成26年度に制定した小金井平和の日条例(平成26年条例第30号)に基づき、記念行事を開催したことで平和意識の高揚を図ることができた。</li> </ol> <p>詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           情報システム課            内部情報システムに要する経費            2・1・2-4              222,711 千円         </p>	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            緊急時においても安定的な行政運営を行えるよう、庁外から内部情報システムへアクセスできるテレワーク環境の整備及び庁内と外部とのオンライン会議が実施できる環境の整備を行う。         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            テレワーク用端末を10台導入し、環境を整備した。試行として、企画財政部、総務部、環境部、子ども家庭部及び学校教育部のテレワークを実施した。            また、オンライン会議の利用を実施できる環境を整備し、理事者、部長職者を始め、庁議に出席している課長職者を対象に機材等を調達し、ペーパーレス会議の試行及び自治体DXに向けた意識醸成を図った。         </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           総務課            文書事務に要する経費            2・1・2-1            22,589 千円         </p>	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            文書倉庫敷地内の法令に適合していないブロック塀について、安全性の確保のため、ブロック塀の撤去等を行う(文書倉庫南側のブロック塀撤去、新設及び北西側一部の撤去は令和2年度に実施済み)。         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            文書倉庫敷地内(文書倉庫北東側)の法令に適合していないブロック塀の撤去及び一部の新設工事を行い、近隣住民、通行者等の安全を確保した。         </p>



事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																								
災害対策に要する経費 9・1・3-1  71,984 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。</p> <p>購入備品</p> <table border="1" data-bbox="523 510 1423 645"> <tr> <td>発電機</td> <td>2台</td> <td>投光器</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>マンホールトイレ</td> <td>30基</td> <td>給水タンク</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>業務用無線機</td> <td>2台</td> <td>レスキューセット</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>スタンドパイプ</td> <td>1式</td> <td>備蓄倉庫</td> <td>2棟</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品や食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。</p> <p>購入備蓄品</p> <table border="1" data-bbox="523 772 1423 969"> <tr> <td>アルファーマイ</td> <td>11,450食</td> <td>ビスケット・ライスクッキー</td> <td>11,312食</td> </tr> <tr> <td>非常用保存水</td> <td>15,120リットル</td> <td>調製粉乳</td> <td>35缶</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>100枚</td> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>1,500回分</td> </tr> <tr> <td>子供用紙おむつ</td> <td>2,424枚</td> <td>大人用紙おむつ</td> <td>1,110枚</td> </tr> <tr> <td>ガソリン缶</td> <td>56リットル</td> <td>灯油缶</td> <td>112リットル</td> </tr> <tr> <td>粉末消火器</td> <td>80本</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 小金井市清掃関連施設予定地(二枚橋焼却場跡地)に耐震性貯水槽を設置した。</p> <p>4 災害時における避難者の情報収集、通信手段の確保等を目的として市内にある災害拠点35施設を対象に、防災公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスを開始した。</p> <div data-bbox="837 1216 1042 1413" data-label="Image"> </div> <p>Wi-Fi設置場所に掲示しているステッカー</p> <p>5 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に努めた。</p> <p>6 小金井市地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金交付要綱(令和3年要綱第59号)を制定し、自主防災組織が発電機・蓄電池等を購入する際の費用負担を軽減した。</p> <p>令和3年度自主防災組織補助金支給額は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	発電機	2台	投光器	2台	マンホールトイレ	30基	給水タンク	1台	業務用無線機	2台	レスキューセット	1式	スタンドパイプ	1式	備蓄倉庫	2棟	アルファーマイ	11,450食	ビスケット・ライスクッキー	11,312食	非常用保存水	15,120リットル	調製粉乳	35缶	毛布	100枚	簡易トイレ便袋セット	1,500回分	子供用紙おむつ	2,424枚	大人用紙おむつ	1,110枚	ガソリン缶	56リットル	灯油缶	112リットル	粉末消火器	80本		
発電機	2台	投光器	2台																																						
マンホールトイレ	30基	給水タンク	1台																																						
業務用無線機	2台	レスキューセット	1式																																						
スタンドパイプ	1式	備蓄倉庫	2棟																																						
アルファーマイ	11,450食	ビスケット・ライスクッキー	11,312食																																						
非常用保存水	15,120リットル	調製粉乳	35缶																																						
毛布	100枚	簡易トイレ便袋セット	1,500回分																																						
子供用紙おむつ	2,424枚	大人用紙おむつ	1,110枚																																						
ガソリン缶	56リットル	灯油缶	112リットル																																						
粉末消火器	80本																																								

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           コミュニティ文化課            集会施設の維持管理に            要する経費            2・1・9-2              52,896 千円         </p>	<p>           &lt;事業内容&gt;            令和元年度に実施した特定建築物等定期調査における外壁仕上げ材等劣化破損状況調査にて異常を指摘されたことに伴い、婦人会館の外壁等改修工事を実施する。         </p> <p>           &lt;事業成果&gt;            令和4年1月から2月までの間に外壁等改修工事を実施した。外壁劣化による事故を未然に防ぐことにより、より安心・安全に利用できる施設となった。         </p> <div data-bbox="563 801 1315 1384" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">婦人会館</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
国際交流に要する経費 2・1・10-2  56 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 国際交流事業として、次の4事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 母語が日本語以外の方々が出場して「日本語スピーチコンテスト」を開催する。</li> <li>2 日本文化への理解及び交流を深めるため、外国籍市民を中心に「うどん打ち体験会・懇親会」を開催する。</li> <li>3 小学校5・6年生及び外国籍市民が年齢及び国籍を超えて交流する「こども国際交流フットサル大会」を開催する。</li> <li>4 国際的な相互理解を深めるため、毎年テーマを設定し、国際理解講座を開催する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt; 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2「うどん打ち体験会・懇親会」、3「こども国際交流フットサル大会」を中止した。1「日本語スピーチコンテスト(19名参加)」は無観客で出場者・関係者のみの開催、4「国際理解講座(11名参加)」もオンラインでの開催だったため、例年より参加者は少なかったものの、コロナ禍での数少ない交流及び学びの機会だったことから、参加者の満足度は高く、市民の国際交流への関心・理解を深めることができた。</p>
文化振興に要する経費 2・1・10-3  6,426 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 江戸文化体験事業は、江戸から伝わる伝統文化を広く市民に知ってもらい、親しんでもらうことを目的として行う。</li> <li>2 令和3年4月から第2次小金井市芸術文化振興計画がスタートした。第1次に続き、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担い、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、これまでの経過を踏まえた運営を行う。</li> <li>3 市民団体の自発的な文化活動を支援し、活性化を目的に、市文化協会運営、小金井薪能、なかよし市民まつり実行委員会、なかよし市民まつり実行委員会事務局及び市民文化祭実行委員会に補助金を交付し支援をする。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 江戸文化体験事業は、江戸文化の「紋切あそび」を通じた「お盆飾り」及び「盆棚」作りを体験するとともに、お盆をテーマに、参加者の出身地及び出身国のお盆を互いに紹介し、多様な文化に触れるきっかけとなった。</li> <li>2 芸術文化振興計画推進事業については、市民主体のワークショップとして、高齢者のためのはじめての映像制作の会として「映像メモリーちゃんぽんクラブ(愛称:えいちゃんくらぶ)」の4年目の活動を行った。年度末には「えいちゃんふえす4 ～重なりゆく土と新しい種と～」を開催し、参加者が作成した作品の上映のほか、オンラインでも可能な上映会及びトークプログラムを行った。 第2次芸術文化振興計画は、令和3年度はフォーラムを開催することで計画の周知及びアーティストの交流を図ることができた。</li> <li>3 市民団体の活動を補助することにより、文化振興に貢献することができた。 補助金の内訳等は、「令和3年度事務報告書」内、事務実績の「コミュニティ文化課」を参照</li> </ol>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4 6,008 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民協働支援センター準備室において、市民活動・市民協働についての相談、コーディネート等を行う。</li> <li>2 職員研修としてNPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を実施する。</li> <li>3 小金井NPO法人連絡会、市民協働支援センター準備室、小金井ボランティア・市民活動センターと共催で「こがねい市民活動まつり」を開催する。</li> <li>4 協働事業提案制度により市民活動団体等からの提案で実施する協働事業に対して提案型協働事業補助金を支出する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 相談・コーディネート件数が令和3年度は延べ191件となり、市民の市民活動・協働への関心の高さがうかがわれた。</li> <li>2 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修を中止した。</li> <li>3 令和3年度はコロナ禍のため、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて、会場に約300人が参加した。市民活動の機運の醸成が図られた。</li> <li>4 令和3年度採択事業は1件となった。</li> </ol> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>市民活動まつり</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>協働事業提案制度成果物</p> </div> </div> <p>詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「コミュニティ文化課」を参照</p>
芸術文化施策に要する経費 2・1・10-5 260,169 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>小金井 宮地楽器ホールの貸館、自主事業等の安定的な管理運営を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、安定的な貸館運営を行い、自主事業については、芸術文化公演事業を12件、市民芸術振興事業を10件実施した。</p> <p>また、市の財産を有効に活用し、新たな財源を確保することにより、当該施設等の持続可能な管理・運営を行い、これにより市民サービスの向上を図ることを目的として平成27年度から命名権(ネーミングライツ)制度を導入し、令和2年度に3年間の協定を結んだ。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>はけの森美術館事業に 要する経費 2・1・10-8 9,633 千円</p> <p>美術の森緑地維持管理 に要する経費 8・4・5-7 4,967 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 令和3年度は、所蔵作品展を2回及び企画展を2回開催する。また教育普及事業として、市立小学校の鑑賞教室等を行う。 美術の森緑地は、清掃、高・中木の手入れ等通常の手入れを行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響により、複数年度にわたる所蔵作品展は開催期間を早く終えた。また、都外からの作品借用が困難となったため、令和3年度の企画展の一つは、所蔵作品展に切り替えた。夏は所蔵作品展「画家のメタモルフォーゼー中村研一、その作風の変化ー」、秋は企画展「二人のスケッチー 藤島武二と中村研一ー」、年明け3月には所蔵作品展「かげもまた光なりー 中村研一の色ー」を行った。 鑑賞教室についても、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた一部の小学校が中止となったものの、市内8校の小学校(第四学年)で実施し、児童が芸術文化に触れる機会を提供した。 美術の森緑地は、令和3年度東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業補助金を活用し、文化財由来作家屋外解説陶板を作成し、観光推進につなげた。</p> <div data-bbox="715 1070 1166 1469" data-label="Image"> </div> <p>文化財由来作家屋外解説陶板</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
経済課 農業振興対策に要する 経費 6・1・3-1  24,133 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 近年の都市農業を取り巻く社会情勢の変化等にも対応した新たな農業振興施策を推進するため、小金井市農業振興計画を改定する。</li> <li>2 農地の持つ多面的機能を活用し、都市農地の保全を推進する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 小金井市農業振興計画の改定              庁内関係部署及び関連団体へのヒアリング調査、市民及び農業者を対象としたアンケート調査並びに策定に係る専門部会(全7回)を開催し、令和4年3月に小金井市農業振興計画(計画期間:令和4年度から令和12年度まで)を策定した。</li> <li>2 都市農地保全支援プロジェクト補助金              農地の持つ多面的機能として、防災機能を発揮させる防災兼用農業用井戸3基の整備に対して補助を行った。</li> </ol>
市民農園に要する経費 6・1・4-1  6,451 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>都市農業振興基本法(平成27年法律第14号)の基本理念を踏まえ、市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、また、市民相互の交流を深めてより豊かな余暇生活の実現に資するため、市民農園の整備を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>農地の持つ多面的機能を発揮させ、農地の保全を図ることを目的とした東京都の補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、市民農園1園を整備した。</p> <div data-bbox="646 1451 1284 1877" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">ぬくいみなみ第2市民農園</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																		
商工振興に要する経費 7・1・2-1  433,675 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 商工業の活性化の推進及び創造的産業の育成に向けて、商工会・商店会への補助、起業家育成支援等を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少している市内中小企業者等に対し、こがねい事業者特別支援金を支給した。 &lt;支給実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="523 577 1422 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>支給件数</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こがねい事業者特別支援金</td> <td>228件</td> <td>192件</td> <td>19,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、停滞している市内の消費喚起及び市内事業者への支援を目的として、市民1人当たり2,500円分の地域応援券を発行した。</p> <table border="1" data-bbox="523 801 1422 902"> <thead> <tr> <th>発行総額</th> <th>利用枚数</th> <th>換金総額</th> <th>使用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>307,822,500円</td> <td>554,963枚</td> <td>277,481,500円</td> <td>90.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コロナ禍における生活応援及び市内店舗の支援を目的とし、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行い、デジタルの力を活用した地域経済の活性化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="523 1032 1289 1099"> <tbody> <tr> <td>キャッシュレス決済ポイント還元事業 費負担金決算額</td> <td>49,179,452円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 小金井市産業振興プランの改定 公募市民、学識経験者、関係団体の代表等によって構成される策定委員会を全6回開催し、令和4年3月に小金井市産業振興プラン(計画期間:令和4年度から令和7年度まで)を策定した。</p>		申請件数	支給件数	支給金額	こがねい事業者特別支援金	228件	192件	19,171千円	発行総額	利用枚数	換金総額	使用率	307,822,500円	554,963枚	277,481,500円	90.1%	キャッシュレス決済ポイント還元事業 費負担金決算額	49,179,452円
	申請件数	支給件数	支給金額																
こがねい事業者特別支援金	228件	192件	19,171千円																
発行総額	利用枚数	換金総額	使用率																
307,822,500円	554,963枚	277,481,500円	90.1%																
キャッシュレス決済ポイント還元事業 費負担金決算額	49,179,452円																		
観光振興に要する経費 7・1・3-1  22,609 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 観光振興を図り文化向上の発展に寄与することを目的としている小金井市観光まちおこし協会及び阿波踊り振興協議会に補助金を交付し、観光行政の振興を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 小金井市観光まちおこし協会が実施する、新型コロナウイルス感染症対策(新しい生活様式)を踏まえた地域経済の活性化策であるオープンスペース活用事業に対し、補助を行った。 補助総額のうちオープンスペース活用事業への補助額:7,784,554円 小金井道草市の実施(市補助充当分のみ):3回</p>																		

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p data-bbox="159 324 446 414">           納税課            収納事務に要する経費            2・2・3-1         </p> <p data-bbox="311 436 462 470">           28,308 千円         </p>	<p data-bbox="486 324 1404 414">           &lt; 事業内容 &gt;            新型コロナウイルス感染症対策及び納税者の利便性の向上を図るため、            モバイルレジクレジット収納を導入する。         </p> <p data-bbox="486 548 1404 683">           &lt; 事業成果 &gt;            モバイルレジクレジット収納の導入により、キャッシュレスでの納付が可能            となった。当初の利用見込み件数は1, 000件であったが、約3, 600件の            利用があり、納税者の利便性の向上に一定の成果が得られた。         </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果								
環境政策課 環境対策事務に要する 経費 4・1・5-3  15,725 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金            良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全及び快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            補助実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td>2,300,000円 (46件)</td> </tr> <tr> <td>(2) 太陽光発電システム</td> <td>4,118,000円 (44件)</td> </tr> <tr> <td>(3) 蓄電システム</td> <td>2,400,000円 (48件)</td> </tr> <tr> <td>(4) 断熱窓</td> <td>1,209,000円 (15件)</td> </tr> </table>	(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	2,300,000円 (46件)	(2) 太陽光発電システム	4,118,000円 (44件)	(3) 蓄電システム	2,400,000円 (48件)	(4) 断熱窓	1,209,000円 (15件)
(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	2,300,000円 (46件)								
(2) 太陽光発電システム	4,118,000円 (44件)								
(3) 蓄電システム	2,400,000円 (48件)								
(4) 断熱窓	1,209,000円 (15件)								
環境啓発に要する経費 4・1・5-4  2,736 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>省エネチャレンジ            温室効果ガス排出量削減のために、一般家庭及び事業所に省エネチャレンジに取り組んでもらい、電気・ガス使用量の削減率に応じてさらギフトカードを贈呈する。</li> <li>環境教育事業支援            小金井第四小学校において森林保全の講演会、樹名板作製、設置等を実施し、身近な緑の大切さを学習する。</li> <li>子ども環境ワークショップ            市内の小学生3年生から6年生までを対象に環境に関するテーマについて親子参加型のワークショップを開催し、環境啓発を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>省エネチャレンジ            一般家庭及び事業所に日頃のエネルギー使用について考え、省エネ行動に取り組んでもらうきっかけを提供できた。</li> <li>環境教育事業支援            森林保全の講演会、樹名板作製、設置等を実施し、身近な緑の大切さを学習する機会を提供できた。また、樹名板を設置した公園等を利用する市民に対して身近な緑に関する情報に接する機会を提供できた。</li> <li>子ども環境ワークショップ            地球温暖化、ごみ等に関するテーマについてのワークショップを開催し、日頃の生活の中で環境保全を意識した行動につなげる環境啓発を実施できた。</li> </ol>								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
児童遊園・子供広場維持 管理に要する経費 8・4・5-1  40,644 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            公園灯LED化事業に要する経費            市立公園の公園灯で使用されている水銀灯、蛍光灯、メタルハライドランプを消費電力が少なく長寿命であるLEDランプに交換する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            48公園68基の公園灯をLEDランプに交換したことにより、電気使用量の削減及び二酸化炭素排出削減ができた。さらに夜間における公園内の照度不足が解消され、公園の安全性が向上した。</p> <p>児童遊園等LED灯具交換修繕 <span style="float: right;">4, 939, 000円</span></p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           ごみ対策課            塵芥収集に要する経費            4・2・2-1              552,191 千円         </p>	<p>           &lt;事業内容&gt;            1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費            一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。              2 粗大ごみ等収集に要する経費            一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。         </p> <p>           &lt;事業成果&gt;            1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費            分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実に            行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。            また、ごみ非常事態宣言に代わる新たなスローガンの設定に伴い、横            断幕を作製し市施設及び駐車場に掲出することで、更なるごみ減量、資            源化の推進について市民に対して周知を行った。              令和3年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「令和3年度事務            報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照         </p> <p>           2 粗大ごみ等収集に要する経費            収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向            上に寄与した。              令和3年度粗大ごみの収集量は、「令和3年度事務報告書」内事務実            績の「ごみ対策課」を参照         </p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
塵芥処理に要する経費 4・2・2-2 1,436,365 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業を推進する。</li> <li>不燃、粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ処理施設の設置、運営等を共同して行うことを目的に設立した浅川清流環境組合(構成市:日野市、国分寺市、小金井市)では、令和2年4月に本格稼働を開始した可燃ごみ処理施設にて、引き続き滞りなく可燃ごみを処理することができた。本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。  令和3年度廃棄物処理の実績は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</li> <li>二枚橋焼却場跡地に整備する不燃・粗大ごみ積替え・保管施設については、令和3年4月に工事を着工したが、令和2年度に行った汚染土壌等の撤去などにより、工期を延伸する必要があったことから、令和3年12月に工期を令和4年7月29日までとする契約変更を行った。 また、施設周辺町会、自治会の代表者及び市職員で構成する運営協議会を立ち上げ、施設の運営方針等について報告を行った。さらに運営協議会を通して、町会等の意見を参考に施設名称を『小金井市野川クリーンセンター』に決定した。 中間処理場に整備する資源物処理施設については、令和3年4月に制限付き一般競争入札を告示し、令和3年9月に市議会の議決を経て、設計施工事業者との契約に至った。その後、基本設計及び施設の解体を含めた工事工程について協議を行った。 また、中間処理場に隣接する東日本旅客鉄道用地について、不動産鑑定等に基づく協議を行い、令和4年3月に土地売買及び物件移転補償の契約締結に至った。</li> </ol>
中間処理場維持管理に 要する経費 4・2・2-3 103,398 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>都市環境衛生の向上に資するよう、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>施設の維持管理に努めたことにより、安定した不燃系ごみの受入処理及び都市環境衛生の向上、さらには、適正処理による埋立ごみを搬出せず、有効資源の再利用化を図った。</p> <p>令和3年度事務状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-4 26,183 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            ごみ減量及び分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ減量啓発チラシの全戸配布、リユース食器の無料貸出し並びにごみゼロ化推進員との協働による啓発活動のほか、スマートフォン用ごみ分別アプリを配信し、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。</p> <p>令和3年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="587 907 866 1323" style="text-align: center;">  <p>ごみ分別アプリ</p> </div> <div data-bbox="1018 907 1329 1323" style="text-align: center;">  <p>ごみ減量啓発チラシ</p> </div> </div>
資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-5 492,867 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収及び資源化の推進を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            資源物の分別回収、生ごみ及び剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会、子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>令和3年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																								
地域福祉課 社会福祉委員に要する 経費 3・1・1-2  9,121 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            地域の人からの相談を行政につなげること及び調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            市内に68人(令和4年3月31日現在)の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>																								
民生委員等に要する経 費 3・1・1-3  9,085 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談、指導、助言等を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性及び限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>令和3年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																								
社会福祉協議会に要す る経費 3・1・1-5  76,745 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業、地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p> <p>社会福祉協議会補助金</p> <table border="1" data-bbox="499 1424 1177 1883"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>52,671,000 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>8,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>412,000 円</td> </tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td> <td>15,000 円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td> <td>2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td> <td>283,000 円</td> </tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td> <td>42,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費</td> <td>20,020,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費</td> <td>894,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,745,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	補 助 金	人件費	52,671,000 円	旅費	8,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	15,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	2,200,000 円	ふれあいのまちづくり事業	283,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	42,000 円	事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	20,020,000 円	事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	894,000 円	合 計	76,745,000 円
項 目	補 助 金																								
人件費	52,671,000 円																								
旅費	8,000 円																								
事業費	412,000 円																								
緊急福祉資金貸付事業	15,000 円																								
心身障害者団体補助事業	200,000 円																								
ボランティア活動推進事業	2,200,000 円																								
ふれあいのまちづくり事業	283,000 円																								
要保護者緊急援護費支給事業	42,000 円																								
事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	20,020,000 円																								
事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	894,000 円																								
合 計	76,745,000 円																								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 8,106 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例(平成15年条例第8号)に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市及び関係者からの事情聴取、調査等を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>令和3年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
負担金・補助金 3・1・1-14 6,507 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>福祉団体補助            社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。</li> <li>福祉サービス第三者評価受審費補助            小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。</li> </ol> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>福祉団体補助            市内8つの福祉団体に対して、地域活動の発展及び育成の見地から補助金(1団体、75,000円から80,000円まで)を交付した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小金井市遺族会</li> <li>・ 小金井市手をつなぐ親の会</li> <li>・ 小金井市視力障害者の会</li> <li>・ 小金井市精神障害者家族会(あじさい会)</li> <li>・ 小金井地区肝友会</li> <li>・ 小金井市身体障害者福祉協会</li> <li>・ 小金井市母子寡婦福祉会</li> <li>・ 小金井市聴覚障害者協会</li> </ul> </li> <li>福祉サービス第三者評価受審費補助            福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。</li> </ol> <p>令和3年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 10,324 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳及び権利を守るため、利用者サポート、専門相談並びに成年後見制度利用に関する相談及び助成を行う。また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポート、相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>令和3年度権利擁護センター運営関係については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 2,772 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 学習塾等受講料及び高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学校3年生及び高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 学習塾などの費用及び受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>令和3年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費 3・1・1-24 398 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 避難行動要支援者名簿作成及び個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がいのある方等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。また、救急医療災害支援情報キットの配布を行い、高齢者、障がいのある方等が救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が大幅に制限されたものの、避難行動要支援者名簿を整備し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制づくりの推進を図ることができた。また、高齢者、障がいのある方等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 3・1・1-28 117,917 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給、家計管理及び債務整理に関する支援並びに子どもの学習支援を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金等の支給による就職活動の支援、家計改善及び債務整理に向けた支援並びに子どもの進学支援を行うことができた。</p> <p>令和3年度自立相談支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び学習支援事業の状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
保健福祉総合計画推進事業に要する経費 3・1・1-31 83 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 保健福祉の推進に当たり、小金井市保健福祉総合計画の着実な実施及び進行管理並びに取組状況の評価を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 1 地域福祉計画の進捗状況の確認及び評価を行うため、地域福祉推進委員会を1回開催した。 2 令和2年度実績報告書を作成した。</p> <p>令和3年度地域福祉推進委員会開催状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
福祉総合相談窓口に要する経費 3・1・1-32 11,075 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 福祉総合相談窓口を設置し、全ての市民を対象に複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 気軽に相談できる福祉総合相談窓口として周知を行い、多様な福祉相談に対応した。包括化推進員1人を増員し相談体制の強化を図り、特に従来の支援では対応が困難な複合的な課題を抱える相談については、関係機関と連携・協働して包括的な支援を行うとともに、支援の終結まで見守っている。</p> <p>令和3年度福祉総合相談窓口の状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
新生児特別定額給付金 給付に要する経費 3・1・1-33  401 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 特別定額給付金の給付対象者とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもを育てる費用を支援するため、新生児1人につき10万円を給付する。令和3年度は令和3年4月1日生まれのみ支給対象</p> <p>&lt;事業成果&gt; 新生児1人につき10万円の給付を行い、子どもを育てる費用を支援することができた。</p> <p>令和3年度新生児特別定額給付金給付状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
地域福祉基金積立金 3・1・9-1  207,550 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 積立元金として207,541,688円、積立利子として7,858円の地域福祉基金を積み立てた。</p>
(仮称)新福社会館に要する経費 3・1・11-1  442 千円	<p>&lt;事業内容&gt; (仮称)新福社会館の利用申込み、貸出しに関する手続等について検討・協議するため、(仮称)新福社会館管理運営計画策定委員会を開催し、(仮称)新福社会館管理運営計画を策定する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 庁舎等複合施設建設事業について、市財政への影響等を考慮して、今後の方向性等を検討することになったことから、(仮称)新福社会館管理運営計画策定委員会の開催を延期し、(仮称)新福社会館管理運営計画の策定に至らなかった。</p>
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費 地域福祉課関係経費 3・1・12-1(2)  884,493 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を「プッシュ型」で給付する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 1世帯10万円の給付を行い、支援を行うことができた。</p> <p>令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活保護扶助に要する 経費 3・3・2-1  3,501,008 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない方々に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自立のための扶助を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 被保護世帯に対して、最低生活の保障及び自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和3年度生活保護関係の状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
生活保護法外援護に要 する経費 3・3・3-1  4,140 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 被保護世帯に対し、入浴券及び図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法(昭和25年法律第144号)に定められている以外の援護を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 被保護世帯に対して、生活の安定及び自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和3年度生活保護法外援護の状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
自立生活支援課 重症心身障害児(者)等 在宅レスパイト事業に要 する経費 3・1・2-30  80 千円	<事業内容> 重症心身障害児(者)等の健康の保持及び介護する家族等の介護に係 る負担の軽減を図るため、利用対象者の居宅に訪問看護事業所から看護 師等を派遣し、医療的なケア、食事、排泄等の療養上必要な介護等を一 定時間代替する。  <事業成果> 利用決定者:4人  詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支 援課」を参照
精神障害にも対応した地 域包括ケアシステム構築 に要する経費 3・1・2-31  184 千円	<事業内容> 精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをす ることができるよう、保健、医療、福祉関係者等の連携を図り、精神障害に も対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、当該関係者の 協議の場として、小金井市精神保健福祉連絡協議会を設置する。  <事業成果> 年2回協議会を開催し、精神障がい者の方の支援にあたり困難となっ ている事例について、協議会委員で検討することにより専門的見地から今後 の支援方針について助言を得ることができた。
小金井市障害者福祉セ ンター運営に要する経費 3・1・3-1  113,897 千円	<事業内容> 障害者福祉センターの機械入浴設備について、開設当初からの利用に より老朽化しているため入替えを行う。市内の幅広い身体機能レベルの利 用者に対応する必要がある、適切な機能を備えた安全なものとなるように 留意して入替えを実施する。  <事業成果> 障害者福祉センターの機械入浴は、身体障害者手帳の所持者で、その 程度が1級又は2級であり、かつ重度の障がいがある方及び自宅で入浴す ることが困難な方が対象となっている。そのため安全面及び衛生面に配慮 することが重要であるが、適切に入替えを行うことができ、当センターの安 全な運営につなげることができた。

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
健康課 成人歯科健康診査に要 する経費 4・1・1-21  19,027 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            口腔疾患の予防及びむし歯の早期発見のため、20から80歳までの5歳刻みの市民及び妊婦を対象に歯科健康診査を実施する。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、妊婦向けの一般歯科健康診査については個別健診にて実施した。歯科健康診査の機会を提供することで、市民の口腔衛生向上及び健康増進に寄与した。</p> <p>令和3年度受診数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
結核検診に要する経費 4・1・2-1  10,786 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            BCG予防接種は1歳未満で接種することとされており、接種期間が短いことから、新型コロナウイルス等の流行により、集団接種の実施が難しくなった場合、接種機会を逸してしまう子どもが多く出る可能性があるため、BCG予防接種を個別接種化する。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            BCG予防接種を集団接種のほかに個別接種にも対応し実施したことで、接種機会を逸してしまう子どもを減らすことに寄与した(接種者数前年比103.8%)。</p> <p>令和3年度接種者数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
感染症予防関係に要する経費 4・1・2-2  68,679 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルスを始めとした各種感染症のまん延防止のため、検査・診療体制の充実、感染が疑われる市民等の搬送を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            小金井市医師会を含む近隣四市医師会合同で運営するPCR検査センター及び小金井市内でPCR検査等を行う医療機関を支援するため、補助金等を交付した。また、感染が疑われる市民等をPCR検査センター及び市内医療機関への搬送を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及び濃厚接触者を対象に生活必需品等(食料品、トイレットペーパー、おむつ、生理用品及びパルスオキシメーター)の支援を行うとともに、生活に必要な物品の買物代行を実施した。</p> <p>新型コロナウイルスに関連する実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 PCR検査センター事業補助金              小金井市医師会、6,100千円</li> <li>2 発熱診療医療機関助成金              交付先1件、1,000千円</li> <li>3 感染症対策支援金              小金井市医師会、3,884千円</li> <li>4 接触者外来等設備整備事業補助金              交付先10件、交付総額24,771千円</li> <li>5 PCR検査センター本市累計検査数              144件(令和3年4月1日～10月31日)</li> <li>6 PCR検査センターへの搬送実績              45件(令和3年4月1日～10月31日)</li> <li>7 PCR検査受検のための市内医療機関への搬送実績              83件(令和3年6月7日～令和4年3月31日)</li> <li>8 自宅療養者等生活支援物資配達実績              1,159件(令和3年4月1日～令和4年3月31日)</li> <li>9 自宅療養者等買物支援実績              16件(令和4年1月20日～3月31日)</li> </ol>
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 健康課関係経費 4・1・3-17  1,707,164 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種券の作成・郵送、コールセンターの開設、市内医療機関での接種体制の確保及び集団接種会場・大規模接種会場の開設・運営等の接種体制の構築を行い、ワクチン接種を希望する市民に実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民が迅速かつ適正に受けられるよう、接種体制を構築した。集団接種会場・大規模接種会場を開設するとともに、市内の接種実施医療機関に御協力いただき、接種を実施した。</p> <p>令和3年度の接種者数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する 経費 3・2・1-2  1,627,824 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和3年度児童手当支給状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要 する経費 3・2・1-3  144,184 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和3年度児童育成手当支給状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童扶養手当支給に要 する経費 3・2・1-4  166,314 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>令和3年度児童扶養手当支給状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
愛育手当支給に要する 経費 3・2・1-5  1,350 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 公的補助を受けることのできる施設を除く保育・幼児教育施設に在籍している幼児(4月1日時点で3～5歳)の保護者に対して愛育手当を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>令和3年度小金井市愛育手当支給状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6  225,268 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>令和3年度乳幼児医療費助成状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-11  1,931 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 安静を要する妊婦がいる家庭又は出産直後の産婦を介助する者がいない家庭において、産前から出産後4か月以内(多胎児家庭は対象児が3歳未満まで)の一定期間、育児支援ヘルパーを派遣し、子育ての負担を軽減する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の保護及び回復を促進することができた。</p> <p>令和3年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター 運営に要する経費 3・2・1-12  53,176 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 子ども及び家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子ども及び家庭の支援に携わる関係機関との連携並びに調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成等、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターを管理する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 子ども及びその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。 また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>令和3年度子ども家庭支援センター運営状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-13  10,588 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 子育て支援事業の一環として記念品を贈呈する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 小学校新1年生の保護者1,087人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。</p>
子どもショートステイ事業 に要する経費 3・2・1-14  1,232 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的に養育(宿泊)する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与した。</p> <p>令和3年度子どもショートステイ利用状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
義務教育就学児医療費 助成事業に要する経費 3・2・1-15  180,069 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。令和3年度から、小学4年生から6年生までの保護者の所得制限を廃止し、更なる支援の充実を図った。</p> <p>令和3年度義務教育就学児医療費助成状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費 3・2・1-16  1,446 千円	<p>&lt;事業内容&gt; のびゆくこどもプラン小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)の進捗確認を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 令和3年度子ども・子育て会議の開催状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
養育支援訪問事業に要する経費 3・2・1-17  820 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児及び家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 専門的相談並びに育児及び家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。</p> <p>令和3年度養育支援訪問事業の状況については、「令和3年度事務報告」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-20 3,483 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            子育て関係機関(施設)及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育て支援活動団体の相互援助、総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            第8回子育てメッセこがねい及び講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。</p>
子ども食堂推進事業に要する経費 3・2・1-27 305 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            子ども食堂を運営する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域の子どもたちに食事及び交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            2団体に子ども食堂推進事業補助金を交付し、財政上の支援を行った。</p>
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・1-29(1) 15 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止対策における幼稚園、小学校又は保育所等の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センターの援助活動を利用した保護者に助成金を交付する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            助成金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図るとともに、児童の安全を確保し、健全な育成に寄与した。</p> <p>令和3年度ファミリー・サポート・センター援助活動利用助成金交付状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
母子生活支援施設入所 措置に要する経費 3・2・2-4  8,246 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供及び母子指導員による生活指導を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>令和3年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
ひとり親家庭ホームヘルプ サービス事業に要する 経費 3・2・6-1  84 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定及び福祉の向上を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図った。</p> <p>令和3年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
ひとり親家庭等医療費助 成事業に要する経費 3・2・6-3  24,296 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>令和3年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																				
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・8-1(2) 29,432 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行うため、令和3年4月分の児童扶養手当受給者及び同手当受給者と同程度の収入状態にあるひとり親世帯に対して、児童1人につき5万円を支給する(国制度)。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            ひとり親家庭におけるコロナ禍の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件、人、千円)</p> <table border="1" data-bbox="497 674 1233 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当受給者区分</td> <td>358</td> <td>487</td> <td>24,350</td> </tr> <tr> <td>公的年金給付等受給者区分</td> <td>22</td> <td>37</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>家計急変者区分</td> <td>27</td> <td>41</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>407</td> <td>565</td> <td>28,250</td> </tr> </tbody> </table>		件数	人数	支給額	児童扶養手当受給者区分	358	487	24,350	公的年金給付等受給者区分	22	37	1,850	家計急変者区分	27	41	2,050	計	407	565	28,250
	件数	人数	支給額																		
児童扶養手当受給者区分	358	487	24,350																		
公的年金給付等受給者区分	22	37	1,850																		
家計急変者区分	27	41	2,050																		
計	407	565	28,250																		
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・8-2(2) 52,272 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く。)の実情を踏まえた生活の支援を行うため、児童手当又は特別児童扶養手当受給者のうち、令和3年度分住民税均等割非課税の方及びそれらの方と同様の収入状態にある低所得の子育て世帯に対して、児童1人につき5万円を支給する(国制度)。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            子育て世帯におけるコロナ禍の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件、人、千円)</p> <table border="1" data-bbox="497 1424 1366 1556"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当・特別児童扶養手当受給者区分</td> <td>557</td> <td>938</td> <td>46,900</td> </tr> <tr> <td>家計急変者区分</td> <td>50</td> <td>66</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>607</td> <td>1,004</td> <td>50,200</td> </tr> </tbody> </table>		件数	人数	支給額	児童手当・特別児童扶養手当受給者区分	557	938	46,900	家計急変者区分	50	66	3,300	計	607	1,004	50,200				
	件数	人数	支給額																		
児童手当・特別児童扶養手当受給者区分	557	938	46,900																		
家計急変者区分	50	66	3,300																		
計	607	1,004	50,200																		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																				
子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・9-1(2)  1,389,849 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、臨時・特別の経済的支援として、令和3年9月分の児童手当受給者、高校生相当の児童を養育している方等に対して、児童1人につき10万円を支給する(国制度)。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            子育て世帯におけるコロナ禍の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件、人、千円)</p> <table border="1" data-bbox="497 707 1347 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当受給者区分</td> <td>6,856</td> <td>11,174</td> <td>1,117,400</td> </tr> <tr> <td>公務員世帯の児童手当受給者区分</td> <td>1,040</td> <td>1,819</td> <td>181,900</td> </tr> <tr> <td>高校生等の養育者区分</td> <td>818</td> <td>889</td> <td>88,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,714</td> <td>13,882</td> <td>1,388,200</td> </tr> </tbody> </table>		件数	人数	支給額	児童手当受給者区分	6,856	11,174	1,117,400	公務員世帯の児童手当受給者区分	1,040	1,819	181,900	高校生等の養育者区分	818	889	88,900	計	8,714	13,882	1,388,200
	件数	人数	支給額																		
児童手当受給者区分	6,856	11,174	1,117,400																		
公務員世帯の児童手当受給者区分	1,040	1,819	181,900																		
高校生等の養育者区分	818	889	88,900																		
計	8,714	13,882	1,388,200																		

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
保育課 民間保育所助成に要する経費 3・2・1-8  2,048,169 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            民間保育所運営費等の補助により、民間保育所等における保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、幼児教育・保育の無償化後においても給食費の補助を行うなど、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組を充実させることができた。            併せて、施設職員の賃金改善に係る取組の充実も図った。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
保育従事職員宿舍借上 支援事業に要する経費 3・2・1-25  211,736 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            保育従事職員用の宿舍の借上げを行う市内民間保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            市内民間保育所等が保育従事職員用に借り上げた宿舍に係る建物賃借料等に補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。</p>
保育の質のガイドライン活 用に要する経費 3・2・1-30  252 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            令和3年3月に策定した「小金井市すこやか保育ビジョン」及び「保育の質のガイドライン」について、市内保育所等の職員に対し各保育現場での活用方法等の周知を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            市内保育所等の職員に対して、一人1冊保育の質のガイドライン(冊子)を配布するとともに、活用事例の動画を作成し、周知を図った。</p> <p>周知状況等については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
保育職員研修に要する 経費 3・2・1-31  1,078 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            市内民間保育所等の保育従事職員を対象に、多様な課題への対応、若手の指導等、職務内容に応じた保育士等の専門性の向上を図ることを目的とし、国のガイドラインに基づく保育士等キャリアアップ研修を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            年2回(各研修3日間)の集合型研修を実施し、延べ33人の保育従事職員が参加し、保育士等の専門性の向上を図ることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育施設開設及び改修等に要する経費 3・2・1-32 655,835 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 待機児童の解消に向けて、認可保育所の新設等に要する経費を補助する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 令和4年4月に認可保育所4園(定員61人、73人、50人、67人)を開設し、子育てしやすい環境づくりにつなげた。</p>
民間保育所等運営に要する経費 3・2・2-2 3,872,768 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の規定に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に入所した乳幼児について、施設における入所に係る費用を支弁する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 保育を受けている児童の処遇向上及び保育所の運営を充実することにより、児童の健全育成を図ることができた。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           児童青少年課            青少年健全育成に要する経費            3・1・5-2              8,091 千円         </p>	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            青少年育成指導者等に対して、家庭・学校・地域における健全育成に必要な知識の習得及び青少年団体等の活動援助・地区委員会相互の交流の活性化を図る。         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            令和2年度から継続して基本的な考え方について子どもの権利部会にて検討し、令和3年8月に報告された審議内容に基づき、条例制定に向けて準備を進め、令和4年2月17日に小金井市子どもオンブズパーソン設置条例(令和4年条例第1号)を制定した。         </p>
<p>           学童保育所運営に要する経費            3・2・5-2              332,826 千円         </p>	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            保護者の就労等により、放課後日常的に保育を受けられない小学校低学年の児童に対して、適切な指導の下で成長及び発達を促す。         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            大規模化した学童保育所のスペース不足等を解消するため、南小学校区域で学童保育所を令和4年度に新設するための準備を行った。併せて、賃金改善に係る取組の充実を図った。         </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
都市計画課 都道134号線整備に要 する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1)  138,605 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            都道134号線整備(第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業)            本事業は、平成29年4月1日に東京都及び本市で締結した基本協定書並びに用地取得委託協定書に基づく東京都からの委託事業である。整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線である。            この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから東へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道路3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            (都市計画道路3・4・1号線)令和3年度は、第2工区の67.19㎡及び第4工区の50.57㎡を取得し、事業用地(第1工区～第5工区)の取得率は約86%となった。</p> <p>&lt;特記事項&gt;            基本協定における整備期間            平成29年度から令和8年度までの10か年</p>
都市計画事務に要する 経費 8・4・1-3  17,527 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            都市計画マスタープラン策定            都市計画マスタープランは、平成14年3月に、おおむね20年後の小金井市のまちの将来像を示すものとして策定し、その後、平成24年3月に、第4次小金井市基本構想(平成23年3月策定)を踏まえ見直しを行っている。当初策定からおおむね20年を迎えるため、次期都市計画マスタープランを策定する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            令和3年度は、市民協議会(3回)を実施し、策定委員会(3回)及び庁内検討委員会(3回)での協議を経て、都市計画マスタープラン素案を策定した。素案については、パブリックコメント、まちづくりサロン・パネル展示(4回)及び市民説明会(3回)を実施し、説明動画を配信するとともに、市議会全員協議会及び都市計画審議会で報告した。その後、令和4年8月の都市計画マスタープラン策定に向けて、庁内検討委員会(1回)で協議した。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
まちづくり推進課 木造住宅耐震助成に要 する経費 8・4・1-9  1,290 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。            耐震改修相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。            無料簡易耐震診断を実施する。            木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部の助成を行った。また、相談窓口の設置、無料簡易耐震診断、木造住宅耐震化リーフレットの配布を行い、耐震改修を促進した。</p> <p>令和3年度耐震診断、耐震改修、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
特定緊急輸送道路沿道 建築物耐震化助成に要 する経費 8・4・1-11  37,527 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            震災時における避難、緊急消火活動、緊急物資の輸送等を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等の助成を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、個別に電話連絡等による状況確認、制度の内容・期限についての説明等の普及啓発活動を行い、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等の実施を促進し、助成を行った。</p> <p>令和3年度耐震化事業実施件数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
ブロック塀等撤去助成に 要する経費 8・4・1-12  994 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            ブロック塀等の所有者に対し、地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部の助成を行った。</p> <p>令和3年度ブロック塀等撤去助成件数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

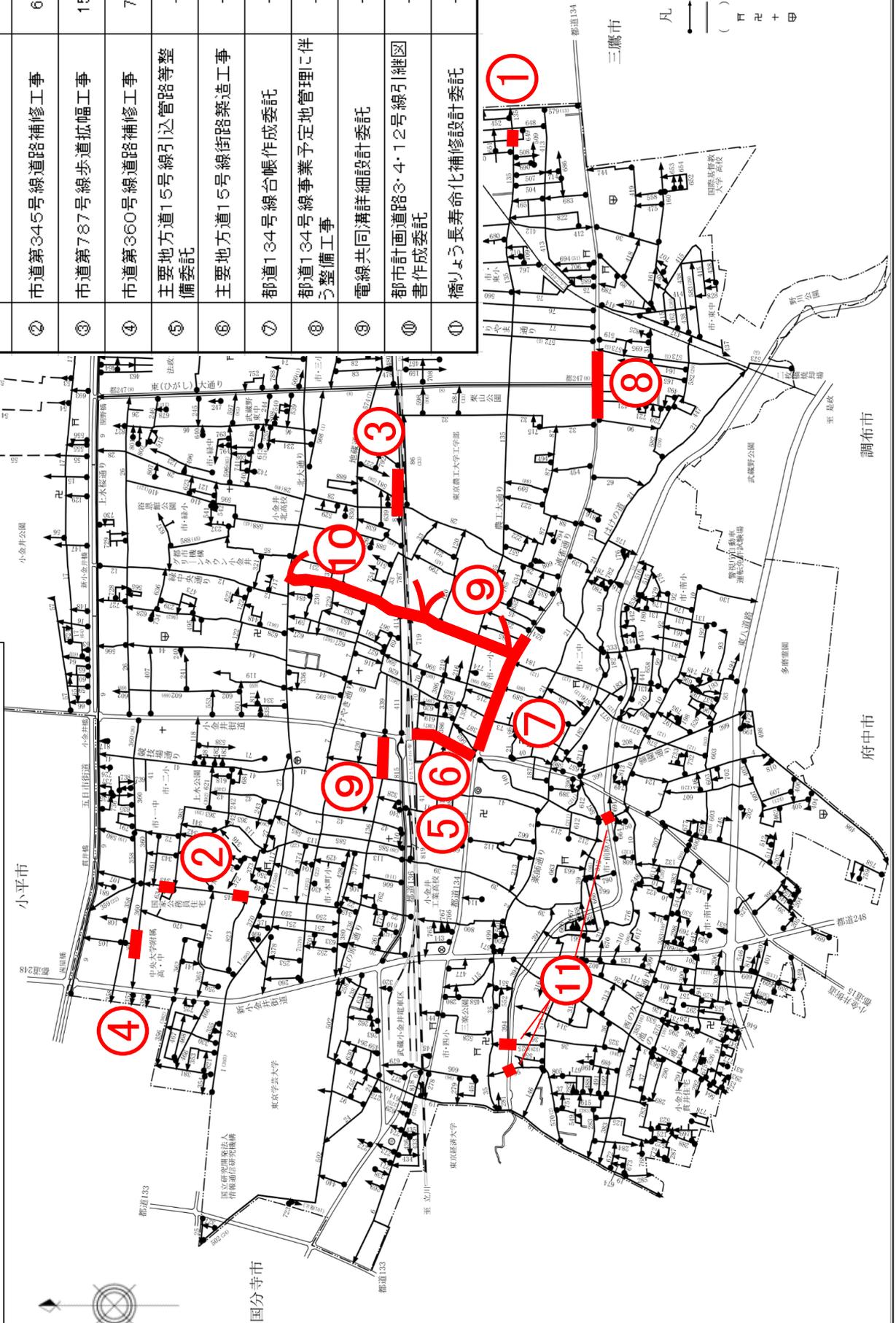
<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>住宅マスタープラン策定 に要する経費 8・4・1-13  5,452 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 住宅マスタープラン策定委員会の実施 住宅マスタープラン庁内検討委員会の実施</p> <p>&lt;事業成果&gt; 令和3年度は、令和2年度にまとめた本市の住宅施策における課題、市民からの要望等から、本市の住宅政策の総合的な計画として、小金井市住宅マスタープランを策定した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="491 757 948 1084"> </div> <div data-bbox="970 792 1426 1084"> </div> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>住宅マスタープラン表紙絵表彰式</span> <span>住宅マスタープラン表紙絵展示会</span> </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="491 1178 938 1778"> </div> <div data-bbox="959 1178 1401 1778"> </div> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>住宅マスタープラン表紙</span> <span>住宅マスタープラン裏表紙</span> </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
道路管理課 道路新設改良に要する 経費 8・2・3-1  71,144 千円	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            生活道路等を安全で快適に通行できるよう、維持補修工事等及び無電柱化を推進するための検討を行う。         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            経年劣化等に伴う路面の補修、橋りょう長寿命化計画に位置付けられた橋りょう補修設計等を行った。また、小金井市無電柱化推進計画に基づき、安全及び景観の観点から、対象路線における詳細設計を実施した。         </p>  <p style="text-align: center;">市道第136号線(ムサコ通り)無電柱化イメージ</p> <p>           実績については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照         </p>
都道134号線整備に要 する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2)  27,483 千円	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。         </p>  <p style="text-align: center;">一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線(連雀通り)</p> <p>           実績については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照         </p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
主要地方道15号線整備 に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2)  82,290 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 主要地方道15号線(小金井街道)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 都市計画道路に係る工事等及び電線共同溝に係る整備を実施し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>主要地方道15号府中清瀬線(小金井街道)</p> <p>実績については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
都市計画道路3・4・12号 線整備に要する経費 8・4・3-1  9,097 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 都市計画道路3・4・12号線の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・12号多磨墓地小金井公園線(市道第12号線)</p> <p>実績については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

# 令和3年度 箇所図

資料番号	工事件名等	延長(m)	幅員(m)
①	市道第135号線道路補修工事	82	5
②	市道第345号線道路補修工事	68	5
③	市道第787号線歩道拡幅工事	153	-
④	市道第360号線道路補修工事	75	5
⑤	主要地方道15号線引込管路等整備委託	-	-
⑥	主要地方道15号線街路築造工事	-	-
⑦	都道134号線台帳作成委託	-	-
⑧	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	-	-
⑨	電線共同溝詳細設計委託	-	-
⑩	都市計画道路3・4・12号線引継図書作成委託	-	-
⑪	橋りょう長寿命化補修設計委託	-	-



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>交通対策課            コミュニティバスに要する            経費            8・1・1-3              99,271 千円</p>	<p>&lt; 事業内容 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から着手したコミュニティバス再編事業の令和3年度の取組については、新型コロナウイルス感染症の影響により進捗に遅れが生じていることから、1年間延伸し、運行ルート・運賃等の検討を進め、パブリックコメントへ提示する再編計画(案)及び運行ガイドライン(案)を決定する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、著しい影響を受けている公共交通事業者に対し、その事業活動の継続を支援し、市民の日常生活における移動手段を確保するため、公共交通事業者継続支援金を交付する。</li> </ol> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第2回地域懇談会及び東町地域会議での検討を経て、パブリックコメントへ提示する再編計画(案)及び運行ガイドライン(案)を決定した。</li> <li>バス事業者及びタクシー事業者の計12者に対し、支援金を交付し、地域の公共交通事業者の事業継続に寄与することができた。</li> </ol> <p>詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p> <div data-bbox="673 1055 1201 1413" data-label="Image"> </div> <p>第2回地域懇談会にて 説明の様子</p> <div data-bbox="673 1494 1201 1874" data-label="Image"> </div> <p>第2回地域懇談会にて グループワーク</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要 する経費 8・4・2-1  549,955 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;</p> <p>東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備、土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。</li> <li>2 整地及び道路築造工事を行った。</li> <li>3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問及び不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るよう努めた。</li> </ol>  <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図          ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																												
庶務課 学校施設整備に要する 経費 10・2・4-1  74,726 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            小金井第一小学校流し台設置等改修工事ほか12件の改修工事を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>小金井第一小学校流し台設置等改修工事</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第一小学校西倉庫屋上防水等改修工事</td> <td>9,845,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第三小学校本校舎昇降口庇等防水工事</td> <td>2,443,100</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校トイレ改修工事</td> <td>4,290,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校屋内運動場渡り廊下塗装等改修工事</td> <td>1,430,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校給食室グリストラップ改修工事</td> <td>2,970,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校自動火災報知設備改修工事</td> <td>5,115,000</td> </tr> <tr> <td>本町小学校散水用井戸設備等改修工事</td> <td>631,400</td> </tr> <tr> <td>緑小学校トイレ改修工事</td> <td>7,975,000</td> </tr> <tr> <td>緑小学校東側鉄骨階段改修工事</td> <td>6,928,300</td> </tr> <tr> <td>緑小学校流し台設置等改修工事</td> <td>5,732,700</td> </tr> <tr> <td>南小学校受変電設備改修工事</td> <td>4,715,700</td> </tr> <tr> <td>小学校屋内運動場等トイレ改修工事</td> <td>19,321,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,697,700</td> </tr> </tbody> </table>  <p>小金井第三小学校 (昇降口庇等防水)</p>	小金井第一小学校流し台設置等改修工事	3,300,000	小金井第一小学校西倉庫屋上防水等改修工事	9,845,000	小金井第三小学校本校舎昇降口庇等防水工事	2,443,100	小金井第四小学校トイレ改修工事	4,290,000	小金井第四小学校屋内運動場渡り廊下塗装等改修工事	1,430,000	小金井第四小学校給食室グリストラップ改修工事	2,970,000	小金井第四小学校自動火災報知設備改修工事	5,115,000	本町小学校散水用井戸設備等改修工事	631,400	緑小学校トイレ改修工事	7,975,000	緑小学校東側鉄骨階段改修工事	6,928,300	緑小学校流し台設置等改修工事	5,732,700	南小学校受変電設備改修工事	4,715,700	小学校屋内運動場等トイレ改修工事	19,321,500	合計	74,697,700
小金井第一小学校流し台設置等改修工事	3,300,000																												
小金井第一小学校西倉庫屋上防水等改修工事	9,845,000																												
小金井第三小学校本校舎昇降口庇等防水工事	2,443,100																												
小金井第四小学校トイレ改修工事	4,290,000																												
小金井第四小学校屋内運動場渡り廊下塗装等改修工事	1,430,000																												
小金井第四小学校給食室グリストラップ改修工事	2,970,000																												
小金井第四小学校自動火災報知設備改修工事	5,115,000																												
本町小学校散水用井戸設備等改修工事	631,400																												
緑小学校トイレ改修工事	7,975,000																												
緑小学校東側鉄骨階段改修工事	6,928,300																												
緑小学校流し台設置等改修工事	5,732,700																												
南小学校受変電設備改修工事	4,715,700																												
小学校屋内運動場等トイレ改修工事	19,321,500																												
合計	74,697,700																												

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
学校施設整備に要する 経費 10・3・4-1  48,731 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 小金井第一中学校屋内運動場防水改修工事ほか5件の改修工事を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="499 611 1422 842"> <tr> <td>小金井第一中学校屋内運動場防水改修工事</td> <td>6,800,970</td> </tr> <tr> <td>小金井第一中学校屋内運動場トイレ改修工事</td> <td>3,503,850</td> </tr> <tr> <td>東中学校北西側校門擁壁改修工事</td> <td>2,047,100</td> </tr> <tr> <td>緑中学校トイレ改修工事</td> <td>8,470,000</td> </tr> <tr> <td>南中学校トイレ改修工事</td> <td>17,578,000</td> </tr> <tr> <td>中学校屋内運動場等トイレ改修工事</td> <td>10,312,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,712,070</td> </tr> </table>  <p>南中学校(男子トイレ)</p>	小金井第一中学校屋内運動場防水改修工事	6,800,970	小金井第一中学校屋内運動場トイレ改修工事	3,503,850	東中学校北西側校門擁壁改修工事	2,047,100	緑中学校トイレ改修工事	8,470,000	南中学校トイレ改修工事	17,578,000	中学校屋内運動場等トイレ改修工事	10,312,150	合計	48,712,070
小金井第一中学校屋内運動場防水改修工事	6,800,970														
小金井第一中学校屋内運動場トイレ改修工事	3,503,850														
東中学校北西側校門擁壁改修工事	2,047,100														
緑中学校トイレ改修工事	8,470,000														
南中学校トイレ改修工事	17,578,000														
中学校屋内運動場等トイレ改修工事	10,312,150														
合計	48,712,070														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>学務課            学校運営に要する経費            学務課関連経費            10・2・1-2(2)            364,771 千円</p> <p>学務課            学校運営に要する経費            学務課関連経費            10・3・1-2(2)            227,559 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt;            既に導入済みの小学校9校と同様のバズーカ式のエアコンを市内中学校の屋内運動場に設置する。            また、小中学校の普通教室(学級数増分)にGHPエアコンを導入する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            令和3年8月には市内全ての中学校屋内運動場にバズーカ式エアコンを、増加した小中学校の普通教室にはGHPエアコンを導入し、稼働を開始した。これにより、酷暑化の進む中で、児童・生徒の健康の維持及び防災拠点の機能強化に対応できた。</p>  <p>屋内運動場エアコン(小金井第一中学校)</p>
<p>教育振興に要する経費            10・2・2-1            195,886 千円</p> <p>教育振興に要する経費            10・3・2-1            107,385 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt;            市立小中学校に導入した児童・生徒用の端末が安定して稼働するよう、増加した教室の高速インターネット環境を構築・維持する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            令和4年3月には新年度に対応できるだけのインターネット環境を構築し、必要となるコンテンツ等も確保したため、児童・生徒が授業で利用できる環境を構築・維持することができた。</p>  <p>端末を使用した授業の様子</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
学校給食に要する経費 10・2・3-3 174,840 千円  学校給食に要する経費 10・3・3-3 158,577 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 給食用強化磁器食器、食器消毒保管庫、オーブン、炊飯器、回転釜を購入する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 給食調理業務の民間委託によって生み出された財源を活用し、定期的な大型備品の入替え、強化磁器食器の補充を行った。</p> <table border="1" data-bbox="499 577 1422 840"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>購入品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小金井第四小学校</td> <td>強化磁器食器</td> </tr> <tr> <td>前原小学校</td> <td>回転釜</td> </tr> <tr> <td>南小学校</td> <td>強化磁器食器</td> </tr> <tr> <td>小金井第二中学校</td> <td>食器消毒保管庫、スチームコンベクションオーブン</td> </tr> <tr> <td>東中学校</td> <td>炊飯器</td> </tr> <tr> <td>南中学校</td> <td>食器消毒保管庫</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>食器消毒保管庫 (小金井第二中学校給食室)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>スチームコンベクションオーブン (小金井第二中学校給食室)</p> </div> </div>	学校名	購入品	小金井第四小学校	強化磁器食器	前原小学校	回転釜	南小学校	強化磁器食器	小金井第二中学校	食器消毒保管庫、スチームコンベクションオーブン	東中学校	炊飯器	南中学校	食器消毒保管庫
学校名	購入品														
小金井第四小学校	強化磁器食器														
前原小学校	回転釜														
南小学校	強化磁器食器														
小金井第二中学校	食器消毒保管庫、スチームコンベクションオーブン														
東中学校	炊飯器														
南中学校	食器消毒保管庫														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
指導室 教育相談に要する経費 10・1・3-2  24,053 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 児童・生徒、保護者及び教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを全市立小中学校に配置する。</li> <li>2 虐待、いじめ及び不登校の未然防止並びに特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、学校、関係機関等を巡回するスクールソーシャルワーカーを配置する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 児童・生徒、保護者及び教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。</li> <li>2 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ及び子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築及び連携をとることができた。</li> </ol>
健全育成に要する経費 10・1・3-8  339 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>小金井市いじめ防止対策推進条例(令和2年条例第33号)第12条の規定により設置される小金井市教育委員会いじめ問題対策委員会において、いじめの防止等のための対策の推進について調査審議し、答申するほか、重大事態が発生した場合には、調査を行い、その結果を教育委員会に報告する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>いじめ問題対策委員会を2回開催する中で、小金井市いじめ防止基本方針の改定に向けての答申を得るなど、いじめ防止対策のより一層の充実を図った。</p>
中学校部活動に要する経費 10・1・3-10  6,908 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第78条の2に基づく部活動指導員を配置し、教員の働き方改革の推進及び部活動における指導の充実を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>全市立中学校に配置した部活動指導員による技術的な指導及び助言、生徒引率並びに顧問のサポートが行われたことにより、部活動の活動内容が充実したとともに、顧問教員の勤務時間の削減等、働き方改革に寄与することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
語学指導に要する経費 10・1・3-11 20,433 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 市立小中学校の外国語授業の内容を充実させるため、外国人英語指導助手(ALT)を配置し、発音、会話等の教育を効果的に行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 外国語授業について、授業数の約半分の時数にALTを配置することで、発音、会話等の教育を効果的に行うとともに、異文化コミュニケーション能力の向上及び国際理解の推進を図ることができた。</p>
その他教育指導等に要する経費 10・1・3-17 60,929 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピック・パラリンピック教育を市立小中学校で展開することにより、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。</li> <li>2 スクール・サポート・スタッフ 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。</li> <li>3 副校長補佐 副校長の負担軽減を図り、学校運営・人材育成等に注力できる体制を整備するため、会計年度任用職員(1日4時間・週5日勤務)を配置する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピック・パラリンピック開催に関連し、ブラインドサッカー等各種スポーツの体験、トップアスリートによる講演、外国語指導、日本の伝統文化体験等を実施することで、児童・生徒の心身の健全な育成に寄与した。</li> <li>2 スクール・サポート・スタッフ 市立小中学校14校に配置し、授業準備などの事務作業を行うことで、教員の働き方改革として一定の成果が得られた。</li> <li>3 副校長補佐 副校長補佐を市立小中学校11校に配置し、副校長を補佐することで、副校長の働き方改革として一定の成果が得られた。</li> </ol>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
指導室関連教育施設に 要する経費 10・1・3-18  33,388 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育相談所 幼児から高校生までの子ども及びその保護者の教育に関する悩みや不安などについて、電話、面接等による教育相談を実施し、支援を行う。</li> <li>2 もくせい教室 心理的要因等により登校できない児童・生徒に対して、個々の状況に応じた必要な支援を行い、不登校児童・生徒の社会的自立に資する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育相談所 令和3年度相談件数等については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</li> <li>2 もくせい教室 東京学芸大学と連携し、施設を同大学敷地内に試行的に移転するとともに、ボランティア学生の活用等同大学の協力も得て、教室運営を進めることができた。 令和3年度実績等については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</li> </ol>
特別支援教育に要する 経費 10・1・3-20  59,089 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 特別支援教育の充実 特別支援学級(小学校3校及び中学校2校)及び特別支援教室(全小学校)において、個別指導計画に基づく指導を行う。また、中学校に新たな特別支援教室を設置する。</li> <li>2 医療的ケアの実施 学校において医療的ケアが必要な児童・生徒の教育の充実を図るため、市立小中学校への訪問看護による医療的ケアを実施する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 特別支援教育の充実 全市立小中学校に特別支援教育学習指導員又は特別支援教育支援員を1人配置することで、各校の状況に応じた指導体制の充実を図ることができた。特別支援教室については、在籍校教員と巡回指導教員との連携により、特別な配慮を要する児童・生徒への効果的な支援を実施できた。また、緑中学校を拠点校として、市内全中学校に係る特別支援教室を新たに設置した。</li> <li>2 医療的ケアの実施 訪問看護による医療的ケアを実施することで、安心して安全な教育を提供できたことに加え、学校や医療機関等との連携により、医療的ケア児の受入体制を構築することができた。</li> </ol>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
学校運営協議会に要する経費 10・1・3-21  251 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            地域とともにある学校づくりを目指して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)に基づく学校運営協議会を設置し、学校、地域及び保護者が主体的に児童・生徒の育成に取り組む。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            従来の緑小学校に加え、小金井第一小学校、前原小学校及び南中学校に新たにコミュニティスクール制度を導入した。            コミュニティスクール制度導入各校において、学校運営協議会を開催し、学校経営方針、学校評価、学校関係者評価、地域学校協働活動等について協議を行い、地域とともにある学校づくりを推進することができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果								
生涯学習課 放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9  12,599 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」及び「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的又は連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後、週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方及び保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所と連携しながら事業を進める。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="560 705 1310 772"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th> <th>有償スタッフ</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48人</td> <td>3,450人</td> <td>623回</td> <td>49,820人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が予定より減少</p> <p>令和3年度活動状況の詳細は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	48人	3,450人	623回	49,820人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
48人	3,450人	623回	49,820人						
地域学校協働活動推進 事業に要する経費 10・4・1-10  1,904 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            令和2年度からコミュニティ・スクールの実施に合わせて、地域学校協働活動推進事業を開始。地域学校協働活動は、幅広い地域住民、企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生するための活動で、授業等の支援、課外活動の支援、放課後の活動等を行う。令和3年度は小金井第一小学校、緑小学校及び前原小学校で実施</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            新型コロナウイルス感染症拡大防止のために授業後に行われている消毒活動の手伝い、うさぎ小屋の清掃並びに授業及び課外活動の支援、地域防犯活動等を行った。また、補講教室等の地域未来塾も実施した。</p> <p>令和3年度活動状況の詳細は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								
少年自然の家維持管理 に要する経費 10・4・5-1  45,742 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            少年自然の家(小金井市立清里山荘)は、恵まれた自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の保養所として開設されている。平成18年9月から指定管理者制度を導入し運営している。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館期間(令和3年4月26日～6月20日)があったが、青少年の育成に関する事業として、自然体験教室、天体観測等が行われた。</p> <p>令和3年度活動状況の詳細は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 1,463 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種スポーツ教室等の指導、レクリエーション活動等の応援、ニュースポーツの技術を習得し普及する。</li> <li>2 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>スポーツ推進委員定例会6回、研修会6回及びニュースポーツ出前教室2回を実施。また、「スポーツ推進委員協議会だより」を2回発行した。</p> <p>令和3年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 3,227 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む27団体が大会を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部中止となったものの、27種目のうち10種目の大会を実施し、延べ2,710人が参加した。</p> <p>市民体育祭の詳細については、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ教室・各種大会に要する経費 10・5・1-4 6,045 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>スポーツの普及、健康増進及び地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室、各種大会を開催する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、シニアスポーツフェスティバルや野川駅伝大会などの大会は中止となったものの、水泳教室等の一部事業及び大会選手派遣事業を実施し、延べ1,320人が参加した。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、総合体育館で開催した「スポーツフェスティバル」では、パラリンピック競技及びレクリエーションスポーツの体験コーナーを設け、延べ1,057人が参加した。</p> <p>また、パラリンピック競技の普及啓発として、ボッチャ教室及び「こがねいボッチャ大会」を開催し、大会には16チーム61人が参加した。</p> <p>令和3年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ開放・学校開放 に要する経費 10・5・1-5  1,944 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt; 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供している。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施している。また、毎週土曜日に小・中学生を対象とした土曜スポーツクラブ及びプール無料開放(栗山公園健康運動センター)を実施している。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt; スポーツ個人開放校では、市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館等を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定し、実施した。栗山公園健康運動センターの大規模修繕及び新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となった事業が生じたものの、延べ6,193人の利用があった(前年度比1,778人増)。</p> <p>令和3年度スポーツ開放校利用者数等は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
負担金・補助金 10・5・1-6  12,736 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt; (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井倶楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt; (公財)小金井市体育協会は、35団体を擁し、市民が気軽に参加できる各種大会を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たした。 NPO法人黄金井倶楽部は、地域住民が主体の団体であり、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図るための事業を行った。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費 10・5・1-8 17,034 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に際し、オリンピック聖火リレー及びミニセレブレーション、オリンピック自転車競技ロードレース、パラリンピック聖火リレー採火式等を開催し、市民がオリンピック・パラリンピックに触れられる機会を創出する。            また、大会終了後に、オリンピック・パラリンピックに出場した小金井市にゆかりのあるアスリートを招いた小金井市東京2020大会報告会を開催する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            令和3年7月14日に予定していた小金井市内でのオリンピック聖火リレー公道走行は中止となったものの、ミニセレブレーション等でパフォーマンスを予定していた団体による出場選手たちへの応援メッセージの撮影会及びサポートランナーを招いたイベントを開催した。            同年7月24及び25日には、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、オリンピック自転車競技ロードレースが開催され、市民がコース沿道で観戦し、間近でオリンピックに触れる機会となった。また、大会当日は、ボランティア(コースサポーター)として各日100人の方に御協力いただいた。            同年8月20日には、パラリンピック聖火リレーに際し、聖火の種火の一つとなる「小金井の火」採火式をSOCOLA武蔵小金井クロス(クロスコート)で開催した。感染症対策として、関係者のみでの開催となった。            同年10月31日には、小金井市ゆかりのアスリートで大会に出場された吉田健人選手(オリンピックフェンシング・サーブル男子)・小田島理恵選手(パラリンピック車いすバスケットボール女子)、公道走行を予定していたオリンピック・パラリンピック聖火ランナーを招き、小金井市東京2020大会報告会を開催し、76人が参加した。また、会場に来られなかった市民も報告会の様子を見られるよう、映像を編集し市HPに公開した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>応援メッセージ撮影に御協力いただいたアーティスト「Everly(エバリー)」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>東八道路を走行する自転車競技ロードレース出場選手(女子)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>パラリンピック聖火リレー「小金井の火」採火式の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>小金井市東京2020大会報告会</p> </div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ推進審議会に要する経費 10・5・1-10 1,638 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第31条に基づき、スポーツ推進審議会を設置し、小金井市スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議する。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            スポーツ推進審議会を新たに設置し、令和4年2月14日に令和3年度第1回スポーツ推進審議会を開催した。            主な議題として、令和4年度に改定予定の「第2期小金井市スポーツ推進計画」について策定スケジュール・アンケートの実施方法等の説明を行い、協議を実施した。</p>
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1 12,163 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            上水公園運動施設等を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            総合グラウンド2面(延べ30,734人)及びテニスコート2面(延べ8,428人)並びに一中テニスコート2面(延べ1,033人)の貸出しを行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月27日から同年5月11日まで、施設の臨時休場を行った。            また、テニスコート2面、一中テニスコート2面について、クレーコートの整地等の整備工事を行った。</p> <p>令和3年度利用状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
総合体育館維持管理に要する経費 10・5・2-2 132,451 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            総合体育館を市民のスポーツ及びレクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            総合体育館の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種大会に貸出しを行った(延べ185,397人)。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月27日から同年5月31日まで、施設の臨時休館を行った。</p> <p>令和3年度利用状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井市テニスコート場 維持管理に要する経費 10・5・2-3  21,037 千円	<p>&lt;事業内容&gt; テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; テニスコート(市内延べ40,268人、市外延べ2,039人)の貸出しを行った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月27日から同年5月11日まで、施設の臨時休場を行った。</p> <p>令和3年度利用状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 10・5・2-4  485,508 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 栗山公園健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)に貸出しを行った(延べ31,213人)。 また、長期修繕計画に基づき、令和3年10月1日から令和4年3月31日まで全館休館し、内装・屋上防水改修、受変電設備・分電盤改修、照明LED化改修、プールろ過設備改修、トイレ洋式化、空調機器・換気設備改修、自動制御設備改修等の栗山公園健康運動センター大規模改修工事を実施した。</p> <p>令和3年度利用状況は、「令和3年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">栗山公園健康運動センター大規模改修工事</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           公民館            公民館維持管理に要する経費            10・4・2-2              81,244 千円         </p>	<p>           &lt; 事業内容 &gt;            公民館5館の管理運営、各種点検、修繕等を実施し、適切な維持管理を行う。         </p> <p>           &lt; 事業成果 &gt;            東センターにステップリフト(階段昇降機)を設置し、足の不自由な方等の移動手段を確保することにより、利用者の利便性向上につながった。         </p> <div data-bbox="652 781 1195 1182" data-label="Image"> </div> <p>           東センターのステップリフト         </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																																																																																	
選挙管理委員会事務局 都議会議員選挙に要する経費 2・4・3-1  42,819 千円  都議会議員選挙啓発に要する経費 2・4・3-2  693 千円	< 事業内容 > 東京都議会議員任期満了に伴い、令和3年7月4日投票、即日開票を行う。  < 事業成果 > <table border="1" data-bbox="523 577 1385 678"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数 (人)</th> <th colspan="3">投票者数 (人)</th> <th colspan="3">投票率 (%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,766</td> <td>52,327</td> <td>102,093</td> <td>20,673</td> <td>21,455</td> <td>42,128</td> <td>41.54</td> <td>41.00</td> <td>41.26</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,766	52,327	102,093	20,673	21,455	42,128	41.54	41.00	41.26																																																						
当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
49,766	52,327	102,093	20,673	21,455	42,128	41.54	41.00	41.26																																																																										
衆議院議員選挙に要する経費 2・4・4-1  39,796 千円  衆議院議員選挙啓発に要する経費 2・4・4-2  169 千円	< 事業内容 > 衆議院議員任期満了に伴い、令和3年10月31日投票、即日開票を行う。  < 事業成果 > 小選挙区選出議員選挙 <table border="1" data-bbox="523 1070 1385 1171"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数 (人)</th> <th colspan="3">投票者数 (人)</th> <th colspan="3">投票率 (%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,705</td> <td>53,201</td> <td>103,906</td> <td>30,875</td> <td>32,437</td> <td>63,312</td> <td>60.89</td> <td>60.97</td> <td>60.93</td> </tr> </tbody> </table> 比例代表選出議員選挙 <table border="1" data-bbox="523 1232 1385 1332"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数 (人)</th> <th colspan="3">投票者数 (人)</th> <th colspan="3">投票率 (%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,705</td> <td>53,201</td> <td>103,906</td> <td>30,869</td> <td>32,438</td> <td>63,307</td> <td>60.88</td> <td>60.97</td> <td>60.93</td> </tr> </tbody> </table> 最高裁判所裁判官国民審査 <table border="1" data-bbox="523 1393 1385 1494"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数 (人)</th> <th colspan="3">投票者数 (人)</th> <th colspan="3">投票率 (%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,566</td> <td>53,073</td> <td>103,639</td> <td>30,698</td> <td>32,307</td> <td>63,005</td> <td>60.71</td> <td>60.87</td> <td>60.79</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	50,705	53,201	103,906	30,875	32,437	63,312	60.89	60.97	60.93	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	50,705	53,201	103,906	30,869	32,438	63,307	60.88	60.97	60.93	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	50,566	53,073	103,639	30,698	32,307	63,005	60.71	60.87	60.79
当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
50,705	53,201	103,906	30,875	32,437	63,312	60.89	60.97	60.93																																																																										
当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
50,705	53,201	103,906	30,869	32,438	63,307	60.88	60.97	60.93																																																																										
当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
50,566	53,073	103,639	30,698	32,307	63,005	60.71	60.87	60.79																																																																										

# 国民健康保険特別会計



## 令和3年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供及び健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて年齢構成及び医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えております。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いております。

このような状況の下、制度の持続可能性を高めるため、大規模な制度改革が実施され、平成30年度から都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となりました。都道府県は国民健康保険制度の安定的な財政運営及び効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市区町村は引き続き地域住民との身近な関係の中、地域におけるきめ細かい事業を実施し、保険者機能の更なる推進が求められています。

本市の国民健康保険においては、被保険者数は減少していますが前期高齢者の割合が増加し、被保険者一人当たりの保険給付費が増加するなど依然として厳しい財政運営が続いており、財政の健全化は喫緊の課題となっています。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに国民健康保険税率の見直しを行い、徴収に力を入れるなど国保財政の健全化に努めた結果、令和2年度に引き続き実質収支が黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万2,344人で、これを前年度と比較すると326人の減となりました。

予算規模は、当初予算101億521万8千円に4回の補正予算7億155万9千円を加え、予算総額は108億677万7千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が107億1,225万7千円で前年度対比6.3%の増、歳出総額が105億2,886万5千円で前年度対比5.8%の増となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、1億8,339万2千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が24億1,871万円で前年度対比1.0%の増になりました。主な要因は、被保険者数の減少が想定よりも少なかったことに加え、収入率の向上によるものです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が97.7%で前年度を0.7ポイント上回りました。また、滞納繰越分は36.2%で前年度を2.9ポイント上回り、全体では93.6%で前年度対比1.4ポイントの増となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に国民健康保険税の減免を実施し、滞納解消に努め

ました。

- ② 国庫支出金は、4,242万円で38.1%の減となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免実績が前年度より減少したため、減免実績に応じて交付される災害臨時特例補助金が減額されたためです。
  - ③ 都支出金は、71億1,094万1千円で前年度対比8.8%の増となりました。保険給付費の増加によるものです。
  - ④ 繰入金は、9億9,819万2千円で前年度対比0.1%の減となりました。保険基盤安定繰入金が前年度対比0.9%の増、職員給与費等繰入金が8.6%の増、出産育児一時金繰入金が27.2%の増、その他一般会計繰入金が4.9%の減となったことによるものです。
  - ⑤ 繰越金は、1億2,094万円で前年度対比174.5%の増となりました。
  - ⑥ 諸収入は、2,101万4千円で前年度対比38.2%の減となりました。
- 次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

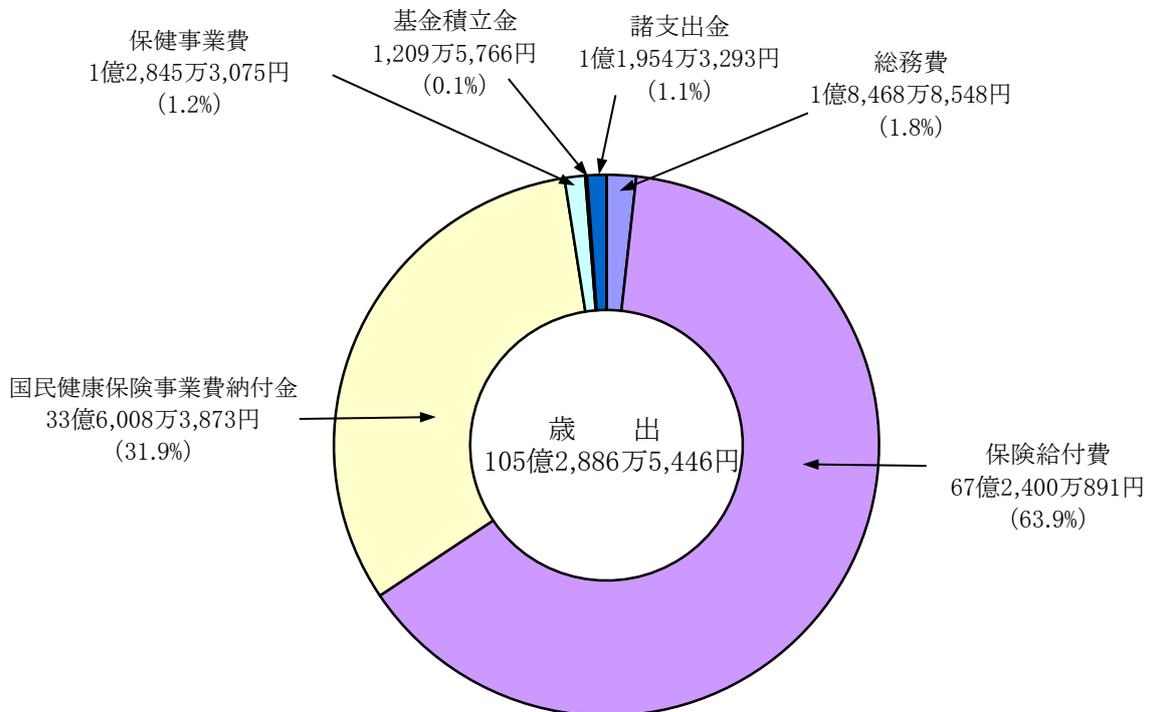
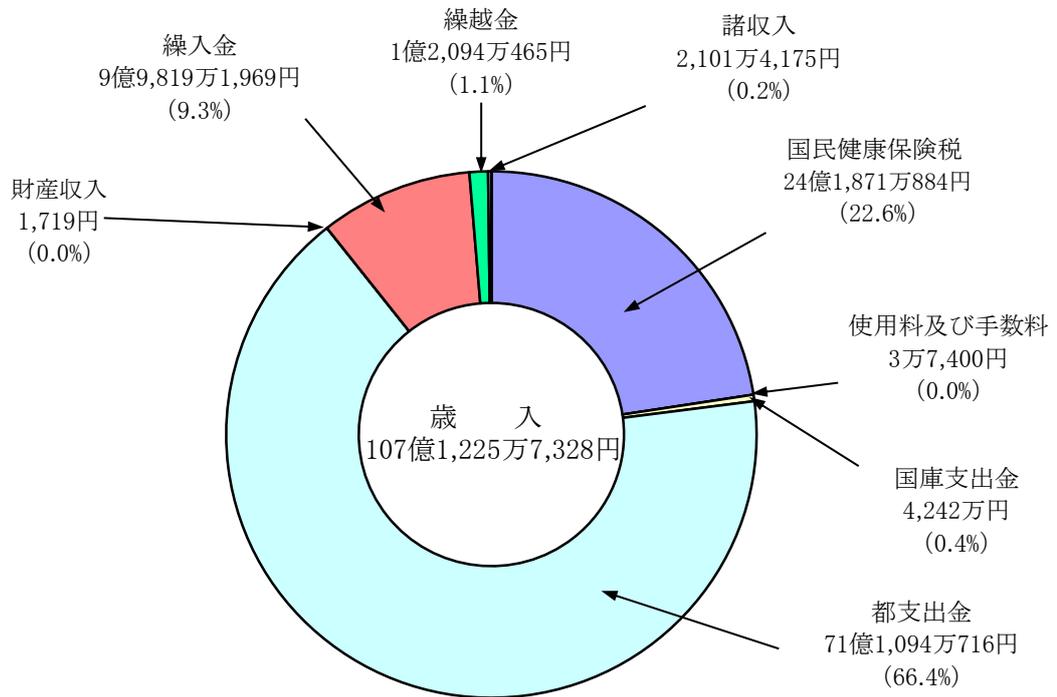
- ① 総務費は、1億8,468万9千円で前年度対比7.0%の増となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新（隔年）の経費が増となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、67億2,400万1千円で前年度対比8.9%の増となりました。主な内訳では、療養諸費が58億3,993万2千円で前年度対比8.7%の増、高額療養費が8億3,589万2千円で前年度対比10.1%の増、出産育児諸費が3,314万9千円で前年度対比27.5%の増となりました。被保険者数は長期的に減少傾向にありますが、令和2年度はコロナによる受診控えで減少したものの、コロナ前の令和元年度と比較して、保険給付費が増加傾向にあることによるものです。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傷病手当金として32万4千円を給付しました。

- ③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、33億6,008万4千円で前年度対比2.0%の減となりました。
- ④ 保健事業費は、1億2,845万3千円で前年度対比8.9%の増となりました。健幸チャレンジ事業の参加者数を拡大して実施しました。
- ⑤ 基金積立金は、1,209万6千円で、前年度対比174.4%の増となりました。
- ⑥ 諸支出金は、1億1,954万3千円で前年度対比125.0%の増となりました。主な要因は、普通交付金等の返還金の増によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針及び小金井市国民健康保険財政健全化計画に沿いながら、国や都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

# 令和3年度国民健康保険特別会計決算款別構成



# 国民健康保険特別会計予算執行状況

## 歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,270,550,000	2,579,398,797	2,418,710,884	106.5	93.8	29,168,593
2使用料及び手数料	2,000	37,400	37,400	1870.0	100.0	0
3国庫支出金	42,000,000	42,420,000	42,420,000	101.0	100.0	0
4都支出金	7,128,809,000	7,110,940,716	7,110,940,716	99.7	100.0	0
5財産収入	18,000	1,719	1,719	9.6	100.0	0
6繰入金	1,207,649,000	998,191,969	998,191,969	82.7	100.0	0
7繰越金	120,940,000	120,940,465	120,940,465	100.0	100.0	0
8諸収入	36,809,000	24,877,481	21,014,175	57.1	84.5	965,683
歳入合計	10,806,777,000	10,876,808,547	10,712,257,328	99.1	98.5	30,134,276

## 歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	191,148,000	184,688,548	96.6	6,459,452
2保険給付費	6,896,381,000	6,724,000,891	97.5	172,380,109
3国民健康保健事業費納付金	3,360,086,000	3,360,083,873	100.0	2,127
4保健事業費	147,675,000	128,453,075	87.0	19,221,925
5基金積立金	12,113,000	12,095,766	99.9	17,234
6公債費	106,000	0	0.0	106,000
7諸支出金	133,707,000	119,543,293	89.4	14,163,707
8予備費	65,561,000	0	0.0	65,561,000
歳出合計	10,806,777,000	10,528,865,446	97.4	277,911,554

年間平均被保険者数 22,344 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
135,276,670	148,160,884	22.6	23.8	108,249	105,655	2,594	1.0
0	35,400	0.0	0.0	2	2	0	△22.1
0	420,000	0.4	0.7	1,898	3,024	△1,126	△38.1
0	△ 17,868,284	66.4	64.9	318,248	288,195	30,053	8.8
0	△ 16,281	0.0	0.0	0	0	0	△31.8
0	△ 209,457,031	9.3	9.9	44,674	44,063	611	△0.1
0	465	1.1	0.4	5,413	1,943	3,470	174.5
2,900,123	△ 15,794,825	0.2	0.3	940	1,501	△ 561	△ 38.2
138,176,793	△ 94,519,672	100.0	100.0	479,424	444,383	35,041	6.3

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.8	1.7	8,266	7,617	649	7.0
63.9	62.1	300,931	272,437	28,494	8.9
31.9	34.5	150,380	151,255	△875	△ 2.0
1.2	1.2	5,749	5,202	547	8.9
0.1	0.0	541	194	347	174.4
0.0	0.0	0	0	0	-
1.1	0.5	5,350	2,343	3,007	125.0
0.0	0.0	0	0	0	-
100.0	100.0	471,217	439,048	32,169	5.8

財源内訳

(単位：千円、%)

科目	財源内訳		特 定 財 源						一 般 財 源			
	科目	決算額	国庫支出金		都支出金		そ の 他		計		金額	構成比
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費		184,688	414	0.2	16,435	8.9	37	0.0	16,886	9.1	167,802	90.9
2 保険給付費		6,724,001	6	0.0	6,723,995	100.0	0	0.0	6,724,001	100.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		3,360,084	42,000	1.2	323,841	9.6	0	0.0	365,841	10.9	2,994,243	89.1
4 保健事業費		128,453	0	0.0	46,670	36.3	0	0.0	46,670	36.3	81,783	63.7
5 基金積立金		12,096	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	12,094	100.0
6 公債費		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		119,543	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	119,543	100.0
歳 出 合 計		10,528,865	42,420	0.4	7,110,941	67.5	39	0.0	7,153,400	67.9	3,375,465	32.1

性質別分類

(単位：千円、%)

科目	区 分	人 件 費		物 件 費		扶助費・補助費等		そ の 他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費		145,011	78.5	37,317	20.2	2,360	1.3	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	30,726	0.5	6,693,275	99.5	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0.0	3,360,084	100.0	0	0.0
4 保健事業費		0	0.0	117,221	91.3	11,232	8.7	0	0.0
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,096	100.0
6 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		145,011	0.0	0	0.0	119,543	100.0	0	0.0
歳 出 合 計		145,011	1.4	185,264	1.8	10,186,494	96.7	12,096	0.1

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

## 1 被保険者

### (1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)		15,783	△362	15,421	15,668
被 保 険 者 数	総 数	22,584	△719	21,865	22,344
	一般被保険者	22,584	△719	21,865	22,344
	退職被保険者等	0	0	0	0

### (2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
62,328 世帯	15,668 世帯	25.1%	124,617 人	22,344 人	17.9%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

## 2 保険給付

被保険者の疾病・負傷・出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

### (1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%又は80%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	4,010 件	63,354 日	2,659,587,562 円
	入院外	180,975 件	264,773 日	2,966,702,584 円
歯科		46,737 件	79,326 日	594,110,990 円
薬剤		120,523 件	(140,843)	1,423,145,828 円
食事療養費		(3,787)	(168,909)	111,704,817 円
訪問看護		1,588 件	10,370 日	109,961,740 円
計		353,833 件	417,823 日	7,865,213,521 円

(注) 「計」には( )を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	0件	0日	△3,000円
	入院外	1件	2日	9,180円
歯科		0件	0日	0円
薬剤		0件	(0)	0円
食事療養費		(0)	(0)	0円
訪問看護		0件	0日	0円
計		1件	2日	6,180円

(注)「計」には( )を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		1人当 たりの件数	1件当 たり日数	1件当 たり費用額	1日当 たり費用額	1人当 たり費用額
年 度						
一 般 被 保 険 者	令和2年度	9.57件	1.792日	26,408円	14,740円	252,673円
	令和3年度	10.37件	1.758日	26,844円	15,267円	278,392円
	増加率(%)	8.4	△1.8	1.7	3.6	10.2
退 職 被 保 険 者 等	令和2年度	3件	2日	27,423円	13,712円	82,270円
	令和3年度	1件	2日	6,180円	3,090円	6,180円
	増加率(%)	△66.7	0	△77.5	△77.5	△92.5

## (2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		436件	8,151,437円
補装具		162件	7,105,018円
接骨		8,307件	60,845,913円
針・灸		421件	8,374,980円
その他		2件	175,269円
計		9,328件	84,652,617円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	0件	0円
補装具	0件	0円
接骨	0件	0円
針・灸	0件	0円
その他	0件	0円
計	0件	0円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	5,318件	66,851,181円	8,256件	768,650,080円	13,574件	835,501,261円
退職被保険者等	0件	0円	0件	0円	0件	0円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	1件	10,710円
出産育児一時金	450,000円	74件	33,148,700円
葬祭費	50,000円	101件	5,050,000円
結核・精神医療給付金	—	8,640件	9,642,807円
傷病手当金	-	7件	323,919円
合 計			48,176,136円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

### 3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	一般被保険者	退職被保険者等	納付金合計
医療給付費分	2,238,553,163円	0円	3,360,083,873円
後期高齢者支援金等分	797,258,123円	0円	
介護納付金分	324,272,587円		

### 4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

#### (1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
8,036人	74,871,675円	121人	18人	4,817,285円

#### (2) 人間ドック等補助

種別 \ 区分	件数	補助単価	補助金額
人間ドック	525件	16,000円	8,400,000円
脳ドック	7件	20,000円	140,000円
簡易脳ドック	15件	10,000円	150,000円
計	547件	—	8,690,000円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額		調定額		収入額		還付未済額		純収入額		不納欠損額		未収入額		うち執行停止額		対予算収入率		収入率			
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	
一般被保険者	現年分																						
	医療	1,436,111,000	1,565,488,565	1,533,176,445	2,346,654	1,530,829,791	0	34,658,774	0	106.6	97.8	97.1											
	支援分	557,025,000	607,202,599	593,782,291	914,798	592,867,493	0	14,335,106	0	106.4	97.6	96.9											
	介護	216,574,000	236,166,184	230,013,483	354,348	229,659,135	0	6,507,049	0	106.0	97.2	96.4											
	滞納繰越分																						
	医療	36,620,000	104,185,219	38,607,438	86,346	38,521,092	17,287,913	48,376,214	30,751,045	105.2	37.0	34.1											
	支援分	17,064,000	45,500,531	16,111,929	37,793	16,074,136	7,939,507	21,486,888	14,142,340	94.2	35.3	32.3											
	介護	7,139,000	20,598,695	7,015,362	17,127	6,998,235	3,748,596	9,851,864	6,815,527	98.0	34.0	32.1											
	計	2,270,533,000	2,579,141,793	2,418,706,948	3,757,066	2,414,949,882	28,976,016	135,215,895	51,708,912	106.4	93.6	92.2											
	退職被保険者等	現年分																					
医療		1,000	2,375	2,375	0	2,375	0	0	0	237.5	100.0	0											
支援分		1,000	877	877	0	877	0	0	0	87.7	100.0	0											
介護		1,000	400	400	0	400	0	0	0	40.0	100.0	0											
滞納繰越分																							
医療		8,000	140,076	142	142	0	108,829	31,247	135,157	0	0	2.5											
支援分		3,000	64,641	142	142	0	49,756	14,885	61,696	0	0	3.5											
介護		3,000	48,635	0	0	0	33,992	14,643	45,668	0	0	5.2											
計		17,000	257,004	3,936	284	3,652	192,577	60,775	242,521	21.5	1.4	3.3											
計		現年分																					
	医療	1,436,112,000	1,565,490,940	1,533,178,820	2,346,654	1,530,832,166	0	34,658,774	0	106.6	97.8	97.1											
	支援分	557,026,000	607,203,476	593,783,168	914,798	592,868,370	0	14,335,106	0	106.4	97.6	96.9											
	介護	216,575,000	236,166,584	230,013,883	354,348	229,659,535	0	6,507,049	0	106.0	97.2	96.4											
	小計	2,209,713,000	2,408,861,000	2,356,975,871	3,615,800	2,353,360,071	0	55,500,929	0	106.5	97.7	97.0											
	滞納繰越分																						
	医療	36,628,000	104,325,295	38,607,580	86,488	38,521,092	17,396,742	48,407,461	30,886,202	105.2	36.9	34.0											
	支援分	17,067,000	45,565,172	16,112,071	37,935	16,074,136	7,989,263	21,501,773	14,204,036	94.2	35.3	32.3											
	介護	7,142,000	20,647,330	7,015,362	17,127	6,998,235	3,782,588	9,866,507	6,861,195	98.0	33.9	32.0											
	小計	60,837,000	170,537,797	61,735,013	141,550	61,593,463	29,168,593	79,775,741	51,951,433	101.2	36.1	33.3											
計	2,270,550,000	2,579,398,797	2,418,710,884	3,757,350	2,414,953,534	29,168,593	135,276,670	51,951,433	106.4	93.6	92.2												

## (2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	災害臨時特例補助金	42,006,000 円	30,983,000 円	△11,023,000 円
	東日本大震災対応分	7,000 円	7,000 円	—
	新型コロナウイルス感染症対応分 (医療分)	37,878,000 円	27,042,000 円	△10,836,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応分 (介護分)	4,121,000 円	3,934,000 円	△187,000 円
	社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	414,000 円	320,000 円	△94,000 円
計		42,420,000 円	31,303,000 円	△11,117,000 円

## (3) 都支出金

療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額		
補助金	都費補助金	131,002,000 円	131,002,000 円	—		
	保険給付費等交付金	普通交付金	6,762,440,716 円	6,668,532,155 円	△93,908,561 円	
		特別交付金	国民健康保険保険者努力支援交付金	38,400,000 円	38,400,000 円	—
			特別調整交付金（市町村分）	57,265,000 円	57,265,000 円	—
			都繰入金（2号分）	94,341,000 円	93,357,000 円	△984,000 円
			特定健康診査等負担金	27,492,000 円	30,276,000 円	—
計		7,110,940,716 円	7,018,832,155 円	△94,892,561 円		

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療（調剤）報酬明細書について、資格、請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		358,857	6,596,872,747
	過誤申出による調整額	2,006	26,256,654
	再審査請求による調整額	2,940	62,877,980
	計	4,946	89,134,634

② 返納金

(単位：件、円)

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	186	1,711,120
		過年度分	245	3,281,999
	第三者行為に係る賠償金		178	4,579,136
	計		609	9,572,255
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	0	3,000
		過年度分	0	0
	第三者行為に係る賠償金		1	12,000
	計		1	15,000
合 計			610	9,587,255

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

令和2年度末 現在高		令和3年度増減		令和3年度末 現在高
		増	減	
172,515,158		12,095,766	0	184,610,924
(内訳)	元本	12,094,047	0	
	利子	1,719		



# 介護保険特別会計



## 令和3年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、令和3年度における第1号被保険者数は26,856人で、前年度対比1.2%、330人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、14,125人で全体の52.6%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,506人で、前年度対比2.3%、123人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,887人で全体の88.8%を占めています。

また、介護保険給付費は、78億8,265万7千円で前年度対比3.5%、2億6,428万8千円の増となりました。

令和3年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算85億9,882万5千円に、2回の補正予算で1億8,290万4千円を増額し、最終予算額は87億8,172万9千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では87億1,674万1千円で前年度対比4.2%の増となり、歳出総額では86億1,597万6千円で前年度対比3.5%の増となりました。歳入歳出差引額は1億76万5千円となり、令和4年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が18億3,279万4千円で、前年度対比4.1%、7,207万4千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め93.7%で前年度対比0.7ポイントの増、滞納繰越分は18.3%で前年度対比2.2ポイントの減、全体では98.0%で前年度対比0.2ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで84.0%、金額ベースで88.1%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関及び郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

② 国庫支出金は19億5,536万円となり、前年度対比6.8%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は翌年度の返還金5,696万1千円を含む14億4,740万5千円となりました。調整交付金は保険給付費及び地域支援事業費の4.40%相当の普通調整交付金と、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免措置に対する特別調整交付金を合わせて3億5,832万9千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金502万9千円を含む1億1,477万3千円となりました。市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とする保険者機能強化推進交付金は1,690万4千円となり、介護予防・健康づくり等に資する取組の重点化を目的とする介護保険保険者努力支援交付金は1,744万7千円となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免措置に対する介護保険災害等臨時特例補助金は50万2千円となりました。

③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、22億1,140万円で前年度対比3.6%の増となりました。介護給付費交付金は翌年度の返還金1,056万2千円を含む21億3,801万9千円となりました。地域支援事業支援交付金は翌年度の返還金93万1千円を含む7,338万1千円となりました。

④ 都支出金は、12億5,065万8千円となり、前年度対比2.7%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は翌年度の返還金1,576万円を含む11億8,614万3千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金293万5千円を含む6,451万5千円となりました。

⑤ 一般会計繰入金は、14億1,709万6千円で、前年度対比4.8%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は9億8,493万4千円で前年度対比3.4%の増、地域支援事業繰入金は6,158万円で、前年度対比9.2%の増となりました。

低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は過年度分の追加繰入金248万4千円を含む9,235万7千円で、前年度対比9.9%の増となりました。

人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億7,822万5千円となり、前年度対比7.4%の増となりました。

⑥ 基金繰入金は、479万4千円となりました。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じたため、介護給付費準備基金の取崩しを

行いました。

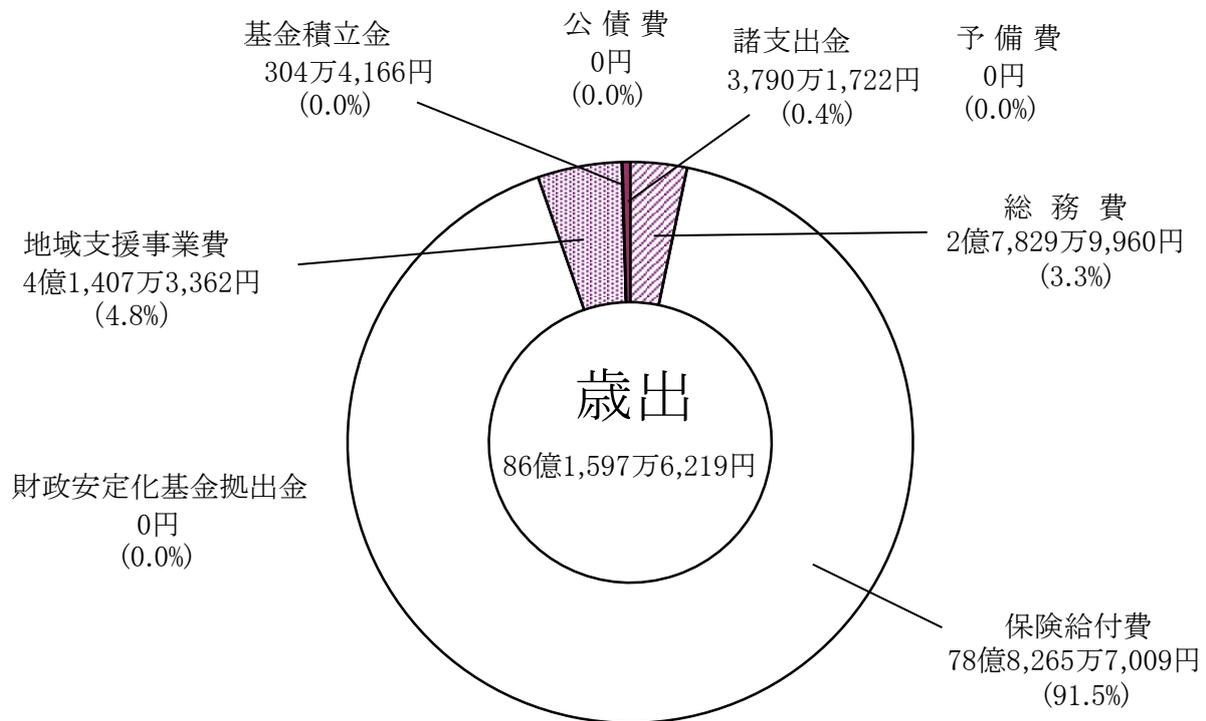
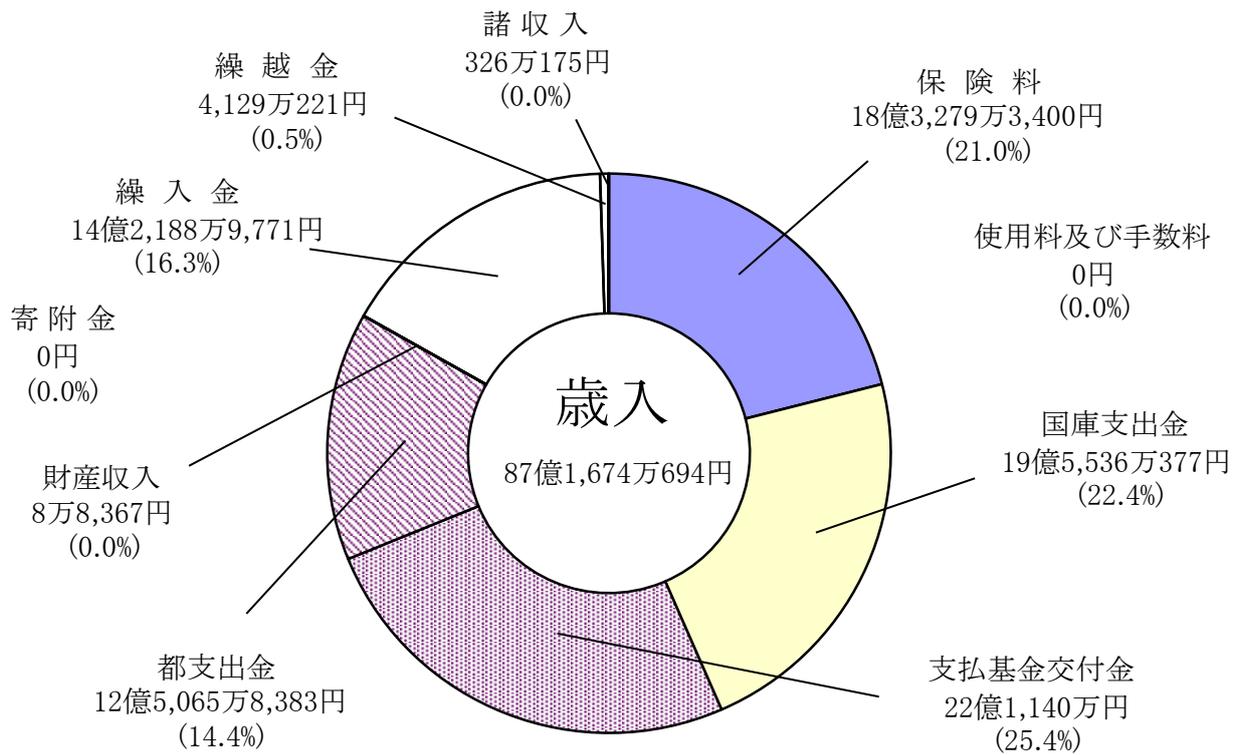
次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億7,830万円で、前年度対比7.4%の増となりました。主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。
- ② 保険給付費は、78億8,265万7千円となり、前年度対比3.5%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加及び令和3年度介護報酬改定における改定率がプラス0.7%であったことから、給付費は依然として増加傾向にあります。ただし、高額介護サービス費及び特定入所者介護サービス費は対象者の基準が見直されたことから、高額介護サービス費は前年度対比2.7%の減、特定入所者介護サービス費は前年度対比18.0%の減となりました。このほか、介護医療院サービスが前年度対比43.2%の増となっていますが、これは前年度に引き続き介護療養型医療施設サービスからの転換が進んだことによるものです。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第8期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は4億1,407万3千円で、前年度対比8.3%の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対する介護予防事業及び一般の高齢者にも健康づくり、生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントを始めとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、304万4千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費及び保険料の決算収支で、保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の304万円、基金の利子の4千円となっています。介護給付費準備基金の令和3年度末現在高は、3億8,467万5千円となりました。
- ⑥ 諸支出金は、3,790万2千円で、保険料の還付金、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

令和3年度は、第8期事業計画の初年度となります。第8期事業計画の特徴は、令和3年4月から介護報酬がプラス改定され、また、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費及び地域支援事業費を基に算出された第8期事業計画の保険料基準月額が5,919円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,600円としています。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

# 令和3年度決算歳入歳出構成表



# 介護保険特別会計 予算執行状況

## 歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,819,335,000	1,865,188,000	1,832,793,400	100.7	98.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***
3 国庫支出金	1,903,312,000	1,955,360,377	1,955,360,377	102.7	100.0
4 支払基金交付金	2,239,734,000	2,211,400,000	2,211,400,000	98.7	100.0
5 都支出金	1,252,409,000	1,250,658,383	1,250,658,383	99.9	100.0
6 財産収入	7,000	88,367	88,367	1,262.4	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰入金	1,525,577,000	1,421,889,771	1,421,889,771	93.2	100.0
9 繰越金	41,290,000	41,290,221	41,290,221	100.0	100.0
10 諸収入	63,000	3,260,175	3,260,175	5,174.9	100.0
歳入合計	8,781,729,000	8,749,135,294	8,716,740,694	99.3	99.6

令和4年3月31日 第1号被保険者数 26,856人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
11,461,400	25,363,900	13,458,400	21.0	21.0	68,245	66,377	1,868
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	52,048,377	22.4	21.9	72,809	68,996	3,813
0	0	△ 28,334,000	25.4	25.5	82,343	80,432	1,911
0	0	△ 1,750,617	14.4	14.6	46,569	45,904	665
0	0	81,367	0.0	0.0	3	3	0
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 103,687,229	16.3	16.9	52,945	53,354	△ 409
0	0	221	0.5	0.1	1,538	258	1,280
0	0	3,197,175	0.0	0.0	121	3	118
11,461,400	25,363,900	△ 64,988,306	100.0	100.0	324,573	315,327	9,246

## 歳出

款(項)別	区分	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
		円	円	%
1	総務費	287,923,000	278,299,960	96.7
	1 総務管理費	204,491,000	199,987,128	97.8
	2 徴収費	5,780,000	5,702,118	98.7
	3 介護認定審査会費	73,508,000	68,470,017	93.1
	4 趣旨普及費	4,144,000	4,140,697	99.9
	5 計画策定委員会費	0	0	***
2	保険給付費	8,023,527,000	7,882,657,009	98.2
	1 介護サービス等諸費	7,333,864,000	7,233,547,613	98.6
	2 介護予防サービス等諸費	237,380,000	228,169,950	96.1
	3 その他諸費	8,837,000	8,828,915	99.9
	4 高額介護サービス等費	267,249,000	253,372,833	94.8
	5 高額医療合算介護サービス等費	53,171,000	36,630,768	68.9
	6 特定入所者介護サービス等費	123,026,000	122,106,930	99.3
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4	地域支援事業費	418,357,000	414,073,362	99.0
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	251,884,000	248,619,503	98.7
	2 一般介護予防事業費	19,207,000	19,165,498	99.8
	3 包括的支援事業・任意事業費	146,574,000	145,654,664	99.4
	4 その他諸費	692,000	633,697	91.6
5	基金積立金	3,045,000	3,044,166	100.0
6	公債費	28,000	0	0.0
7	諸支出金	40,749,000	37,901,722	93.0
8	予備費	8,099,000	0	0.0
	歳出合計	8,781,729,000	8,615,976,219	98.1

令和4年3月31日 第1号被保険者数 26,856人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	9,623,040	3.3	3.2	10,363	9,773	590
0	4,503,872	2.3	2.2	7,447	6,861	586
0	77,882	0.1	0.1	212	211	1
0	5,037,983	0.8	0.8	2,550	2,513	37
0	3,303	0.1	0.0	154	16	138
0	0	0.0	0.1	0	172	△ 172
0	140,869,991	91.5	91.5	293,516	287,203	6,313
0	100,316,387	84.0	83.4	269,346	261,775	7,571
0	9,210,050	2.7	2.6	8,496	8,238	258
0	8,085	0.1	0.1	329	316	13
0	13,876,167	2.9	3.1	9,434	9,818	△ 384
0	16,540,232	0.4	0.5	1,364	1,443	△ 79
0	919,070	1.4	1.8	4,547	5,613	△ 1,066
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	4,283,638	4.8	4.5	15,418	14,408	1,010
0	3,264,497	2.9	2.8	9,257	8,836	421
0	41,502	0.2	0.2	714	739	△ 25
0	919,336	1.7	1.5	5,423	4,810	613
0	58,303	0.0	0.0	24	23	1
0	834	0.0	0.6	113	1,744	△ 1,631
0	28,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,847,278	0.4	0.2	1,411	643	768
0	8,099,000	0.0	0.0	0	0	0
0	165,752,781	100.0	100.0	320,821	313,771	7,050

# 財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	278,299,960	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	7,882,657,009	1,735,184,801	22.0	2,127,457,329	27.0	1,170,383,463	14.8
3 財政安定化 基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	414,073,362	157,683,944	38.1	72,450,314	17.5	61,580,334	14.9
5 基金積立金	3,044,166	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	37,901,722	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予備費	0	0	***	0	***	0	***
歳出合計	8,615,976,219	1,892,868,745	22.0	2,199,907,643	25.5	1,231,963,797	14.3

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項目	金額	国庫支出金	支払基金交付金	都支出金
過年度追加交付金	0	0	0	0
翌年度追加交付金	1,617,100	0	0	0
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	99,115,575	61,989,632	11,492,357	18,694,586
翌年度基金積立金	3,266,000	0	0	0
歳入金額	8,716,740,694	1,954,858,377	2,211,400,000	1,250,658,383

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額＝歳出合計＋過年度追加交付金－翌年度追加交付金－翌年度基金繰入金＋翌年度返還金等＋)

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	278,299,960	100.0
1,076,423,448	13.7	1,765,228,464	22.4	7,979,504	0.1	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
61,580,334	14.9	60,694,236	14.6	84,200	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	3,044,166	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	37,901,722	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
1,138,003,782	13.2	1,825,922,700	21.2	49,009,592	0.6	278,299,960	3.2

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)	保 険 料	そ の 他	一 般 財 源
2,483,800	0	△ 2,483,800	0
1,617,100	0	0	0
0	0	0	0
0	4,430,700	2,508,300	0
0	2,942,000	324,000	0
1,138,870,482	1,833,295,400	49,358,092	278,299,960

翌年度基金積立金)

# 性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	230,852,961	83.0	47,360,283	17.0	86,716	0.0	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	8,828,915	0.1	7,873,828,094	99.9	0	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	193,518	0.0	191,153,703	46.2	221,398,781	53.5	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	37,901,722	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	231,046,479	2.7	247,342,901	2.9	8,133,215,313	94.4	0	0.0
前年度	212,482,064	2.5	225,919,351	2.7	7,837,068,907	94.2	0	0.0
比較(伸率)	18,564,415	8.7	21,423,550	9.5	296,146,406	3.8	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	278,299,960	259,217,673	19,082,287	7.4
0	0.0	0	0.0	7,882,657,009	7,618,368,811	264,288,198	3.5
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,327,360	0.3	414,073,362	382,190,705	31,882,657	8.3
3,044,166	100.0	0	0.0	3,044,166	46,264,382	△ 43,220,216	△ 93.4
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	37,901,722	17,057,792	20,843,930	122.2
0	***	0	***	0	0	0	***
3,044,166	0.0	1,327,360	0.0	8,615,976,219	8,323,099,363	292,876,856	3.5
46,264,382	0.6	1,364,659	0.0	8,323,099,363	/		
△ 43,220,216	△ 93.4	△ 37,299	△ 2.7	292,876,856			

## 1 第1号被保険者

区 分	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,511	12,509	12,589	12,790	12,731
75歳以上	13,139	13,536	13,688	13,736	14,125
合 計	25,650	26,045	26,277	26,526	26,856

## 2 要介護(要支援)認定者

### (1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	517	513	486	518	520
75歳以上	4,645	4,743	4,775	4,767	4,887
小 計	5,162	5,256	5,261	5,285	5,407
40～64歳	124	104	103	98	99
合 計	5,286	5,360	5,364	5,383	5,506

### (2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	988	933	959	974	1,021
要 支 援 2	664	685	682	629	643
要 介 護 1	1,180	1,281	1,258	1,290	1,272
要 介 護 2	829	804	798	789	835
要 介 護 3	583	570	562	598	603
要 介 護 4	522	585	579	573	636
要 介 護 5	520	502	526	530	496
合 計	5,286	5,360	5,364	5,383	5,506

### 3 保険料

#### (1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末		備 考	区 分	令和3年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	
第 1 段 階	4,157	(16.0)	4,129	(15.7)	4,161	(15.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	第 1 段 階	4,152	(15.5)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,452	(5.7)	1,503	(5.7)	1,567	(5.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 2 段 階	1,654	(6.2)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,341	(5.1)	1,400	(5.3)	1,387	(5.2)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 3 段 階	1,536	(5.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,704	(14.2)	3,633	(13.8)	3,523	(13.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 4 段 階	3,473	(12.9)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	2,661	(10.2)	2,759	(10.5)	2,798	(10.6)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	第 5 段 階	2,848	(10.6)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,722	(10.5)	2,792	(10.7)	2,853	(10.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	第 6 段 階	2,854	(10.6)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	3,730	(14.3)	3,769	(14.4)	3,874	(14.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上200万円未満	第 7 段 階	4,221	(15.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満
第 8 段 階	2,506	(9.6)	2,537	(9.7)	2,511	(9.5)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上300万円未満	第 8 段 階	2,574	(9.6)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上320万円未満
第 9 段 階	745	(2.9)	739	(2.8)	718	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額300万円以上350万円未満	第 9 段 階	435	(1.6)	市民税本人課税者で合計所得金額320万円以上350万円未満
第 1 0 段 階	1,262	(4.8)	1,291	(4.9)	1,345	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第 1 0 段 階	1,353	(5.0)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 1 1 段 階	712	(2.7)	689	(2.6)	716	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第 1 1 段 階	715	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 1 2 段 階	320	(1.2)	314	(1.2)	334	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第 1 2 段 階	323	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第 1 3 段 階	316	(1.2)	296	(1.1)	319	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第 1 3 段 階	298	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第 1 4 段 階	148	(0.6)	138	(0.5)	127	(0.4)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第 1 4 段 階	154	(0.6)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第 1 5 段 階	269	(1.0)	288	(1.1)	293	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第 1 5 段 階	266	(1.0)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	26,045	(100.0)	26,277	(100.0)	26,526	(100.0)		合 計	26,856	(100.0)	

## (2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,813,906,000	1,836,991,100	1,827,624,100	4,411,500	1,823,212,600	0
特別徴収	1,616,406,000	1,617,843,100	1,621,889,300	4,046,200	1,617,843,100	0
普通徴収	197,500,000	219,148,000	205,734,800	365,300	205,369,500	0
現年度分	195,327,000	216,508,400	203,314,100	365,300	202,948,800	0
過年度分	2,173,000	2,639,600	2,420,700	0	2,420,700	0
滞納繰越分 普通徴収	5,429,000	28,196,900	5,169,300	19,200	5,150,100	11,461,400
合 計	1,819,335,000	1,865,188,000	1,832,793,400	4,430,700	1,828,362,700	11,461,400

## (3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第1段階	63,597,500	100.0			63,597,500	100.0
	第2段階	41,437,100	100.0			41,437,100	100.0
	第3段階	69,710,800	100.0			69,710,800	100.0
	第4段階	171,867,300	100.0			171,867,300	100.0
	第5段階	187,196,000	100.0			187,196,000	100.0
	第6段階	198,925,600	100.0			198,925,600	100.0
	第7段階	328,549,800	100.0			328,549,800	100.0
	第8段階	217,667,600	100.0			217,667,600	100.0
	第9段階	37,999,000	100.0			37,999,000	100.0
	第10段階	124,085,600	100.0			124,085,600	100.0
	第11段階	64,999,400	100.0			64,999,400	100.0
	第12段階	31,123,000	100.0			31,123,000	100.0
	第13段階	29,579,600	100.0			29,579,600	100.0
	第14段階	18,800,600	100.0			18,800,600	100.0
	第15段階	32,304,200	100.0			32,304,200	100.0
計	1,617,843,100	100.0			1,617,843,100	100.0	
普通徴収	第1段階	19,610,000	91.5	123,300	67.9	19,733,300	91.3
	第2段階	3,392,700	97.3	35,500	94.4	3,428,200	97.3
	第3段階	3,606,200	97.1	166,600	100.0	3,772,800	97.2
	第4段階	24,561,900	92.4	241,000	99.6	24,802,900	92.5
	第5段階	5,147,500	94.9	131,900	100.0	5,279,400	95.0
	第6段階	19,613,900	88.5	469,200	89.2	20,083,100	88.5
	第7段階	28,208,000	90.6	259,400	97.5	28,467,400	90.7
	第8段階	25,660,700	91.9	399,400	100.0	26,060,100	92.0
	第9段階	4,586,900	92.2	67,500	100.0	4,654,400	92.3
	第10段階	17,290,800	97.8	150,500	100.0	17,441,300	97.8
	第11段階	14,989,600	96.0	152,000	61.8	15,141,600	95.5
	第12段階	10,114,000	99.1	59,400	100.0	10,173,400	99.1
	第13段階	11,328,600	99.8	77,700	100.0	11,406,300	99.8
	第14段階	4,154,900	100.0	34,500	100.0	4,189,400	100.0
	第15段階	10,683,100	100.0	52,800	100.0	10,735,900	100.0
計	202,948,800	93.7	2,420,700	91.7	205,369,500	93.7	
合 計	第1段階	83,207,500	97.9	123,300	67.9	83,330,800	97.8
	第2段階	44,829,800	99.8	35,500	94.4	44,865,300	99.8
	第3段階	73,317,000	99.9	166,600	100.0	73,483,600	99.9
	第4段階	196,429,200	99.0	241,000	99.6	196,670,200	99.0
	第5段階	192,343,500	99.9	131,900	100.0	192,475,400	99.9
	第6段階	218,539,500	98.9	469,200	89.2	219,008,700	98.8
	第7段階	356,757,800	99.2	259,400	97.5	357,017,200	99.2
	第8段階	243,328,300	99.1	399,400	100.0	243,727,700	99.1
	第9段階	42,585,900	99.1	67,500	100.0	42,653,400	99.1
	第10段階	141,376,400	99.7	150,500	100.0	141,526,900	99.7
	第11段階	79,989,000	99.2	152,000	61.8	80,141,000	99.1
	第12段階	41,237,000	99.8	59,400	100.0	41,296,400	99.8
	第13段階	40,908,200	100.0	77,700	100.0	40,985,900	100.0
	第14段階	22,955,500	100.0	34,500	100.0	22,990,000	100.0
	第15段階	42,987,300	100.0	52,800	100.0	43,040,100	100.0
計	1,820,791,900	99.3	2,420,700	91.7	1,823,212,600	99.3	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
13,778,500	100.5	99.3	1,749,478,600	99.2	73,734,000
0	100.1	100.0	1,562,211,300	100.0	55,631,800
13,778,500	104.0	93.7	187,267,300	93.0	18,102,200
13,559,600	103.9	93.7	185,003,400	93.1	17,945,400
218,900	111.4	91.7	2,263,900	85.1	156,800
11,585,400	94.9	18.3	6,767,200	20.5	△ 1,617,100
25,363,900	100.5	98.0	1,756,245,800	97.8	72,116,900

滞 納 繰 越 分		合 計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		63,597,500	100.0
		41,437,100	100.0
		69,710,800	100.0
		171,867,300	100.0
		187,196,000	100.0
		198,925,600	100.0
		328,549,800	100.0
		217,667,600	100.0
		37,999,000	100.0
		124,085,600	100.0
		64,999,400	100.0
		31,123,000	100.0
		29,579,600	100.0
		18,800,600	100.0
		32,304,200	100.0
		1,617,843,100	100.0
638,400	14.5	20,371,700	78.2
151,500	50.8	3,579,700	93.6
129,300	54.4	3,902,100	94.7
679,600	14.9	25,482,500	81.2
130,800	24.4	5,410,200	88.8
962,500	16.8	21,045,600	74.1
1,053,600	20.6	29,521,000	80.9
750,300	22.5	26,810,400	84.7
0	0.0	4,654,400	75.8
177,200	12.8	17,618,500	91.7
412,100	44.5	15,553,700	92.7
0	0.0	10,173,400	97.3
64,800	18.9	11,471,100	97.5
0	0.0	4,189,400	100.0
0	0.0	10,735,900	100.0
5,150,100	18.3	210,519,600	85.1
638,400	14.5	83,969,200	93.7
151,500	50.8	45,016,800	99.5
129,300	54.4	73,612,900	99.7
679,600	14.9	197,349,800	97.1
130,800	24.4	192,606,200	99.7
962,500	16.8	219,971,200	96.8
1,053,600	20.6	358,070,800	98.1
750,300	22.5	244,478,000	98.1
0	0.0	42,653,400	96.6
177,200	12.8	141,704,100	98.9
412,100	44.5	80,553,100	98.5
0	0.0	41,296,400	99.3
64,800	18.9	41,050,700	99.3
0	0.0	22,990,000	100.0
0	0.0	43,040,100	100.0
5,150,100	18.3	1,828,362,700	98.0

## 4 介護給付費負担金等

### (1) 負担金等算定対象基本額

項目	支払額 A	戻入額 B	歳出決算額 C=A-B	収入額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	7,233,547,613	0	7,233,547,613	2,868,449	7,230,679,164
介護予防サービス等諸費	228,169,950	0	228,169,950	316,972	227,852,978
高額介護サービス等費	253,372,833	0	253,372,833	0	253,372,833
高額医療合算介護サービス等費	36,630,768	0	36,630,768	0	36,630,768
特定入所者介護サービス等費	122,106,930	0	122,106,930	0	122,106,930
審査支払手数料	8,828,915	0	8,828,915	0	8,828,915
合計	7,882,657,009	0	7,882,657,009	3,185,421	7,879,471,588
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

### (2) 負担金等収入状況

項目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	令和		収入済額 I
			負担すべき額		
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国庫負担金		施設15.00%、施設外20.00%	1,390,444,801		1,447,405,318
調整交付金 (施設分)		(4.40%相当)	344,740,000		344,740,000
支払基金交付金	3,708,990,312	27.00%	2,127,457,329		2,138,019,000
都負担金 (施設外分)		施設17.50%、施設外12.50%	1,170,383,463		1,186,143,000
財政安定化基金交付金	4,170,481,276	—	0		0
一般会計繰入金(市)		12.50%	1,076,423,448		1,074,806,348
保険料				0	★1,772,099,164
延滞金等		(23.60%相当)	1,770,022,547		0
合計	7,879,471,588	100.00%	7,879,471,588	0	7,963,212,830

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度から繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金を除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額を除く。)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※令和3年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

## 5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.28-0.23×②×③	調整率 ⑤
円				
5,868,746,598	0.9529	1.0770	0.0440 (4.40%)	1.333140321

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度9月までに支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F	円
/	
	0

3 年 度						令 和 4 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	介護保険災害 等臨時特例 補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
56,960,517	/	/	/	/	/	0	/	56,960,517	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
10,561,671	/	/	/	/	/	0	/	10,561,671	/
15,759,537	/	/	/	/	/	0	/	15,759,537	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 1,617,100	/	/	/	/	/	1,617,100	/	0	/
2,076,617	4,794,083	502,000	0	0	2,832,300	0	0	6,939,000	3,266,000
83,741,242	4,794,083	502,000	0	0	2,832,300	1,617,100	0	90,220,725	3,266,000

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。  
市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。  
額を差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
344,250,000	490,000	344,740,000

## 6 保険給付費

### (1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,618,000,000	3,549,556,331	98.1
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	893,598,000	885,715,450	99.1
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,422,939,000	2,400,308,556	99.1
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	10,840,000	10,315,713	95.2
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	16,685,000	16,684,821	100.0
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	370,967,000	370,966,742	100.0
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	7,333,864,000	7,233,547,613	98.6
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	182,723,000	174,600,834	95.6
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	3,352,000	2,561,875	76.4
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	2,858,000	2,797,708	97.9
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	12,935,000	12,934,795	100.0
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	35,306,000	35,274,738	99.9
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	237,380,000	228,169,950	96.1
2	3	1	1 審査支払手数料	8,837,000	8,828,915	99.9
			小計:その他諸費	8,837,000	8,828,915	99.9
2	4	1	1 高額介護サービス費	266,749,000	253,221,106	94.9
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	500,000	151,727	30.3
			小計:高額介護サービス等費	267,249,000	253,372,833	94.8
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	52,600,000	36,097,975	68.6
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	571,000	532,793	93.3
			小計:高額医療合算介護サービス等費	53,171,000	36,630,768	68.9
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	122,943,000	122,106,930	99.3
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	44,000	0	0.0
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	123,026,000	122,106,930	99.3
			合計	8,023,527,000	7,882,657,009	98.2

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	68,443,669	45.0	3,364,220,836	44.2	185,335,495	5.5
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	7,882,550	11.3	855,998,944	11.2	29,716,506	3.5
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	22,630,444	30.5	2,355,164,872	30.9	45,143,684	1.9
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	524,287	0.1	8,970,005	0.1	1,345,708	15.0
0	179	0.2	17,974,186	0.2	△ 1,289,365	△ 7.2
0	258	4.7	341,524,934	4.5	29,441,808	8.6
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	100,316,387	91.8	6,943,853,777	91.1	289,693,836	4.2
0	8,122,166	2.2	170,114,194	2.2	4,486,640	2.6
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	790,125	0.0	3,746,769	0.1	△ 1,184,894	△ 31.6
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	60,292	0.0	2,225,837	0.0	571,871	25.7
0	205	0.2	8,397,216	0.1	4,537,579	54.0
0	31,262	0.5	34,047,008	0.5	1,227,730	3.6
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	9,210,050	2.9	218,531,024	2.9	9,638,926	4.4
0	8,085	0.1	8,383,729	0.1	445,186	5.3
0	8,085	0.1	8,383,729	0.1	445,186	5.3
0	13,527,894	3.2	260,114,705	3.4	△ 6,893,599	△ 2.7
0	348,273	0.0	318,048	0.0	△ 166,321	△ 52.3
0	13,876,167	3.2	260,432,753	3.4	△ 7,059,920	△ 2.7
0	16,502,025	0.5	37,856,252	0.5	△ 1,758,277	△ 4.6
0	38,207	0.0	416,552	0.0	116,241	27.9
0	16,540,232	0.5	38,272,804	0.5	△ 1,642,036	△ 4.3
0	836,070	1.5	148,886,087	2.0	△ 26,779,157	△ 18.0
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	44,000	0.0	8,637	0.0	△ 8,637	皆減
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	919,070	1.5	148,894,724	2.0	△ 26,787,794	△ 18.0
0	140,869,991	100.0	7,618,368,811	100.0	264,288,198	3.5

## (2) 保険給付費 サービス種別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	698,338,062	0	0	0
訪 問 入 浴 介 護	44,252,723	0	100,709	0
訪 問 看 護	311,858,527	0	34,469,618	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	38,265,739	0	10,887,512	0
通 所 介 護	493,731,032	0	0	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	188,013,473	0	33,702,819	0
福 祉 用 具 貸 与	250,873,913	0	38,159,119	0
短 期 入 所 生 活 介 護	148,175,917	0	646,677	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	36,568,173	0	38,610	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	188,952,350	0	14,159,331	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	1,252,189	0	0	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1,149,274,233	0	42,436,439	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,549,556,331	款2項1目2 0	款2項2目1 174,600,834	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 370,966,742	款2項1目10 0	款2項2目7 35,274,738	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 10,315,713		款2項2目5 2,797,708	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 16,684,821		款2項2目6 12,934,795	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,947,523,607	0	225,608,075	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11,527,907	0		
夜間対応型訪問介護	1,634,304	0		
認知症対応型通所介護	132,909,953	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	27,876,298	0	2,561,875	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	77,895	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	270,691,863	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	54,912,949	0		
地 域 密 着 型 通 所 介 護	386,084,281	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 885,715,450	款2項1目4 0	款2項2目3 2,561,875	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
介護医療院サービス⑩				
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪				
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	4,833,239,057	0	228,169,950	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮				
合 計 ⑫～⑮ ⑯	4,833,239,057	0	228,169,950	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰				
総 計 ⑯+⑰ ⑱	4,833,239,057	0	228,169,950	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払 手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							698,338,062
							44,353,432
							346,328,145
							49,153,251
							493,731,032
							221,716,292
							289,033,032
							148,822,594
							36,606,783
							0
							0
							203,111,681
							1,252,189
							1,191,710,672
							3,724,157,165
							406,241,480
							13,113,421
							29,619,616
							4,173,131,682
							11,527,907
							1,634,304
							132,909,953
							0
							30,438,173
							77,895
							270,691,863
							0
							0
							0
							0
							54,912,949
							386,084,281
							888,277,325
1,445,495,337	0						1,445,495,337
816,686,003	0						816,686,003
90,701,463	0						90,701,463
47,425,753	0						47,425,753
款2項1目5	款2項1目6						
2,400,308,556	0						2,400,308,556
2,400,308,556	0						7,461,717,563
		款2項4目1		款2項4目2			
		253,221,106		151,727			253,372,833
		款2項5目1		款2項5目2			
		36,097,975		532,793			36,630,768
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		
		122,106,930	0	0	0		122,106,930
2,400,308,556	0	411,426,011	0	684,520	0		7,873,828,094
						款2項3目1	
						8,828,915	8,828,915
2,400,308,556	0	411,426,011	0	684,520	0	8,828,915	7,882,657,009

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額
	件 数	単 位 数	金 額 A	B
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	11,089	72,831,088	802,563,079	12,613,621
訪 問 入 浴 介 護	708	4,631,543	51,178,192	295,540
訪 問 看 護	8,373	36,075,591	398,111,077	4,384,461
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,512	5,273,177	56,534,544	656,270
通 所 介 護	7,762	53,213,529	566,201,538	4,984,478
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,235	23,761,188	256,971,599	821,585
福 祉 用 具 貸 与	22,759	33,119,287	331,192,870	2,515,780
短 期 入 所 生 活 介 護	1,842	15,754,000	170,488,564	562,394
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	453	3,967,128	42,395,836	153,736
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	14,841	23,407,643	233,870,650	2,958,761
特定施設入居者生活介護(短期利用)	13	130,275	1,391,328	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	6,323	129,312,060	1,377,017,444	2,091,103
計：居宅サービス給付費 ①	79,910	401,476,509	4,287,916,721	32,037,729
居 宅 介 護 支 援 ②	32,006	36,794,195	406,241,480	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	394		14,977,760	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	326		34,483,054	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	112,636	438,270,704	4,743,619,015	32,037,729
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	108	1,198,516	13,044,461	0
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	49	164,338	1,815,918	0
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,104	13,984,695	151,454,910	311,221
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	205	3,146,341	34,072,390	839,872
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	1	8,104	86,550	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	975	28,609,105	305,544,787	2,403,784
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	224	5,860,358	63,467,590	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,101	40,912,843	436,936,379	1,997,519
小計：地域密着型サービス ⑥	7,767	93,884,300	1,006,422,985	5,552,396
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	5,331	154,269,351	1,640,178,783	7,996,099
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,833	86,936,006	926,450,887	4,986,344
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	267	9,677,277	103,117,144	1,466,873
介 護 医 療 院 サ ー ビ ス ⑩	122	5,074,569	53,656,353	58,983
小計：施設サービス⑦～⑩ ⑪	8,553	255,957,203	2,723,403,167	14,508,299
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	128,956	788,112,207	8,473,445,167	52,098,424
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	16,632			△ 19,459,973
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	988			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮	4,031			
合 計 ⑫～⑮ ⑯	150,607	788,112,207	8,473,445,167	32,638,451
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	144,476			
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
91,611,396	698,338,062	0	698,338,062	649,694,406	7.5	62,976	61,234
6,529,220	44,353,432	0	44,353,432	52,090,269	△ 14.9	62,646	64,548
47,398,471	346,328,145	0	346,328,145	303,676,311	14.0	41,362	41,492
6,725,023	49,153,251	0	49,153,251	40,674,958	20.8	32,509	33,204
67,486,028	493,731,032	0	493,731,032	473,029,982	4.4	63,609	66,112
34,433,722	221,716,292	0	221,716,292	242,014,643	△ 8.4	52,353	54,021
39,644,058	289,033,032	0	289,033,032	268,685,705	7.6	12,700	12,513
21,103,576	148,822,594	0	148,822,594	138,612,748	7.4	80,794	81,060
5,635,317	36,606,783	0	36,606,783	43,221,476	△ 15.3	80,810	83,118
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
27,800,208	203,111,681	0	203,111,681	181,478,920	11.9	13,686	13,373
139,139	1,252,189	0	1,252,189	712,783	75.7	96,322	71,278
183,215,669	1,191,710,672	0	1,191,710,672	1,140,442,829	4.5	188,472	182,881
531,721,827	3,724,157,165	0	3,724,157,165	3,534,335,030	5.4	46,604	47,052
	406,241,480	0	406,241,480	375,571,942	8.2	12,693	12,234
1,864,339	13,113,421	0	13,113,421	11,195,842	17.1	33,283	28,855
4,863,438	29,619,616	0	29,619,616	26,371,402	12.3	90,858	84,796
538,449,604	4,173,131,682	0	4,173,131,682	3,947,474,216	5.7	37,050	37,060
1,516,554	11,527,907	0	11,527,907	9,147,093	26.0	106,740	152,452
181,614	1,634,304	0	1,634,304	1,977,488	△ 17.4	33,353	27,465
18,233,736	132,909,953	0	132,909,953	133,140,280	△ 0.2	120,389	123,621
0	0	0	0	0	***	***	***
2,794,345	30,438,173	0	30,438,173	29,737,584	2.4	148,479	129,294
8,655	77,895	0	77,895	83,670	△ 6.9	77,895	41,835
32,449,140	270,691,863	0	270,691,863	251,145,238	7.8	277,633	266,892
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
8,554,641	54,912,949	0	54,912,949	49,951,153	9.9	245,147	234,512
48,854,579	386,084,281	0	386,084,281	384,563,207	0.4	75,688	75,419
112,593,264	888,277,325	0	888,277,325	859,745,713	3.3	114,366	111,742
186,687,347	1,445,495,337	0	1,445,495,337	1,429,970,262	1.1	271,149	268,287
104,778,540	816,686,003	0	816,686,003	770,468,335	6.0	288,276	284,201
10,948,808	90,701,463	0	90,701,463	121,601,262	△ 25.4	339,706	370,736
6,171,617	47,425,753	0	47,425,753	33,125,013	43.2	388,736	394,345
308,586,312	2,400,308,556	0	2,400,308,556	2,355,164,872	1.9	280,639	278,619
959,629,180	7,461,717,563	0	7,461,717,563	7,162,384,801	4.2	57,863	58,391
△ 233,912,860	253,372,833	0	253,372,833	260,432,753	△ 2.7	15,234	15,824
△ 36,630,768	36,630,768	0	36,630,768	38,272,804	△ 4.3	37,076	40,629
	122,106,930	0	122,106,930	148,894,724	△ 18.0	30,292	34,395
1,230,172,808	7,873,828,094	0	7,873,828,094	7,609,985,082	3.5	52,281	52,704
			8,828,915	8,383,729	5.3	61.11	61.11
			7,882,657,009	7,618,368,811	3.5		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費 ※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く。

区 分	利用者 負担 上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	円	件	円	件	円	件	円
現役並み所得者Ⅲ	140,100	0	0	0	0	0	0
現役並み所得者Ⅱ	93,000	39	608,711	0	0	39	608,711
現役並み所得者Ⅰ	44,400	4,376	108,392,571	95	138,180	4,471	108,530,751
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額+合計所得金額」が80万円超	24,600	3,067	24,359,151	28	6,745	3,095	24,365,896
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額+合計所得金額」が80万円以下	15,000	7,429	100,400,700	11	6,802	7,440	100,407,502
生活保護受給者及び市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者等	15,000	1,587	19,459,973	0	0	1,587	19,459,973
合 計		16,498	253,221,106	134	151,727	16,632	253,372,833

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
現役並み所得者Ⅲ	0	0	0	0	0	0
現役並み所得者Ⅱ	1	23,133	0	0	1	23,133
現役並み所得者Ⅰ	74	4,652,331	4	35,146	78	4,687,477
一 般	190	7,888,620	12	270,334	202	8,158,954
低 所 得 者 Ⅱ	217	7,185,406	4	17,625	221	7,203,031
低 所 得 者 Ⅰ	480	16,348,485	6	209,688	486	16,558,173
合 計	962	36,097,975	26	532,793	988	36,630,768

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
介護老人福祉施設	2,362	90,052,775	/	/	2,362	90,052,775
介護老人保健施設	1,098	24,320,765			1,098	24,320,765
介護療養型医療施設	73	2,211,939			73	2,211,939
介護医療院	50	570,008			50	570,008
地域密着型介護福祉施設	0	0			0	0
短期入所生活介護	393	4,627,221	0	0	393	4,627,221
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	55	324,222	0	0	55	324,222
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	4,031	122,106,930	0	0	4,031	122,106,930

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 ( 現 年 度 分 )		歳 入 収 入 額 ( 過 年 度 分 )		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
第三者行為による損害賠償金	0	0	2	3,185,421	2	3,185,421
不正利得徴収金	0	0	0	0	0	0
その他の返還金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	2	3,185,421	2	3,185,421
保険料延滞金	/	/	0	0	0	0
合 計	0	0	2	3,185,421	2	3,185,421

## 8 保険料還付金

項 目	金 額
令和3年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	7,105,600
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	4,273,300
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,832,300
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	473,300
時効による歳出還付義務消滅額 オ	797,300
保険料(歳入)還付未済額 カ	4,430,700
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	6,939,000

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

## 9 財政安定化基金

### (1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 出	抛 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

### (2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第8期計画期間(令和3年度～令和5年度) 抛 出 率
円 3,567,716,206	第8期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の抛 出 率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

## 10 地域支援事業費

### (1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
4	1	1	1 予防サービス事業	223,884,000	221,459,929	98.9
小計:介護予防・生活支援サービス事業費				223,884,000	221,459,929	98.9
4	1	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	28,000,000	27,159,574	97.0
小計:介護予防ケアマネジメント事業費				28,000,000	27,159,574	97.0
4	2	1	1 介護予防把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	2	1	2 地域介護予防活動支援事業	3,159,000	3,117,498	98.7
4	2	1	3 地域リハビリテーション活動支援事業	1,648,000	1,648,000	100.0
4	2	1	4 介護予防普及啓発	0	0	***
小計:一般介護予防事業費				19,207,000	19,165,498	99.8
4	3	1	1 包括的支援事業	109,089,000	109,085,720	100.0
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	2,600,000	2,282,813	87.8
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	17,498,000	17,267,019	98.7
4	3	1	4 認知症総合支援事業	12,365,000	12,176,830	98.5
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	808,000	805,913	99.7
4	3	1	6 地域包括ケアシステム構築推進普及啓発事業	73,000	72,137	98.8
小計:包括的支援事業費				142,433,000	141,690,432	99.5
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,627,000	1,578,792	97.0
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	784,000	783,110	99.9
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	1,458,000	1,348,330	92.5
4	3	2	5 介護サービス事業者等への適正化支援事業	72,000	54,000	75.0
小計:任意事業費				4,141,000	3,964,232	95.7
4	4	1	1 審査支払手数料	692,000	633,697	91.6
小計:その他諸費				692,000	633,697	91.6
合計				418,357,000	414,073,362	99.0

### (2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	交付金等算定基本額 C	交付割合 D
	円	円		%
国庫交付金				総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 38.50
支払基金交付金	(総合事業)	(総合事業)	(総合事業)	総合事業 4.40
都交付金	268,418,698	84,200	268,334,498	総合事業 27.00
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	総合事業 12.50
一般会計繰入金(市)	145,654,664	0	145,654,664	包括・任意 19.25
				総合事業 12.50
保険者機能強化推進交付金				包括・任意 19.25
介護保険保険者努力支援交付金				—
保険料				—
				総合事業 23.60
				包括・任意 23.00
合計	414,073,362	84,200	413,989,162	100.00%

### (3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額	後期高齢者加入割合補正係数	所得段階別加入割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.28-0.23×②×③	⑤
円 213,884,582	0.9529	1.0770	0.0440 ( 4.40 %)	1.443951992

※①調整基準標準事業費額は、前年度1月から当該年度9月までに支出決定した介護予防・日常生活支援  
 ※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円 0	円 2,424,071	% 53.5	円 209,387,694	% 54.8	円 12,072,235	% 5.8
0	2,424,071	53.5	209,387,694	54.8	12,072,235	5.8
0	840,426	6.6	25,003,712	6.5	2,155,862	8.6
0	840,426	6.6	25,003,712	6.5	2,155,862	8.6
0	0	3.4	14,400,000	3.8	0	0.0
0	41,502	0.8	3,611,855	0.9	△ 494,357	△ 13.7
0	0	0.4	1,359,600	0.4	288,400	21.2
0	0	0.0	228,800	0.1	△ 228,800	皆減
0	41,502	4.6	19,600,255	5.2	△ 434,757	△ 2.2
0	3,280	26.3	94,981,420	24.9	14,104,300	14.8
0	317,187	0.6	2,850,872	0.7	△ 568,059	△ 19.9
0	230,981	4.2	12,658,266	3.3	4,608,753	36.4
0	188,170	2.9	12,386,691	3.2	△ 209,861	△ 1.7
0	2,087	0.2	807,364	0.2	△ 1,451	△ 0.2
0	863	0.0	0	0.0	72,137	皆増
0	742,568	34.2	123,684,613	32.3	18,005,819	14.6
0	0	0.0	200,000	0.0	0	0.0
0	48,208	0.4	1,464,646	0.4	114,146	7.8
0	890	0.2	783,110	0.2	0	0.0
0	109,670	0.3	1,380,350	0.4	△ 32,020	△ 2.3
0	18,000	0.0	72,000	0.0	△ 18,000	△ 25.0
0	176,768	0.9	3,900,106	1.0	64,126	1.6
0	58,303	0.2	614,325	0.2	19,372	3.2
0	58,303	0.2	614,325	0.2	19,372	3.2
0	4,283,638	100.0	382,190,705	100.0	31,882,657	8.3

令和3年度			令和4年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円 109,743,944	円 114,773,059	円 5,029,115	円 0	円 5,029,115
13,589,000	13,589,000	0	0	0
72,450,314	73,381,000	930,686	0	930,686
61,580,334	64,515,383	2,935,049	0	2,935,049
61,580,334	61,580,334	0	0	0
16,904,000	16,904,000	0	0	0
17,447,000	17,447,000	0	0	0
60,694,236	60,694,236	0	0	0
413,989,162	422,884,012	8,894,850	0	8,894,850

介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業特別調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金算定額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円 13,589,000	円 0	円 13,589,000

総合事業費等が対象となる。

## (4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費(①+②+③)	10,563	220,274,811
①介護予防サービス負担金(a+b+c+d)	10,397	219,310,913
a 指定第1号訪問事業	4,834	80,920,790
b 指定第1号通所事業	5,480	137,974,994
c 住所地特例対象者に対する第1号介護予防支援	26	139,156
d 介護予防ケアマネジメント財政調整(都外)	57	275,973
②高額介護予防サービス負担金	133	374,628
③高額医療合算介護予防サービス負担金	33	589,270
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,651	27,159,574
4. 4. 1 審査支払手数料	10,370	633,697
合 計		248,068,082

## 11 基金決算状況

### (1) 介護給付費準備基金

令和2年度末 現在高		令和3年度増減		令和3年度末 現在高
		増	減	
円 386,425,118		円 3,044,166	円 4,794,083	円 384,675,201
(内訳)	元本(前年度繰越分)	3,039,999	0	/
	元本(当該年度分)	0	4,794,083	
	利子	4,167		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立て

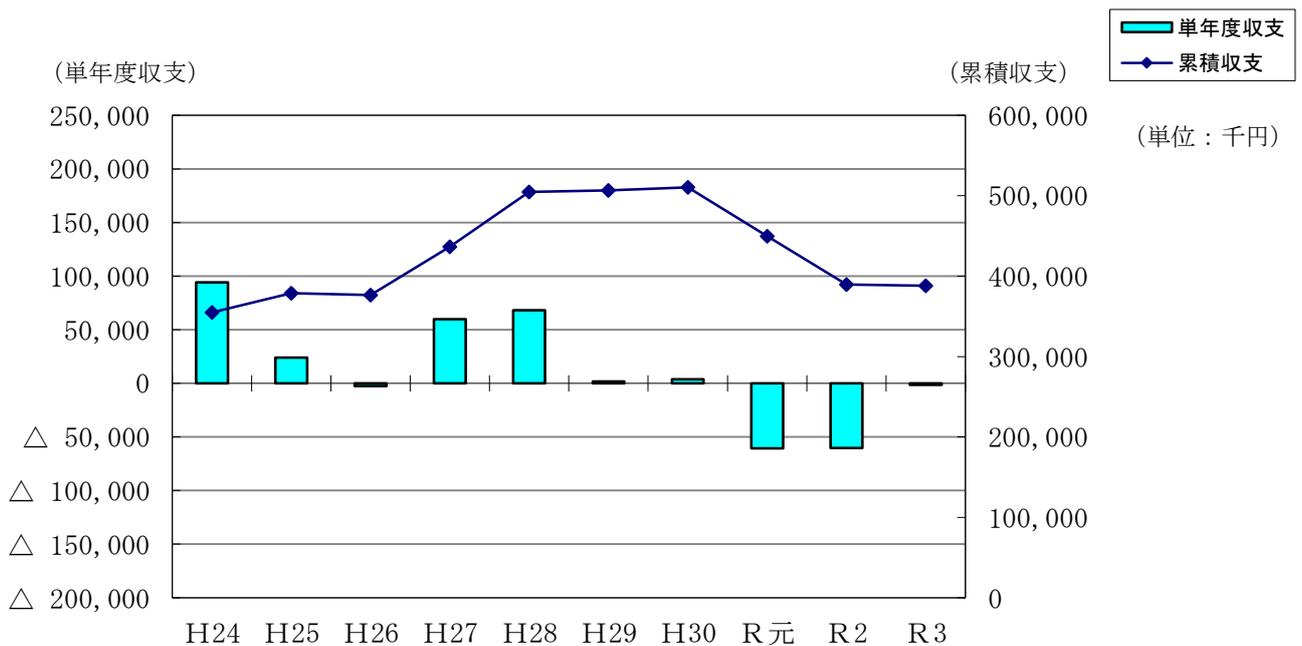
項 目		金 額
		円
令和3年度保険給付費・地域支援事業費 A		8,296,730,371
その他の収入額(返納金等) B		3,269,621
負担金等算定基本額 C=A-B		8,293,460,750
特定 財源	国庫支出金負担分	1,500,188,745
	調整交付金負担分	358,329,000
	支払基金交付金負担分	2,199,907,643
	都負担金負担分	1,231,963,797
	一般会計繰入金(市)負担分	1,138,003,782
	保険者機能強化推進交付金	16,904,000
	介護保険保険者努力支援交付金	17,447,000
	計 D	6,462,743,967
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,830,716,783
財政安定化基金拠出金 F		0
保険料で負担すべき経費合計 G=E+F		1,830,716,783
第1号被保険者保険料収入額 H		1,832,793,400
保険料還付未済額 I		4,430,700
第1号被保険者保険料延滞金等 J		0
保険料等純収入額 K=H-I+J		1,828,362,700
介護保険災害等臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 L		502,000
保険料等純収入額(介護保険災害等臨時特例補助金反映分) M=K+L		1,828,864,700
過年度収入済保険料の還付新規判明額 N		473,300
時効による歳出還付義務消滅額 O		797,300
不正利得徴収金の不納欠損額 P		0
過年度収入額 Q		0
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 R		0
保険料の保険給付費への充当可能額 S=M-N+O-P+Q-R		1,829,188,700
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料不足額 T=S-G		△ 1,528,083
令和3年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) U		4,794,083
翌年度繰越となった保険給付充当後保険料剰余金 V=T+U		3,266,000

## 12 介護保険財政状況 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,690,149,529	1,782,026,656	1,767,605,856	1,757,379,100	1,829,188,700
保険料等で負担すべき経費 ②	1,688,323,313	1,778,193,813	1,828,183,078	1,817,763,550	1,830,716,783
単年度収支額 ③=①-②	1,826,216	3,832,843	△ 60,577,222	△ 60,384,450	△ 1,528,083
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	43,888	50,326	50,652	27,623	4,167
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	506,465,345	510,348,514	449,821,944	389,465,117	387,941,201
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	504,639,129	506,515,671	403,585,185	386,425,118	384,675,201
翌年度繰越となった積立額 ⑦	1,826,216	3,832,843	46,236,759	3,039,999	3,266,000
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	506,465,345	510,348,514	449,821,944	389,465,117	387,941,201
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	506,465,345	510,348,514	449,821,944	389,465,117	387,941,201

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。





# 後期高齢者医療特別会計



## 令和3年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代及び高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

令和3年度末の本市における被保険者数は、1万3,528人で、前年度対比2.7%、356人の増となりました。

予算規模は、当初予算27億2,400万5千円に3回の補正予算で9,277万9千円を減額し、総額26億3,122万6千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が26億4,123万5千円で、前年度対比1.6%の減、歳出総額が25億9,033万6千円で、前年度対比2.3%の減となりました。形式収支は5,089万9千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は14億8,115万7千円で、前年度対比1.2%の減となりました。収入率（純収入額ベース）は98.6%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が99.1%、また滞納繰越分の収入率が36.0%となっています。
- ② 繰入金は10億3,628万5千円で、前年度対比3.8%の減となりました。
- ③ 諸収入は9,060万2千円で、前年度対比7.2%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

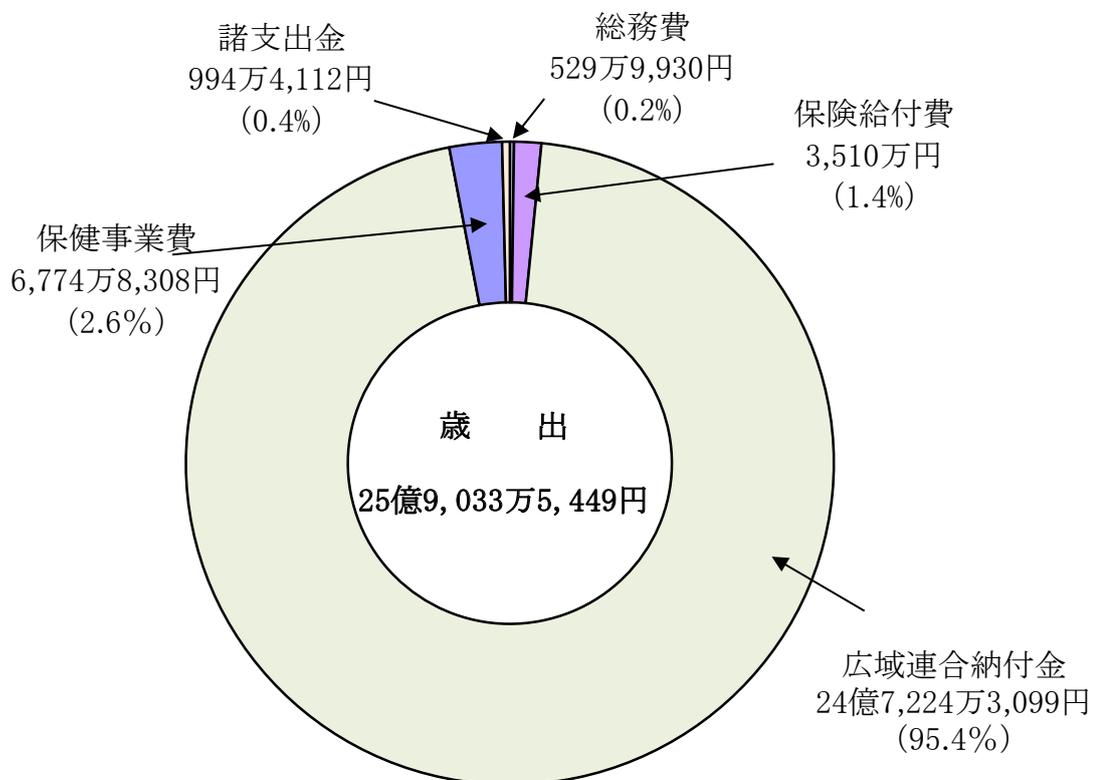
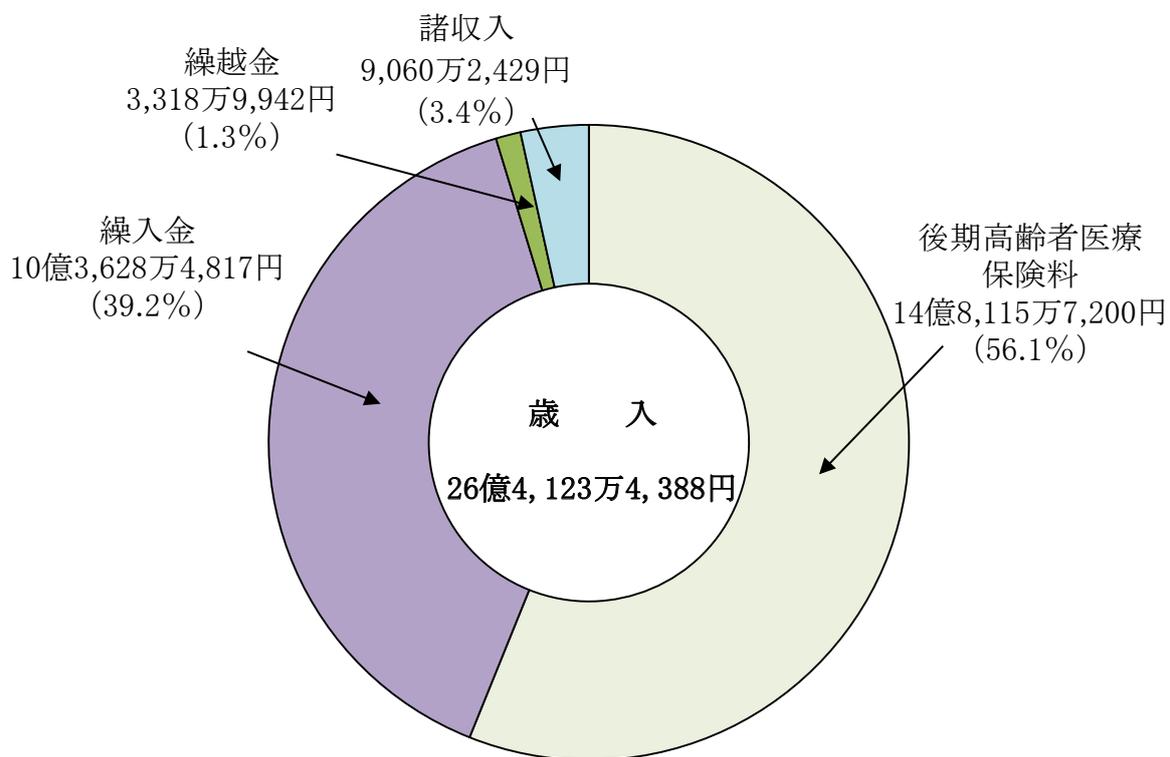
- ① 総務費は主に事業運営及び保険料賦課徴収に要する事務費で、530万円、前年度対比46.9%の減となっています。
- ② 保険給付費は3,510万円で、前年度対比7.3%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は24億7,224万3千円で、前年度対比2.5%の減となりました。

- ④ 保健事業費は6,774万8千円で、前年度対比で3.4%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は994万4千円で、前年度対比で50.0%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

# 令和3年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



# 後期高齢者医療特別会計予算執行状況

## 歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,453,175,000	1,493,284,400	1,481,157,200	101.9	99.2	56.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	1,048,658,000	1,036,284,817	1,036,284,817	98.8	100.0	39.2
4 繰越金	33,189,000	33,189,942	33,189,942	100.0	100.0	1.3
5 諸収入	96,203,000	90,602,129	90,602,429	94.2	100.0	3.4
6 国庫支出金	0	0	0	***	***	0.0
歳入合計	2,631,226,000	2,653,361,288	2,641,234,388	100.4	99.5	100.0

## 歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	7,989,000	5,299,930	66.3
2 保険給付費	37,000,000	35,100,000	94.9
3 広域連合納付金	2,472,759,000	2,472,243,099	100.0
4 保健事業費	78,204,000	67,748,308	86.6
5 諸支出金	34,274,000	9,944,112	29.0
6 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	2,631,226,000	2,590,335,449	98.4

の構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
55.8	0.3	4,698,400	16,403,100	27,982,200	109,488	113,830	△ 4,342
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
40.1	△ 0.9	0	0	△ 12,373,183	76,603	81,771	△ 5,168
0.9	0.4	0	0	942	2,453	1,777	676
3.1	0.3	0	0	△ 5,600,571	6,698	6,419	279
0.1	△ 0.1	0	0	0	0	20	△ 20
100.0	0.0	4,698,400	16,403,100	10,008,388	195,242	203,817	△ 8,575

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
2,689,070	0.2	0.4	△ 0.2	392	758	△ 366
1,900,000	1.4	1.2	0.2	2,595	2,483	112
515,901	95.4	95.7	△ 0.3	182,750	192,578	△ 9,828
10,455,692	2.6	2.5	0.1	5,008	4,975	33
24,329,888	0.4	0.2	0.2	735	503	232
1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
40,890,551	100.0	100.0	0.0	191,480	201,297	△ 9,817

# 財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計

款 別 区 分		特 定			
		保険料		一般会計繰入金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	5,299,930	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	35,100,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,472,243,099	1,452,153,200	58.7	947,763,642	38.3
4 保健事業費	67,748,308	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	9,944,112	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,590,335,449	1,452,153,200	56.1	947,763,642	36.6

# 性 質 別 分 類

款 別 区 分		人件費		物件費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	5,299,930	***	***	5,284,015	99.7
2 保険給付費	35,100,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,472,243,099	***	***	0	0.0
4 保健事業費	67,748,308	***	***	64,890,308	95.8
5 諸支出金	9,944,112	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,590,335,449	***	***	70,174,323	2.7

繰入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
124,648	2.4	124,648	2.4	5,175,282	97.6
35,100,000	100.0	35,100,000	100.0	0	0.0
602,000	0.02	2,400,518,842	97.1	71,724,257	2.9
51,312,720	75.7	51,312,720	75.7	16,435,588	24.3
1,123,332	11.3	1,123,332	11.3	8,820,780	88.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
88,262,700	3.4	2,488,179,542	96.1	102,155,907	3.9

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
15,915	0.3	0	0.0
35,100,000	100.0	0	0.0
2,472,243,099	100.0	0	0.0
2,858,000	4.2	0	0.0
8,827,900	88.8	1,116,212	11.2
0	0.0	0	0.0
2,519,044,914	97.2	1,116,212	0.1

# 1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

## (1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	令和3年度末 (R4.3.31)
被保険者	13,528
障がい認定者(再掲)	25

## (2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合					
		3割負担			1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	13,528	403	322	1,550	6,743	2,443	2,067
障がい認定者(再掲)	25	0	0	0	11	9	5

## (3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	令和3年度末 (R4.3.31)
現役Ⅱ	179
現役Ⅰ	1,015
区分Ⅱ	1,261
区分Ⅰ	1,281
合計	3,736

## (4) 特定疾病認定

単位：件

令和3年度末 (R4.3.31)
221

## 2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
12,745	7,362	57.8	64,889,439

## 3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		173	16,000	2,768,000
脳ドック		1	20,000	20,000
簡易脳ドック		7	10,000	70,000
合計		181	*****	2,858,000

## 4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
702	50,000	35,100,000

## 5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,446,032,000	1,471,923,000	1,473,465,200	8,974,300
	特別徴収	646,285,000	648,847,300	656,645,100	7,797,800
	普通徴収	799,747,000	823,075,700	816,820,100	1,176,500
	現年度分	798,050,000	821,024,800	814,836,800	1,172,900
	過年度分	1,697,000	2,050,900	1,983,300	3,600
滞納繰越分		7,143,000	21,361,400	7,692,000	0
計		1,453,175,000	1,493,284,400	1,481,157,200	8,974,300

### 期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	8,827	109,830,800
6月	8,787	108,982,800
8月	8,645	107,472,900
10月	9,040	109,034,900
12月	8,940	107,430,800
2月	8,837	106,095,100
計	53,076	648,847,300

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	うち執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,464,490,900	0	7,432,100	0	101.3	99.5	99.4
648,847,300	0	0	0	100.4	100.0	100.0
815,643,600	0	7,432,100	0	102.0	99.1	98.9
813,663,900	0	7,360,900	0	102.0	99.1	99.0
1,979,700	0	71,200	0	116.7	96.5	97.0
7,692,000	4,698,400	8,971,000	0	107.7	36.0	25.9
1,472,182,900	4,698,400	16,403,100	0	101.3	98.6	98.1

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,284	99,426,900	98,798,600	1期	84	957,200	957,200
4,335	99,015,100	98,371,200	2期	4	376,000	376,000
4,406	100,225,800	99,505,400	3期	2	14,700	14,700
3,912	100,132,800	99,524,800	4期	5	1,500	1,100
3,995	101,538,600	100,677,800	5期	8	281,600	226,500
4,101	103,170,400	102,276,300	6期	2	21,700	11,800
4,149	104,399,900	103,282,700	7期	2	83,400	77,600
4,297	109,715,900	107,909,500	8期	2	34,700	34,700
129	3,399,400	3,317,600	9期	1	53,900	53,900
			10期	0	0	0
			11期	10	226,200	226,200
			12期	0	0	0
33,608	821,024,800	813,663,900	計	120	2,050,900	1,979,700







地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和3年度の基金の運用状況を報告します。

令和4年8月18日

小金井市長 西岡 真一郎



# 令和3年度 基金の運用状況



令和3年度

## 小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,436
4月					65,436
5月					65,436
6月					65,436
7月					65,436
8月					65,436
9月					65,436
10月					65,436
11月					65,436
12月					65,436
1月					65,436
2月					65,436
3月					65,436
計	0				
次年度繰越					65,436

令和3年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収入		支出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

令和3年度主要な施策の成果に関する説明書  
基金の運用状況に関する調書

発行 令和4年8月  
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課  
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号  
T e l : 042-387-9802





